

## 第2章 所沢市の製造業事業所の実態分析（全事業所アンケート調査）

### 2-1. 調査の概要

#### （1）調査の趣旨・目的

今後の所沢市の製造業の発展・成長に向けた有効な施策を企画・検討するためには、市内の製造業事業所が実際にどのような操業・経営環境にあり、今後の事業展開に向けてどのような支援を求めているかを的確かつ網羅的に把握する必要がある。

このため、市内の製造業全事業所に対してアンケート調査を実施し、製造業を営む市内事業所の皆様の経営環境や操業環境の現状や展望、保有している技術や操業に関して直面している課題、あるいは今後の事業展開に向けた取組意向と行政に求める支援策などを把握した。

#### （2）調査の実施方法等

##### ①調査対象

##### i) 対象事業所名簿の作成

「平成21年経済センサス」と「平成21年工業統計」から、それぞれ所沢市内の「製造業」事業所を抽出した上で、両リストを照合したものを調査対象のベースとした。

具体的な照合作業の手順は以下のとおりである。

- 1) 「平成21年経済センサス」と「平成21年工業統計」で社名及び住所が一致するものを抽出  
 その際、工場名の有無など、相違箇所が軽微であるものは同一事業所と判断し、データとしては「平成21年経済センサス」の方を採用
- 2) 「平成21年経済センサス」と「平成21年工業統計」で社名が同一で住所が異なるものについては、原則として「平成21年経済センサス」の住所を採用
- 3) 「平成21年経済センサス」と「平成21年工業統計」で住所が同一で社名が異なるものについては、社名の相違箇所が軽微であるものは同一事業所と判断し、原則として「平成21年経済センサス」の社名を採用  
 ※社名が全く異なる場合は、同一住所であっても「平成21年経済センサス」と「平成21年工業統計」それぞれの掲載事業所を別データとして採用
- 4) 以上の照合により「平成21年経済センサス」と「平成21年工業統計」それぞれにのみ掲載されている事業所を抽出

①工業統計 元リスト	874
②①のうち重複している事業所	4
③ ①-②	870

④経済センサス 元リスト	811
⑤④のうち重複している事業所	2
⑥④のうち工業統計にある事業所	568
⑦ ④-⑤-⑥	241

葉書配布対象 ③+⑦	1,111
------------	-------

ii) 操業事業所の絞込みと調査対象事業所リストの作成

i) でリスト化した対象事業所(1,111事業所)に対し、アンケートの実施を予告する事前依頼葉書を送付した上で、宛先不明等で葉書が返送された事業所や廃業の連絡があった事業所を除いた962事業所をアンケート調査の対象とした。

なお、アンケート票を配布する過程(詳細は後述)で、閉鎖された事業所の跡地で操業している事業所や葉書が返送された事業所の移動先が判明した場合など、新たに調査対象として把握された事業所を含めると、最終的なアンケート調査対象事業所数は970事業所であった。

①葉書送付対象事業所	1,111
②宛先不明により返送された事業所や廃業連絡のあった事業所	149
③調査票配布対象事業所(①-②)	962
④訪問調査の実施過程で新たに把握された事業所	8
⑤最終的な調査対象事業所数(③+④)	970

②調査の実施方法

- ・① i) でリスト化した対象事業所(1,111事業所)に対し、事前に調査の実施を伝える葉書を郵送(7月19日発送)
- ・葉書が返送された事業所や廃業等の連絡があった事業所を除く調査対象事業所リストを作成
- ・訪問調査員が直接事業所を訪問しアンケート調査票を配布(8月)
- ・2~3週間程度の留め置き期間の後、訪問調査員が直接事業所を訪問して記入済のアンケート調査票を回収(8月~9月)

(3) 回収状況

訪問した際に廃業・閉鎖されていることが新たに判明した事業所やアンケート票の受取を拒否された事業所を除き、アンケート票が配布できた事業所は748事業所であり、このうち677事業所から回答を得た(回収率90.5%)。具体的な回収状況は以下のとおりである。

	対象数 A	受取拒否・ 廃業等 B	配布数 C=A-B	回答拒否・ 白紙回答 D	回収数 (白紙除く) E=C-D	回収率 (/対象数) E/A	回収率 (/配布数) E/C
所沢	51	14	37	2	35	68.6%	94.6%
新所沢	20	3	17	3	14	70.0%	82.4%
新所沢東	17	6	11	2	9	52.9%	81.8%
並木	23	5	18	0	18	78.3%	100.0%
小手指	65	25	40	4	36	55.4%	90.0%
吾妻	49	20	29	1	28	57.1%	96.6%
山口	53	17	36	3	33	62.3%	91.7%
松井	186	39	147	17	130	69.9%	88.4%
柳瀬	170	21	149	12	137	80.6%	91.9%
三ヶ島	171	32	139	12	127	74.3%	91.4%
富岡	165	40	125	15	110	66.7%	88.0%
合計	970	222	748	71	677	69.8%	90.5%

## 2-2. 調査結果

### (1) 事業所の属性

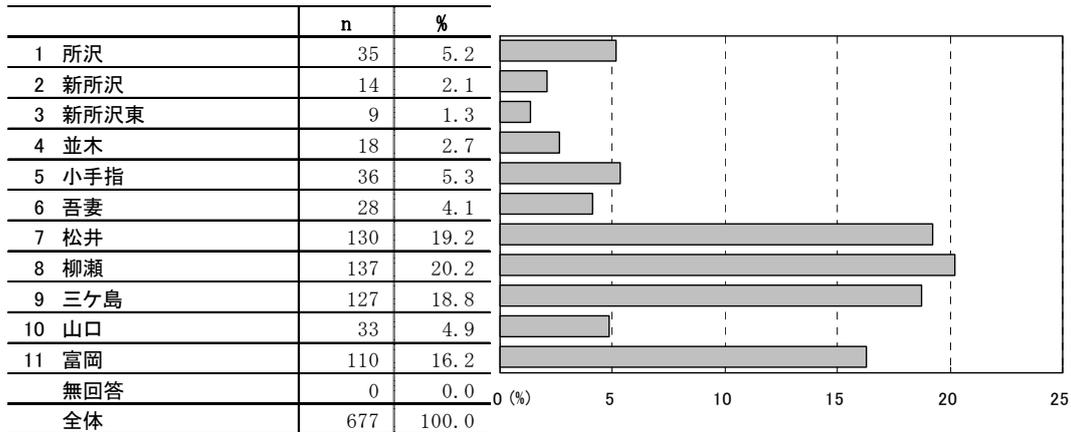
#### ①地域区分

東西の工業団地周辺の「柳瀬」「松井」や「三ヶ島」でそれぞれ2割前後を占める事業所がみられ、これら3地域に全体の約6割の事業所が集積している。

このほか、「富岡」にも100以上の事業所(16.2%)があり、比較的集積がみられる。

一方、市中心部にはあまり多くの事業所はみられない。

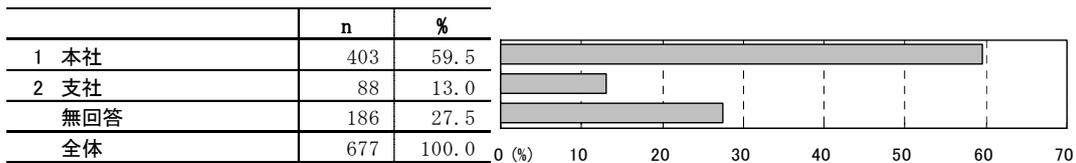
図表2-1 地域区分



#### ②本社/支社別

回答のあった事業所について、本社/支社の別をみると、「本社」が約6割を占めており、「支社」は1割強となっている。

図表2-2 本社/支社別



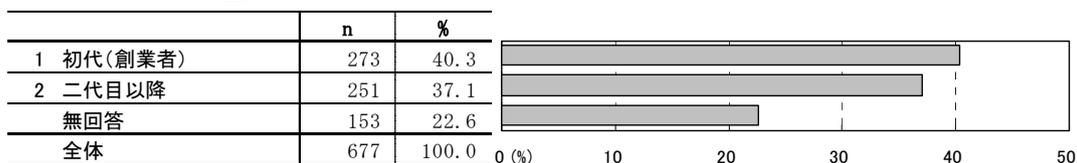
### ③現代表者

現在の代表者については、「初代(創業者)」が4割、「二代目以降」が3割強となっている。

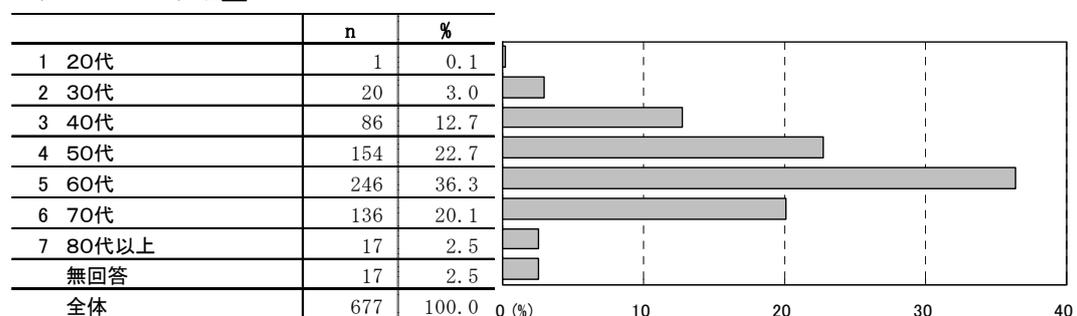
また代表者の年代をみると、「60代」が3割強で最も多くを占め、以下、「50代」、「70代」と続いている。代表者が40代以下の事業所は約15%である。

経営形態別にみると、「個人経営」の事業所では60代以上が6割強を占めている。

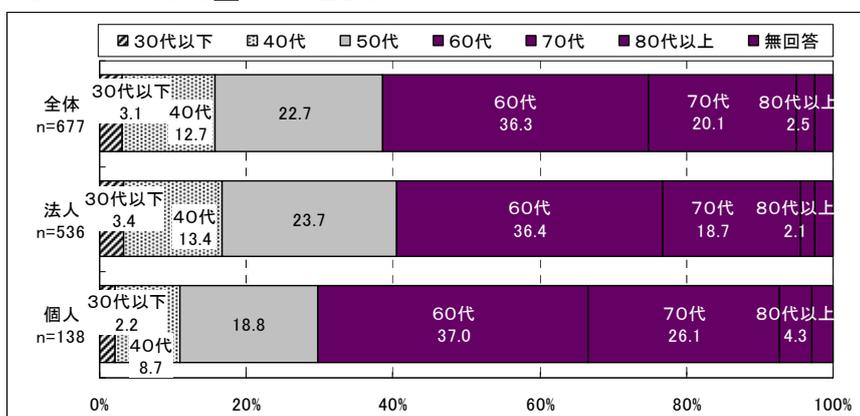
図表2-3 現代表者\_\_初代/2代目以降別



図表2-4 現代表者\_\_年代



図表2-5 現代表者\_\_年代×経営形態



## (2) 事業所の概況

### Q1①業種

各事業所が扱っている業種について、工業統計の事業所分類別でみると、「金属製品」が2割強で最も多く、以下、「その他」が2割弱、「食料品」「プラスチック製品」が1割前後で続いている。

図表2-6 Q1①扱っている業種【複数回答】



### Q1①最も売上の多い業種

最も売上の多い業種は「金属製品」が2割弱で最も多く、以下、「その他」、「食料品」と続いている。

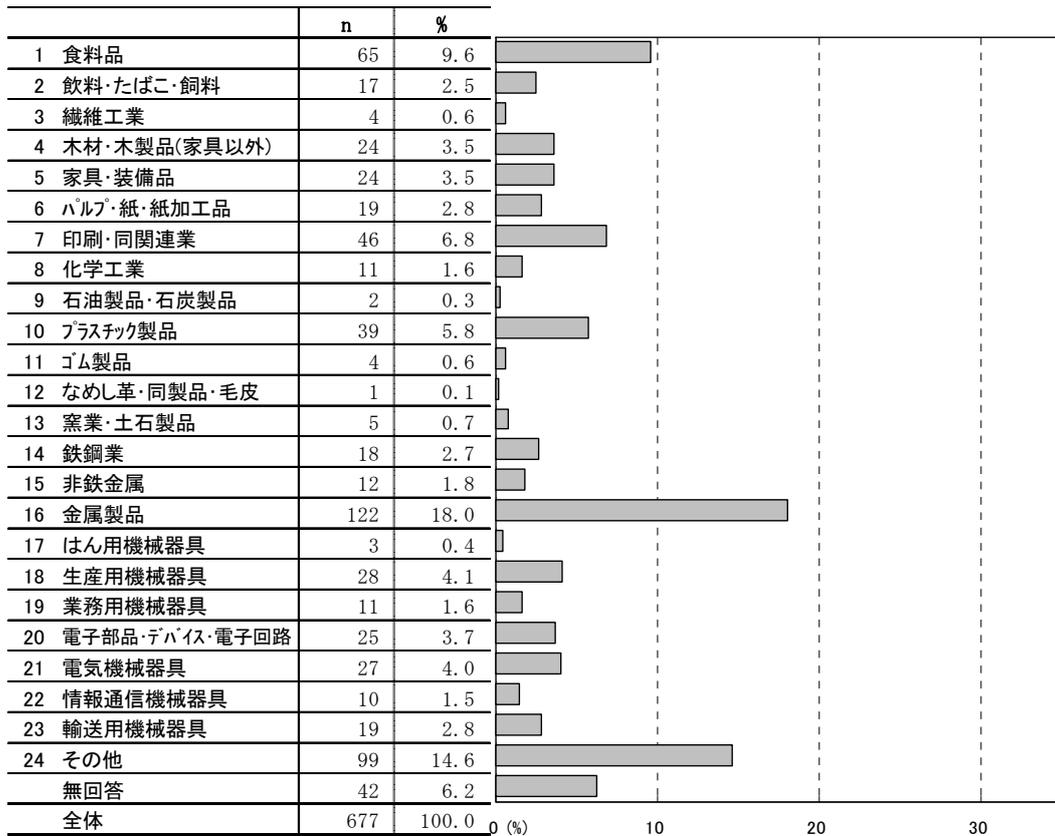
なお、上記の扱っている全業種とここでの最も売上の多い業種を比較すると、「食料品」を扱う事業所の多くは「食料品」以外の業種に携わっていないことがわかる。

また、最も売上の多い業種を従業員規模別にみると、従業員20人以下の事業所(以下『小規模事業所』\*1という)では「金属製品」(19.5%)、21人以上では「食料品」(22.3%)が上位となっている。

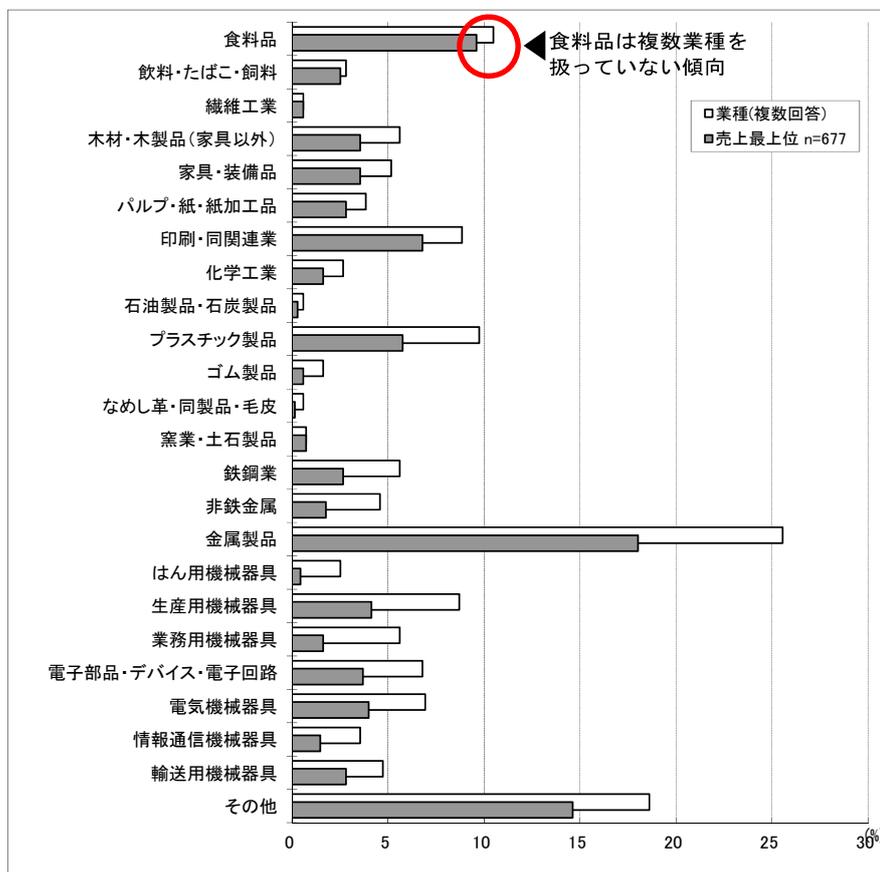
なお、上記業種を「生活関連型」(食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維、家具・装飾品、印刷・同関連産業、なめし革・同製品・毛皮、その他)、「基礎素材型」(木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、化学工業、石油・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品)、「加工組立型」(はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス等、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具)の3類型別に集計すると、生活関連型、基礎素材型がともに37.8%、加工組立型18.4%となっている。

\*1：中小企業基本法に基づく中小企業者（製造業その他）の定義は、「資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人」、同様に小規模企業者（製造業その他）の定義は「従業員20人以下」とされており、本稿ではこれに準拠する。但し、「常時使用」という要件は調査票から集計できないため、雇用形態別従業員数の合計を振り分けている。

図表2-7 Q1①最も売上の多い業種



図表2-8 Q1①扱っている全業種と最も売上の多い業種の比較



図表2-9 Q1①最も売上の多い業種×従業員規模

	全体 下段：%	従業員規模別					(再掲)	
		～3	4～9	10～20	21～99	100～	20人以下	21人以上
食料品	65 9.6	9 4.3	15 7.8	8 8.1	17 21.0	6 27.3	32 6.4	23 22.3
飲料・たばこ・飼料	17 2.5	5 2.4	4 2.1	0 0.0	1 1.2	0 0.0	9 1.8	1 1.0
繊維工業	4 0.6	0 0.0	2 1.0	2 2.0	0 0.0	0 0.0	4 0.8	0 0.0
木材・木製品(家具以外)	24 3.5	7 3.4	8 4.2	2 2.0	0 0.0	0 0.0	17 3.4	0 0.0
家具・装備品	24 3.5	14 6.8	5 2.6	1 1.0	1 1.2	0 0.0	20 4.0	1 1.0
パルプ・紙・紙加工品	19 2.8	2 1.0	5 2.6	6 6.1	4 4.9	1 4.5	13 2.6	5 4.9
印刷・同関連業	46 6.8	18 8.7	15 7.8	5 5.1	3 3.7	2 9.1	38 7.6	5 4.9
化学工業	11 1.6	1 0.5	3 1.6	3 3.0	2 2.5	2 9.1	7 1.4	4 3.9
石油製品・石炭製品	2 0.3	1 0.5	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.4	0 0.0
プラスチック製品	39 5.8	9 4.3	13 6.8	10 10.1	3 3.7	1 4.5	32 6.4	4 3.9
ゴム製品	4 0.6	0 0.0	2 1.0	1 1.0	1 1.2	0 0.0	3 0.6	1 1.0
なめし革・同製品・毛皮	1 0.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
窯業・土石製品	5 0.7	1 0.5	1 0.5	1 1.0	2 2.5	0 0.0	3 0.6	2 1.9
鉄鋼業	18 2.7	7 3.4	8 4.2	1 1.0	0 0.0	0 0.0	16 3.2	0 0.0
非鉄金属	12 1.8	3 1.4	6 3.1	2 2.0	1 1.2	0 0.0	11 2.2	1 1.0
金属製品	122 18.0	46 22.2	36 18.8	15 15.2	15 18.5	0 0.0	97 19.5	15 14.6
はん用機械器具	3 0.4	1 0.5	1 0.5	1 1.0	0 0.0	0 0.0	3 0.6	0 0.0
生産用機械器具	28 4.1	12 5.8	4 2.1	5 5.1	6 7.4	1 4.5	21 4.2	7 6.8
業務用機械器具	11 1.6	3 1.4	7 3.6	0 0.0	1 1.2	0 0.0	10 2.0	1 1.0
電子部品・デバイス・電子回路	25 3.7	7 3.4	6 3.1	6 6.1	3 3.7	1 4.5	19 3.8	4 3.9
電気機械器具	27 4.0	9 4.3	8 4.2	4 4.0	3 3.7	2 9.1	21 4.2	5 4.9
情報通信機械器具	10 1.5	1 0.5	2 1.0	0 0.0	4 4.9	3 13.6	3 0.6	7 6.8
輸送用機械器具	19 2.8	5 2.4	3 1.6	8 8.1	3 3.7	0 0.0	16 3.2	3 2.9
その他	99 14.6	31 15.0	27 14.1	16 16.2	8 9.9	3 13.6	74 14.9	11 10.7
無回答	42 6.2	15 7.2	10 5.2	2 2.0	3 3.7	0 0.0	27 5.4	3 2.9
全体	677 100.0	207 100.0	192 100.0	99 100.0	81 100.0	22 100.0	498 100.0	103 100.0

\* 全体の構成比と比較して5ポイント以上高い項目にハットンを付している。

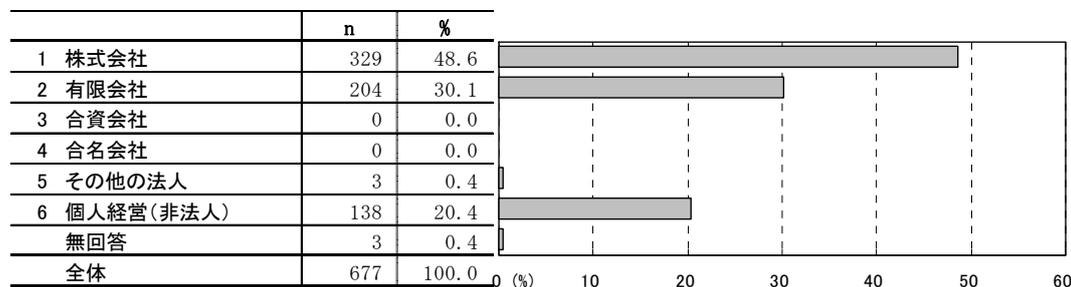
図表2-10 Q1①最も売上の多い業種の産業3類型別集計

	n	%
1 生活関連型	256	37.8
2 基礎素材型	256	37.8
3 加工組立型	123	18.2
無回答	42	6.2
全体	677	100.0

### Q1②経営形態

回答のあった事業所は、法人が8割弱、個人が2割となっている。

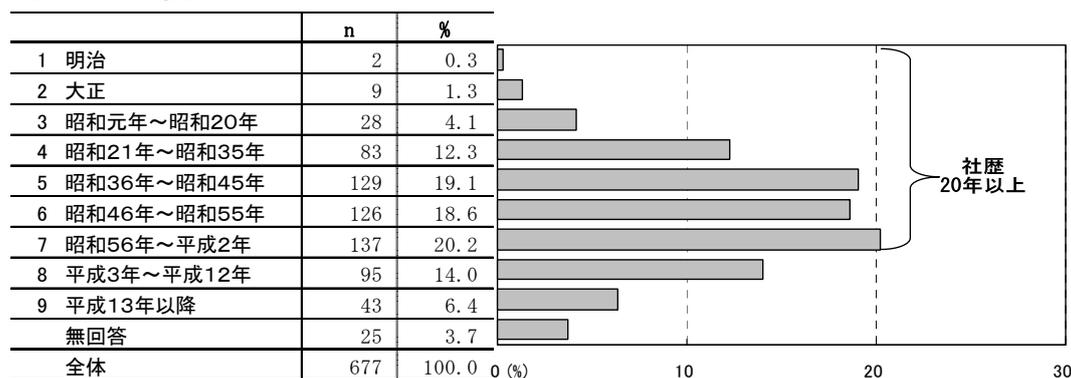
図表2-11 Q1②経営形態



### Q1③設立年

回答のあった事業所のうち昭和36年から平成2年までに設立した事業所が6割近くであり、社歴20年以上が7割以上を占めている。

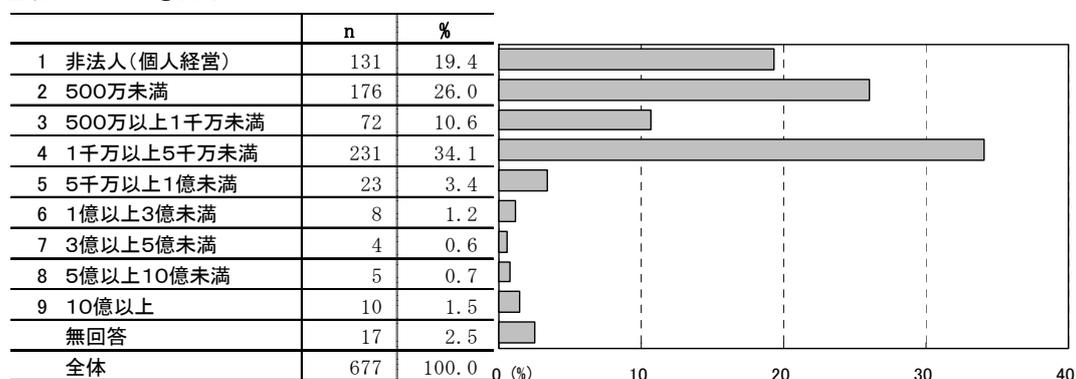
図表2-12 Q1③設立年



### Q1④資本金

回答のあった事業所の資本金の規模をみると、「1千万以上5千万未満」が3割超で最も多く、以下、「500万未満」、「非法人」と続いており、3億円以上は3%弱となっている。

図表2-13 Q1④資本金

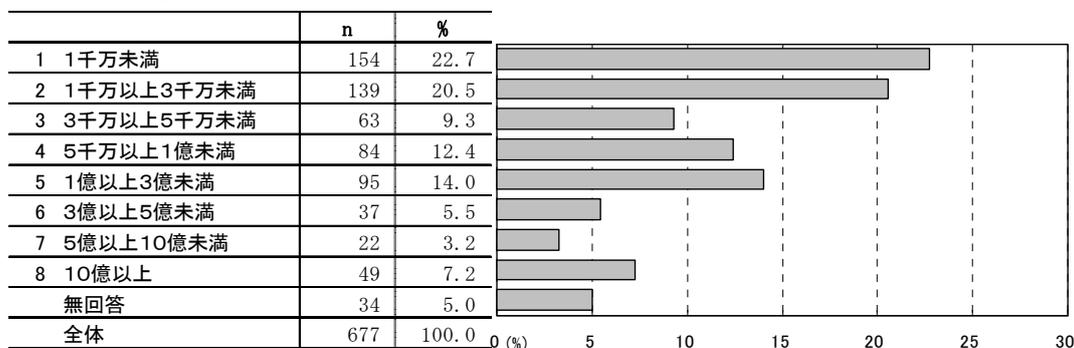


## Q1⑤売上高

回答のあった事業所の売上高をみると、「1千万未満」が2割超で最も多く、以下、「1千万以上3千万未満」、「1億以上3億未満」と続いている。

これを従業員規模別にみると、小規模事業所では売上高が3億未満が9割を占めている。

図表2-14 Q1⑤売上高



図表2-15 Q1⑤売上高×従業員規模

	全体 下段：%	従業員規模別					(再掲)	
		～3	4～9	10～20	21～99	100～	20人以下	21人以上
1 1千万未満	154 22.7	88 42.5	14 7.3	3 3.0	0 0.0	0 0.0	105 21.1	0 0.0
2 1千万以上3千万未満	139 20.5	80 38.6	46 24.0	4 4.0	1 1.2	0 0.0	130 26.1	1 1.0
3 3千万以上5千万未満	63 9.3	17 8.2	37 19.3	7 7.1	1 1.2	0 0.0	61 12.2	1 1.0
4 5千万以上1億未満	84 12.4	11 5.3	51 26.6	17 17.2	4 4.9	0 0.0	79 15.9	4 3.9
5 1億以上3億未満	95 14.0	5 2.4	26 13.5	47 47.5	16 19.8	0 0.0	78 15.7	16 15.5
6 3億以上5億未満	37 5.5	0 0.0	4 2.1	12 12.1	20 24.7	1 4.5	16 3.2	21 20.4
7 5億以上10億未満	22 3.2	1 0.5	2 1.0	3 3.0	15 18.5	1 4.5	6 1.2	16 15.5
8 10億以上	49 7.2	3 1.4	2 1.0	3 3.0	21 25.9	17 77.3	8 1.6	38 36.9
無回答	34 5.0	2 1.0	10 5.2	3 3.0	3 3.7	3 13.6	15 3.0	6 5.8
全体	677 100.0	207 100.0	192 100.0	99 100.0	81 100.0	22 100.0	498 100.0	103 100.0

\* 全体の構成比と比較して5ポイント以上高い項目にパターンを付している。

## Q2(A) 雇用形態別従業員数

回答のあった事業所の従業員数をみると、合計では「3人以下」が最も多く、以下、「4人以上9人以下」「10人以上20人以下」と続いており、20人以下の小規模事業所が7割以上を占める。

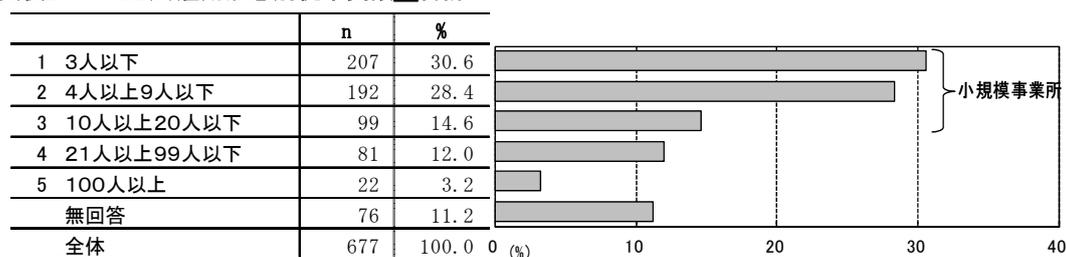
図表2-16 Q2(A)①～③雇用形態別従業員数

①正社員(常勤役員含む)	n	%
1 3人以下	294	43.4
2 4人以上9人以下	164	24.2
3 10人以上20人以下	72	10.6
4 21人以上99人以下	58	8.6
5 100人以上	11	1.6
無回答	78	11.5
全体	677	100.0

②パート・アルバイト	n	%
1 3人以下	472	69.7
2 4人以上9人以下	70	10.3
3 10人以上20人以下	30	4.4
4 21人以上99人以下	21	3.1
5 100人以上	7	1.0
無回答	77	11.4
全体	677	100.0

③派遣・嘱託・その他	n	%
1 3人以下	557	82.3
2 4人以上9人以下	22	3.2
3 10人以上20人以下	11	1.6
4 21人以上99人以下	8	1.2
5 100人以上	2	0.3
無回答	77	11.4
全体	677	100.0

図表2-17 Q2(A)雇用形態別従業員数\_合計



## Q2(B) 職種別従業員数

各事業所の従業員数について職種別にみると、設計(技術)系や営業系の職員については「3人以下」が6割以上であり、4人以上の従業員を抱えている事業所は1割に満たないが、製造系については10人以上の従業員を抱える事業所が16.8%を占めている。またいずれも「無回答」が3割を占めている。

図表2-18 Q2(B)①～③職種別従業員数

①設計(技術)	n	%
1 3人以下	423	62.5
2 4人以上9人以下	32	4.7
3 10人以上20人以下	11	1.6
4 21人以上99人以下	11	1.6
5 100人以上	1	0.1
無回答	199	29.4
全体	677	100.0

②製造	n	%
1 3人以下	248	36.6
2 4人以上9人以下	115	17.0
3 10人以上20人以下	66	9.7
4 21人以上99人以下	36	5.3
5 100人以上	12	1.8
無回答	200	29.5
全体	677	100.0

③営業	n	%
1 3人以下	413	61.0
2 4人以上9人以下	40	5.9
3 10人以上20人以下	16	2.4
4 21人以上99人以下	8	1.2
5 100人以上	1	0.1
無回答	199	29.4
全体	677	100.0

合計	n	%
1 3人以下	187	27.6
2 4人以上9人以下	141	20.8
3 10人以上20人以下	80	11.8
4 21人以上99人以下	59	8.7
5 100人以上	15	2.2
無回答	195	28.8
全体	677	100.0

(3) 立地環境等

**Q3** 所沢市に事業所を構えた理由・背景

現在の場所に事業所を構えた理由・背景について、自由記述から内容を分類すると、「自宅の敷地内に構えた」という回答が55件と最も多くなっており、次いで「先代、親、自分の土地があったから」が46件となっている。

また、操業環境を考慮して選んだという事業所(43件)や、以前の事業所が手狭になったためという事業所(40件)も比較的多い。

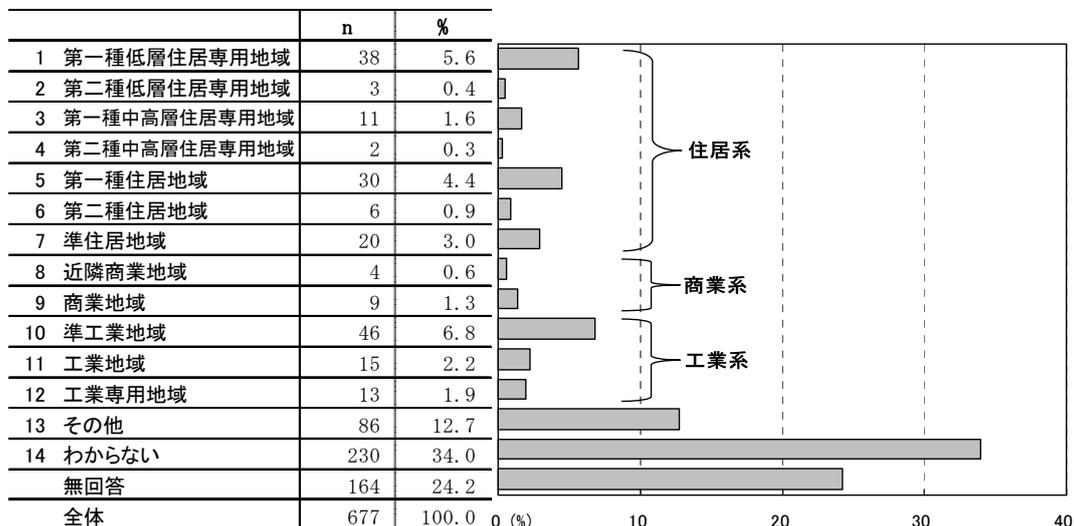
図表2-19 Q3 所沢市に事業所を構えた理由・背景

	回答数	割合
自宅敷地内(自宅と一緒に)	55	11.4%
先代、親、自分(代表者、身内)の土地があったから	46	9.6%
環境がよい(環境を考えて)騒音、道路の広さなど	43	8.9%
手狭になったため&事業を拡大するため	40	8.3%
紹介、すすめられた	29	6.0%
通勤に近い(自宅に近い)	26	5.4%
交通が便利	26	5.4%
条件がよかった(土地が空いていた)	24	5.0%
得意先(業者)が近い	23	4.8%
住宅地ではない	18	3.7%
既存の工場(建物)を購入	16	3.3%
関越ICに近い、所沢ICに近い	15	3.1%
土地代が安い	12	2.5%
工業団地	10	2.1%
準工業地帯	9	1.9%
事業縮小のため	6	1.2%
わからない、不明	11	2.3%
その他	72	15.0%
合計	481	100.0%

**Q4①** 用途地域

用途地域については、「わからない」「無回答」が6割近くを占めているが、回答のあった中では、住居系が16.2%、商業系が1.9%、工業系が10.9%、その他(市街化調整区域等)が12.7%となっている。

図表2-20 Q4①用途地域



用途地域について、従業員規模別にみると、小規模事業所の約2割が住居系、商業系に立地しており、住専立地事業所が1割弱となっている。

図表2-21 Q4①用途地域×従業員規模

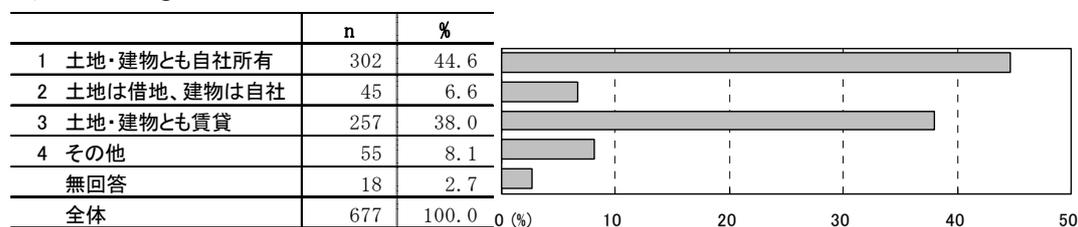
	全体 下段：%	従業員規模別					(再掲)	
		~3	4~9	10~20	21~99	100~	20人以下	21人以上
1 第一種低層住居専用地域	38 5.6	15 7.2	10 5.2	5 5.1	2 2.5	1 4.5	30 6.0	3 2.9
2 第二種低層住居専用地域	3 0.4	1 0.5	0 0.0	1 1.0	1 1.2	0 0.0	2 0.4	1 1.0
3 第一種中高層住居専用地域	11 1.6	5 2.4	2 1.0	2 2.0	1 1.2	0 0.0	9 1.8	1 1.0
4 第二種中高層住居専用地域	2 0.3	0 0.0	1 0.5	1 1.0	0 0.0	0 0.0	2 0.4	0 0.0
5 第一種住居地域	30 4.4	7 3.4	10 5.2	5 5.1	2 2.5	3 13.6	22 4.4	5 4.9
6 第二種住居地域	6 0.9	1 0.5	4 2.1	0 0.0	1 1.2	0 0.0	5 1.0	1 1.0
7 準住居地域	20 3.0	11 5.3	4 2.1	3 3.0	1 1.2	0 0.0	18 3.6	1 1.0
8 近隣商業地域	4 0.6	2 1.0	1 0.5	0 0.0	1 1.2	0 0.0	3 0.6	1 1.0
9 商業地域	9 1.3	3 1.4	4 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 1.4	0 0.0
10 準工業地域	46 6.8	10 4.8	11 5.7	7 7.1	10 12.3	4 18.2	28 5.6	14 13.6
11 工業地域	15 2.2	5 2.4	5 2.6	5 5.1	0 0.0	0 0.0	15 3.0	0 0.0
12 工業専用地域	13 1.9	1 0.5	5 2.6	4 4.0	2 2.5	0 0.0	10 2.0	2 1.9
13 その他	86 12.7	25 12.1	18 9.4	11 11.1	18 22.2	2 9.1	54 10.8	20 19.4
14 わからない	230 34.0	80 38.6	73 38.0	28 28.3	23 28.4	5 22.7	181 36.3	28 27.2
無回答	164 24.2	41 19.8	44 22.9	27 27.3	19 23.5	7 31.8	112 22.5	26 25.2
全体	677 100.0	207 100.0	192 100.0	99 100.0	81 100.0	22 100.0	498 100.0	103 100.0

\* 全体の構成比と比較して5ポイント以上高い項目にパターンを付している。

#### Q4②所有形態

事業所の所有形態としては、「土地・建物とも自社所有」が4割超で最も多く、これに次いで「土地・建物とも賃貸」が4割弱となっている。

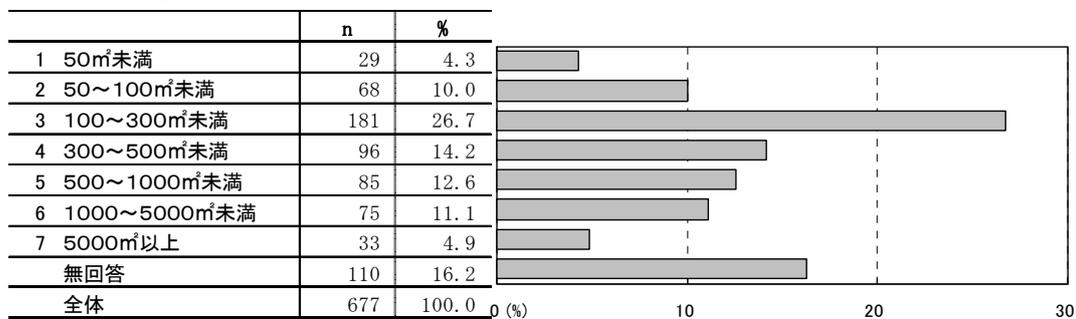
図表2-22 Q4②所有形態



### Q4③敷地面積

事業所の敷地面積は「100～300㎡未満」が2割強で最も多く、以下、「300～500㎡未満」、「500～1000㎡未満」と続いている。

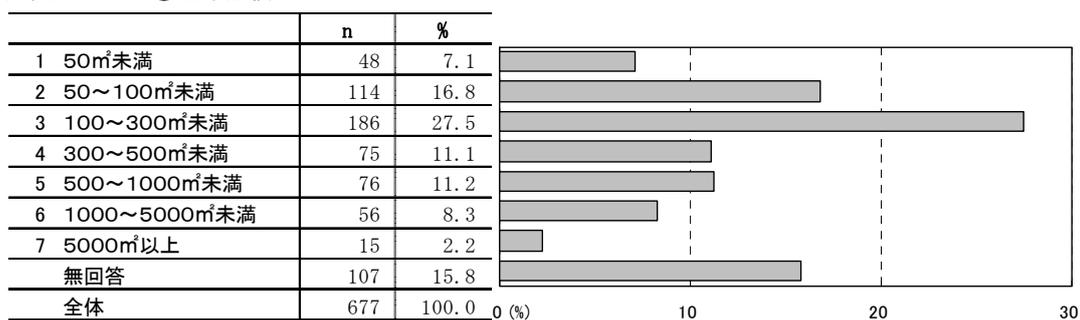
図表2-23 Q4③敷地面積



### Q4④延床面積

事業所の延床面積は「100～300㎡未満」が2割強で最も多く、以下、「50～100㎡未満」、「500～1000㎡未満」、「300～500㎡未満」と続いている。

図表2-24 Q4④延床面積



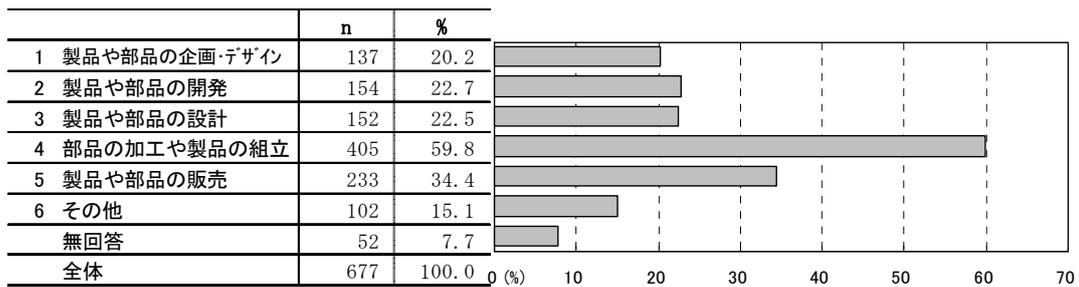
(4) 事業活動の概要や経営状況

**Q5** 実施工程

生産過程において実施している工程をみると、「部品の加工や製品の組立」が6割弱で最も多く、以下、「製品や部品の販売」、「製品や部品の開発」と続いている。これを事業所の規模別にみると、小規模事業所では「製品や部品の販売」(33.1%)、「製品や部品の設計」(20.7%)、21人以上の事業所では「製品や部品の開発」(51.5%)、「製品や部品の販売」(50.5%)と続いている。

さらに、各選択肢への回答の組み合わせから、工程数に着目すると「1工程」が5割強と最も多く、以下、「2工程」、「5工程」と続いている。工程数ごとに実施工程を集計したところ、「1工程」では「部品の加工や製品の組立」が半数以上を占めた。「2工程」では「部品の加工や製品の組立」「製品や部品の販売」が上位を占めており、その内訳をみると「加工・組立」「販売」の組合せが23.8%、「設計」「加工・組立」の組合せが22.8%、「開発」「販売」の組合せが11.9%となっている。同様に「3工程」では「設計」「加工・組立」「販売」、「企画・デザイン」「開発」「販売」の組合せがともに17.0%、「開発」「設計」「販売」の組合せが13.2%となっている。「4工程」では「開発」「設計」「加工・組立」「販売」の組合せが44.7%を占めている。

図表2-25 Q5 実施工程【複数回答】

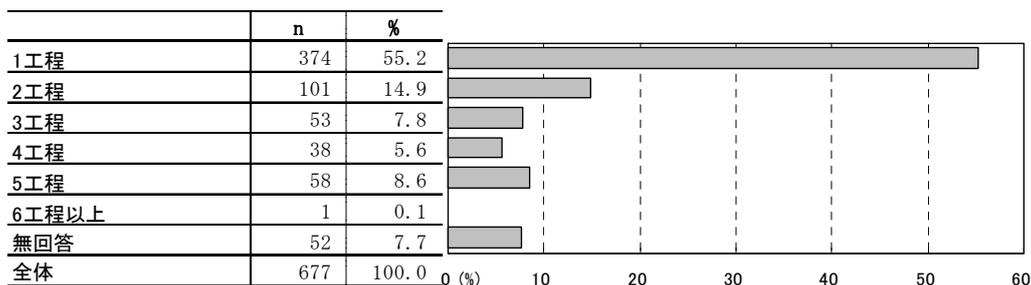


図表2-26 Q5 実施工程【複数回答】×従業員規模

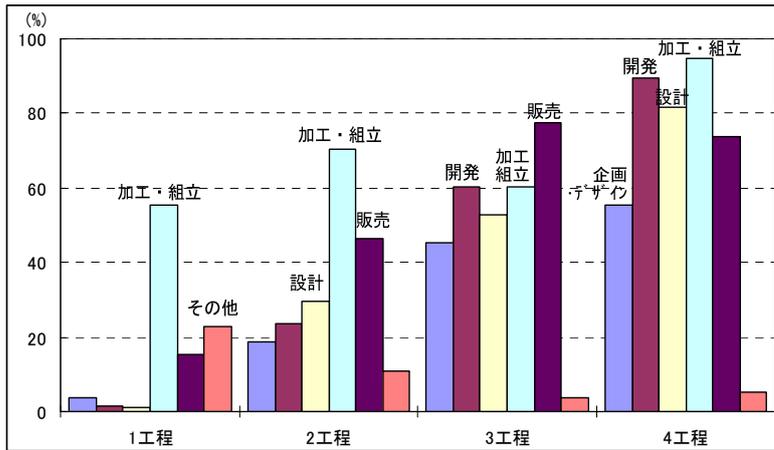
	全体 下段:%	従業員規模別					(再掲)	
		~3	4~9	10~20	21~99	100~	20人以下	21人以上
1 製品や部品の企画・デザイン	137 20.2	42 20.3	29 15.1	24 24.2	24 29.6	7 31.8	95 19.1	31 30.1
2 製品や部品の開発	154 22.7	35 22.7	36 16.9	24 18.8	24 48.1	14 63.6	95 19.1	53 51.5
3 製品や部品の設計	152 22.5	44 21.3	36 18.8	23 23.2	35 43.2	10 45.5	103 20.7	45 43.7
4 部品の加工や製品の組立	405 59.8	118 57.0	123 64.1	62 62.6	60 74.1	17 77.3	303 60.8	77 74.8
5 製品や部品の販売	233 34.4	55 26.6	65 33.9	45 45.5	43 53.1	9 40.9	165 33.1	52 50.5
6 その他	102 15.1	36 17.4	29 15.1	13 13.1	6 7.4	3 13.6	78 15.7	9 8.7
無回答	52 7.7	11 5.3	11 5.7	4 4.0	3 3.7	0 0.0	26 5.2	3 2.9
全体	677 100.0	207 100.0	192 100.0	99 100.0	81 100.0	22 100.0	498 100.0	103 100.0

\* 全体の構成比と比較して5ポイント以上高い項目にパターンを付している。

図表2-27 Q5 実施工程の回答件数



図表2-28 Q5 実施工程×工程数



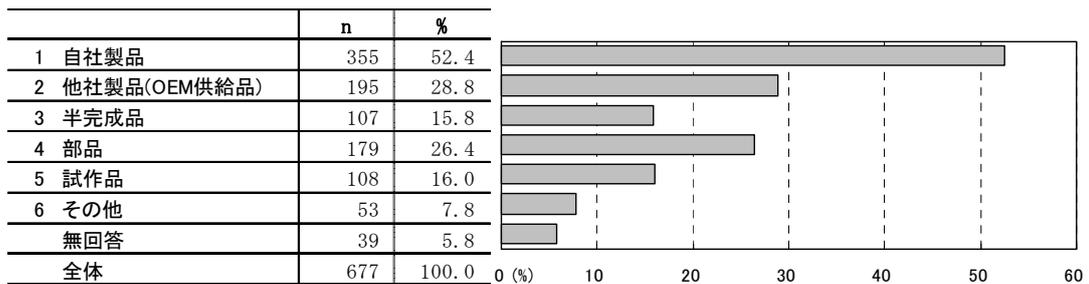
実施工程組合せ_最上位		
1工程	加工・組立	65.9%
2工程	加工・組立+販売	23.8%
3工程	設計+加工・組立+販売 企画・デザイン+開発+販売	17.0%
4工程	開発+設計+加工・組立+販売	44.7%

**Q6 製品（製造工程）**

「自社製品」を製造している事業所が5割を超え最も多く、以下、「他社製品」、「部品」と続いている。さらに、各選択肢への回答から、製造している製品数に着目すると、「1製品」が6割弱と最も多く、以下、「2製品」、「3製品」と続いている。

製品数ごとに製品を集計したところ、「1製品」では「自社製品」が5割弱を占めた。「2製品」では「自社製品」「OEM\*2」が上位を占めており、その内訳をみると「自社製品」「OEM」の組合せが39.4%、「半完成品」「部品」の組合せが12.4%となっている。同様に「3製品」では「自社製品」「OEM」「試作品」の組合せが24.3%、「半完成品」「部品」「試作品」の組合せが16.2%、「自社製品」「OEM」「半完成品」の組合せが12.2%となっている。

図表2-29 Q6 製品(製造工程)【複数回答】



\*2: OEMとは original - equipment manufacturing の略で、他社ブランドの製品を製造すること、またはその企業を指す。「相手先ブランド名製造」、「納入先商標による受託製造」などとも訳される。A/B 2社が契約を結び、A社がB社に製造委託し、その製品をA社のブランド（商標）で販売または使用するという生産方式ないしその製品（相手先ブランド製品）をいう。

図表2-30 Q6 製品(製造工程)【複数回答】×従業員規模

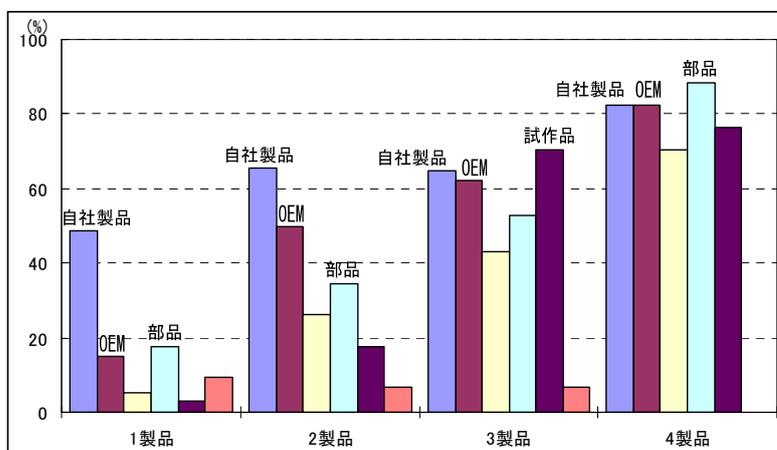
	全体 下段：%	従業員規模別					(再掲)	
		～3	4～9	10～20	21～99	100～	20人以下	21人以上
1 自社製品	355 52.4	92 44.4	98 51.0	58 58.6	54 66.7	18 81.8	248 49.8	72 69.9
2 他社製品(OEM供給品)	195 28.8	56 27.1	47 24.5	38 38.4	39 48.1	8 36.4	141 28.3	47 45.6
3 半完成品	107 15.8	37 17.9	26 13.5	21 21.2	13 16.0	2 9.1	84 16.9	15 14.6
4 部品	179 26.4	61 29.5	56 29.2	30 30.3	22 27.2	3 13.6	147 29.5	25 24.3
5 試作品	108 16.0	38 18.4	31 16.1	16 16.2	18 22.2	3 13.6	85 17.1	21 20.4
6 その他	53 7.8	24 11.6	12 6.3	3 3.0	4 4.9	0 0.0	39 7.8	4 3.9
無回答	39 5.8	9 4.3	8 4.2	4 4.0	2 2.5	0 0.0	21 4.2	2 1.9
全体	677 100.0	192 100.0	192 100.0	99 100.0	81 100.0	22 100.0	498 100.0	103 100.0

\* 全体の構成比と比較して5ポイント以上高い項目にパターンを付している。

図表2-31 Q6 製品(製造工程) の回答件数

	n	%
1製品	403	59.5
2製品	137	20.2
3製品	74	10.9
4製品	17	2.5
5製品	7	1.0
無回答	39	5.8
全体	677	100.0

図表2-32 Q6 製品(製造工程) × 製品数



製品組合せ_最上位		
1製品	自社製品	48.6%
2製品	自社製品+OEM	39.4%
3製品	自社製品+OEM+試作品	16.2%

**Q8 [A]①～⑤ 対前年7月末の売上等の状況**

前年の同時期(7月末)と比べると、製造品出荷額、売上高、営業利益ではいずれも「減少」した事業所が半数を超えており、顧客や取引企業数、従業員数については「横ばい」が多い。

売上高について従業員規模別にみると、小規模事業所の5割強では売上高が「減少」し、「増加」しているのは1割超であるのに対し、21人以上の事業所では「減少」が4割超、「増加」が2割超となっている。

次に、売上高が「増加」した事業所を業種別(売上の多い業種(Q1①))にみると、小規模事業所では「金属製品」(22.4%)、21人以上では「食料品」「金属製品」(ともに20.8%)が上位となっている。

さらに、売上高が「増加」した事業所について、実施工程数(Q5)に着目してみると、1工程の事業所よりも複数工程の事業所において売上増の傾向がみられた。

また、同様に製造工程(Q6)に着目してみると、1製品の事業所よりも複数製品の事業所において売上増の傾向がみられた。製品別にみると、売上増の傾向は「試作品」が2割を超え最も多く、「自社製品」を有することが必ずしも売上につながっていない傾向がみられた。

図表2-33 Q8[A]対前年の状況

(%)

	①製造品 出荷額	②売上高	③顧客や 取引 企業数	④営業 利益	⑤従業員 数
1 増加	13.3	13.7	8.6	11.5	6.6
2 横ばい	26.7	26.0	47.3	23.3	60.9
3 減少	51.8	55.4	36.3	58.8	22.6
無回答	8.1	4.9	7.8	6.4	9.9
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

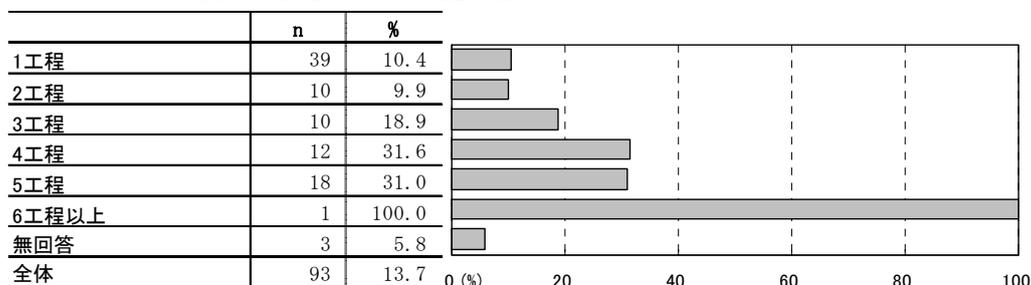
\*①～⑤の構成比の最大値にパターンを付している。

図表2-34 Q8[A]②売上高×従業員規模

	全体 下段：%	従業員規模別					(再掲)	
		～3	4～9	10～20	21～99	100～	20人以下	21人以上
1 増加	93 13.7	17 8.2	26 13.5	24 24.2	20 24.7	4 18.2	67 13.5	24 23.3
2 横ばい	176 26.0	52 25.1	52 27.1	32 32.3	21 25.9	7 31.8	136 27.3	28 27.2
3 減少	375 55.4	127 61.4	110 57.3	41 41.4	35 43.2	10 45.5	278 55.8	45 43.7
無回答	33 4.9	11 5.3	4 2.1	2 2.0	5 6.2	1 4.5	17 3.4	6 5.8
全体	677 100.0	207 100.0	192 100.0	99 100.0	81 100.0	22 100.0	498 100.0	103 100.0

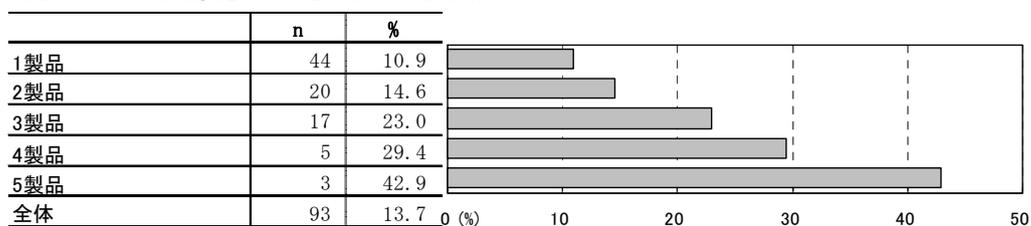
\*全体の構成比と比較して5ポイント以上高い項目にパターンを付している。

図表2-35 Q8[A]②売上高「増加」×Q5 実施工程数



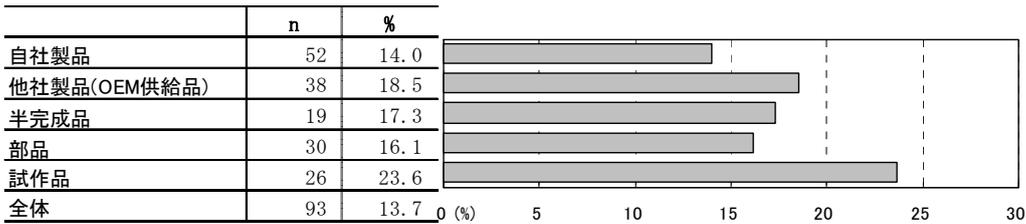
\*「%」は実施工程数それぞれにおいて売上高が「増加した」と回答した事業所の割合。

図表2-36 Q8[A]②売上高「増加」×Q6 製品数



\*「%」は製造工程それぞれにおける売上高「増加」の割合。

図表2-37 Q8[A]②売上高「増加」×Q6 製造工程



\*「%」は製造工程それぞれにおける売上高「増加」の割合。

図表2-38 Q8[A]②売上高「増加」×最も売上の多い業種×従業員規模

	全体 下段：%	従業員規模別					(再掲)	
		～3	4～9	10～20	21～99	100～	20人以下	21人以上
1 食料品	9 9.7	1 5.9	2 7.7	0 0.0	3 15.0	2 50.0	3 4.5	5 20.8
2 飲料・たばこ・飼料	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
3 繊維工業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
4 木材・木製品(家具以外)	1 1.1	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5	0 0.0
5 家具・装備品	2 2.2	2 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.0	0 0.0
6 パルプ・紙・紙加工品	3 3.2	1 5.9	1 3.8	1 4.2	0 0.0	0 0.0	3 4.5	0 0.0
7 印刷・同関連業	4 4.3	1 5.9	0 0.0	2 8.3	0 0.0	1 25.0	3 4.5	1 4.2
8 化学工業	3 3.2	0 0.0	2 7.7	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 3.0	1 4.2
9 石油製品・石炭製品	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10 プラスチック製品	7 7.5	0 0.0	2 7.7	2 8.3	2 10.0	0 0.0	4 6.0	2 8.3
11 ゴム製品	2 2.2	0 0.0	1 3.8	1 4.2	0 0.0	0 0.0	2 3.0	0 0.0
12 なめし革・同製品・毛皮	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
13 窯業・土石製品	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2
14 鉄鋼業	2 2.2	0 0.0	2 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.0	0 0.0
15 非鉄金属	1 1.1	0 0.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5	0 0.0
16 金属製品	20 21.5	4 23.5	6 23.1	5 20.8	5 25.0	0 0.0	15 22.4	5 20.8
17 はん用機械器具	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
18 生産用機械器具	7 7.5	1 5.9	0 0.0	2 8.3	4 20.0	0 0.0	3 4.5	4 16.7
19 業務用機械器具	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20 電子部品・デバイス・電子	2 2.2	0 0.0	0 0.0	2 8.3	0 0.0	0 0.0	2 3.0	0 0.0
21 電気機械器具	5 5.4	1 5.9	1 3.8	2 8.3	1 5.0	0 0.0	4 6.0	1 4.2
22 情報通信機械器具	1 1.1	0 0.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5	0 0.0
23 輸送用機械器具	6 6.5	1 5.9	2 7.7	3 12.5	0 0.0	0 0.0	6 9.0	0 0.0
24 その他	10 10.8	1 5.9	4 15.4	3 12.5	2 10.0	0 0.0	8 11.9	2 8.3
無回答	7 7.5	3 17.6	1 3.8	1 4.2	2 10.0	0 0.0	5 7.5	2 8.3
全体	93 100.0	17 100.0	26 100.0	24 100.0	20 100.0	4 100.0	67 100.0	24 100.0

\* 全体の構成比と比較して5ポイント以上高い項目にパターンを付している。

### Q8[B]①～⑤対5年前7月末の売上等の状況

5年前の同時期(7月末)と比べると、製造品出荷額、売上高、営業利益、顧客や取引企業数ではいずれも「減少」している事業所が5割から7割程度を占め最も多く、従業員数については「横ばい」「減少」とともに4割程度である。

前年比(前項③)での「減少」の割合と比べると、製造品出荷額では15.6ポイント、売上高では15.2ポイント、顧客や取引企業数では11.7ポイント、営業利益では10.8ポイント、従業員数では16.5ポイント高くなっており、5年前と比べ持ち直し傾向がみられるものの、依然として状況は逼迫している。

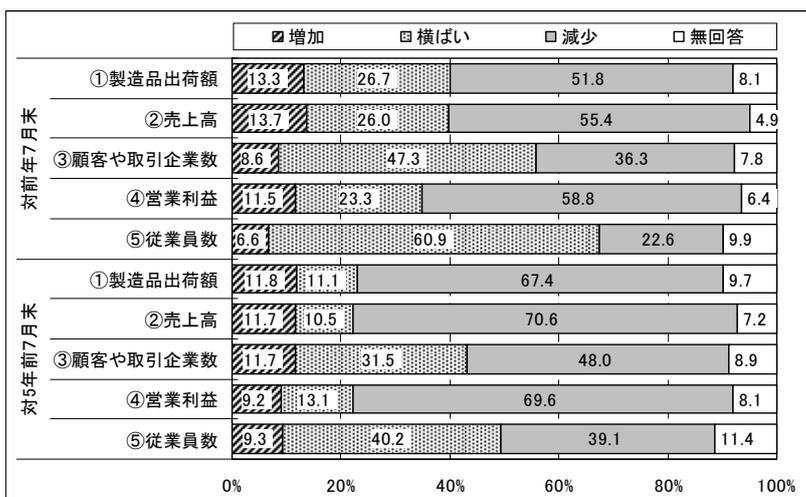
図表2-39 Q8[B]対5年前の状況

(%)

	①製造品 出荷額	②売上高	③顧客や 取引 企業数	④営業 利益	⑤従業員 数
1 増加	11.8	11.7	11.7	9.2	9.3
2 横ばい	11.1	10.5	31.5	13.1	40.2
3 減少	67.4	70.6	48.0	69.6	39.1
無回答	9.7	7.2	8.9	8.1	11.4
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

\*①～⑤の構成比の最大値にパターンを付している。

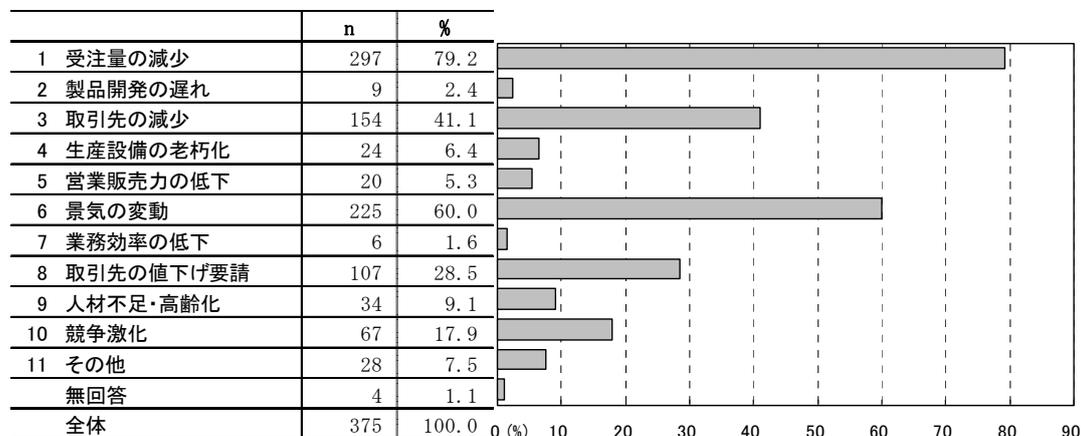
図表2-40 Q8[A][B]売上等の状況



### Q9 売上が減少した理由

売上が減少した理由としては、「受注量の減少」が8割で最も多く、以下、「景気の変動」、「取引先の減少」と続いている。

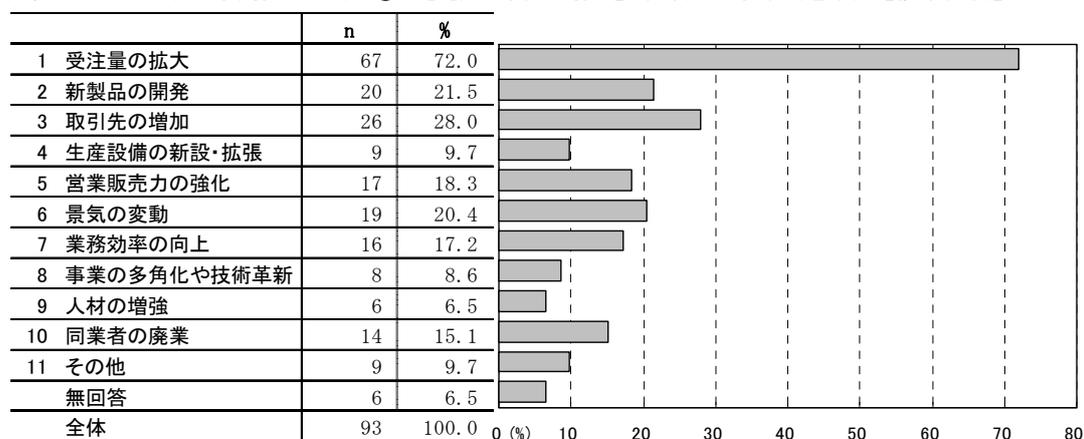
図表2-41 Q9 売上げ減少の理由(③Q8[A]売上げで「減少」と回答した事業所を集計)【複数回答】



### Q10 売上が増加した理由

売上が増加した理由としては、「受注量の拡大」が7割を超え最も多く、以下、「取引先の増加」、「新製品の開発」、「景気の変動」と続いている。

図表2-42 Q10 売上げ増加の理由(③Q8[A]売上げで「増加」と回答した事業所を集計)【複数回答】



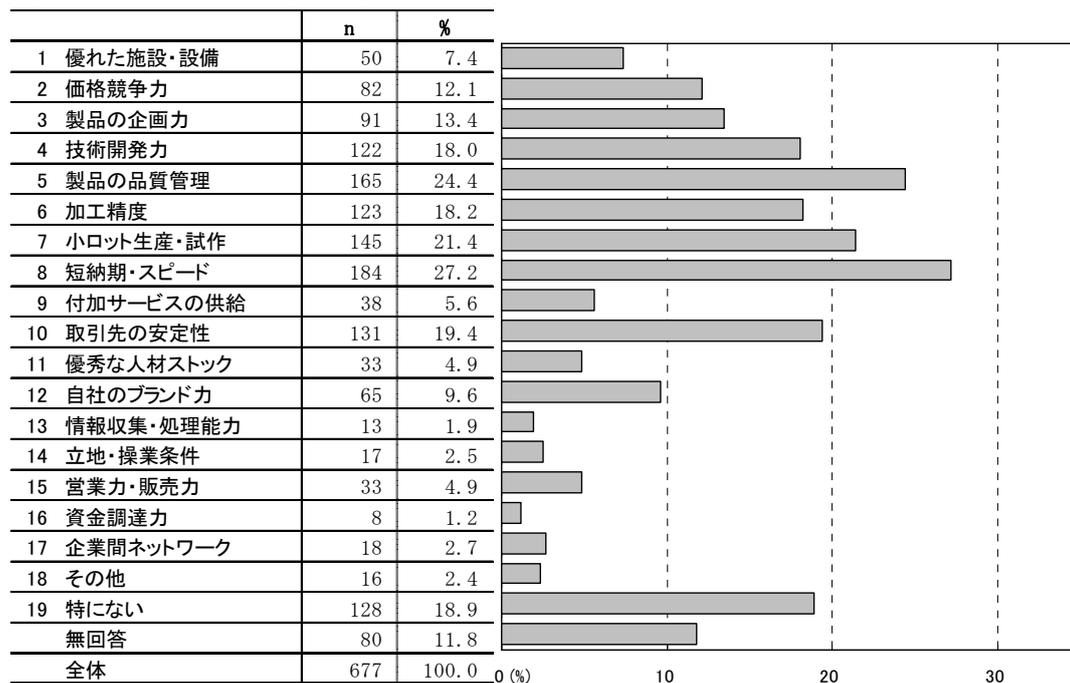
### Q11 他社にない製品や技術、サービスなどの経営上の『強み』

自社の経営上の『強み』としては、「短納期・スピード」が2割強で最も多く挙げられており、以下、「製品の品質管理」、「小ロット生産・試作」と続いている。「特にない」は2割弱である。

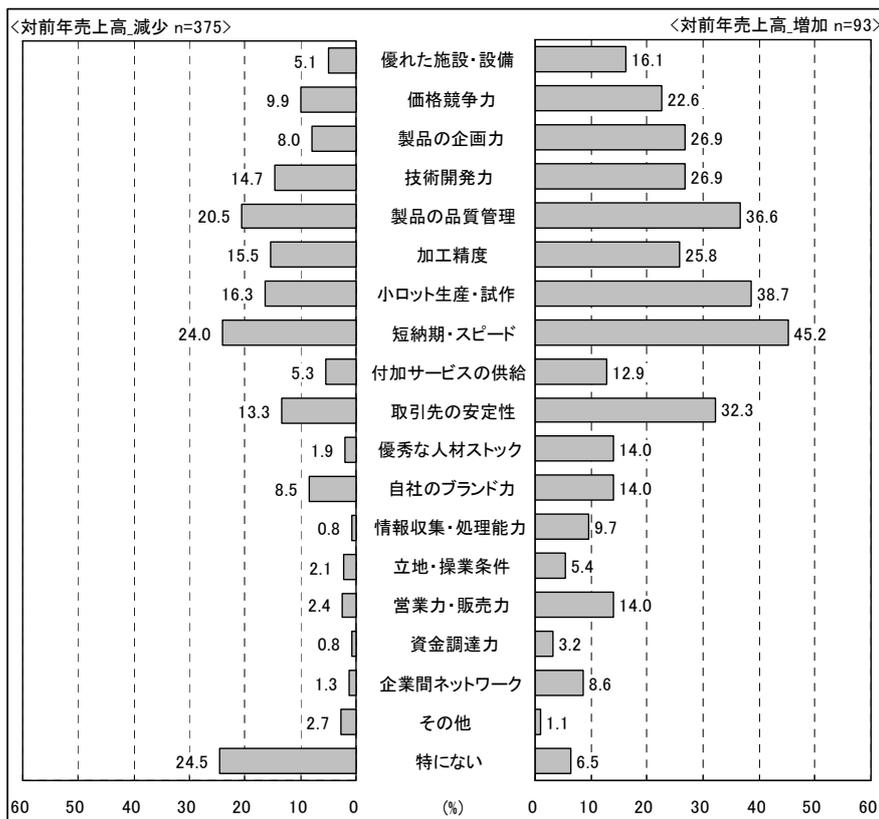
対前年売上げ(Q8[A]②)の「増加」「減少」に着目してみると、売上げ「増加」の事業所では「短納期・スピード」が4割強のほか、「小ロット生産・試作」「製品の品質管理」「取引先の安定性」が3割台で上位を占めているのに対し、売上げ「減少」の事業所では「特にない」と「短納期・スピード」がほぼ同数であった。

また、最も売上の多い業種(Q1①)の上位5業種(「金属製品」「食料品」「印刷・同関連業」「プラスチック製品」「生産用機械器具」)についてみると、「金属製品」「印刷・同関連業」では「短納期・スピード」、「食料品」では「製品の企画力」、「プラスチック製品」では「製品の品質管理」、「生産用機械器具」では「技術開発力」が最上位に挙げられている。

図表2-43 Q11 他社にない製品や技術、サービスなどの経営上の『強み』【複数回答】



図表2-44 Q11 経営上の『強み』×Q8[A]②売上高



図表2-45 Q11 経営上の『強み』×Q1①最も売上の多い業種

	全体	中分類 売上の多い業種(上位5)				
	下段：%	金属製品	食料品	印刷・同関連業	プラスチック製品	生産用機械器具
1 優れた施設・設備	50 7.4	9 7.4	4 6.2	2 4.3	2 5.1	1 3.6
2 価格競争力	82 12.1	17 13.9	7 10.8	5 10.9	6 15.4	3 10.7
3 製品の企画力	91 13.4	10 8.2	18 27.7	7 15.2	4 10.3	6 21.4
4 技術開発力	122 18.0	17 13.9	7 10.8	4 8.7	8 20.5	13 46.4
5 製品の品質管理	165 24.4	34 27.9	17 26.2	8 17.4	15 38.5	7 25.0
6 加工精度	123 18.2	41 33.6	6 9.2	3 6.5	9 23.1	6 21.4
7 小ロット生産・試作	145 21.4	30 24.6	13 20.0	12 26.1	10 25.6	7 25.0
8 短納期・スピード	184 27.2	49 40.2	10 15.4	18 39.1	6 15.4	11 39.3
9 付加サービスの供給	38 5.6	9 7.4	1 1.5	2 4.3	3 7.7	3 10.7
10 取引先の安定性	131 19.4	22 18.0	17 26.2	8 17.4	7 17.9	8 28.6
11 優秀な人材ストック	33 4.9	6 4.9	4 6.2	1 2.2	2 5.1	1 3.6
12 自社のブランド力	65 9.6	8 6.6	17 26.2	1 2.2	0 0.0	3 10.7
13 情報収集・処理能力	13 1.9	2 1.6	1 1.5	1 2.2	2 5.1	0 0.0
14 立地・操業条件	17 2.5	5 4.1	2 3.1	1 2.2	2 5.1	1 3.6
15 営業力・販売力	33 4.9	4 3.3	3 4.6	2 4.3	1 2.6	4 14.3
16 資金調達力	8 1.2	2 1.6	2 3.1	0 0.0	0 0.0	1 3.6
17 企業間ネットワーク	18 2.7	2 1.6	4 6.2	2 4.3	1 2.6	0 0.0
18 その他	16 2.4	2 1.6	4 6.2	4 8.7	0 0.0	0 0.0
19 特にない	128 18.9	21 17.2	12 18.5	9 19.6	10 25.6	3 10.7
無回答	80 11.8	12 9.8	5 7.7	4 8.7	3 7.7	1 3.6
全体	677 100.0	122 100.0	65 100.0	46 100.0	39 100.0	28 100.0

\* 全体の構成比と比較して5ポイント以上高い項目にハタチを付している。

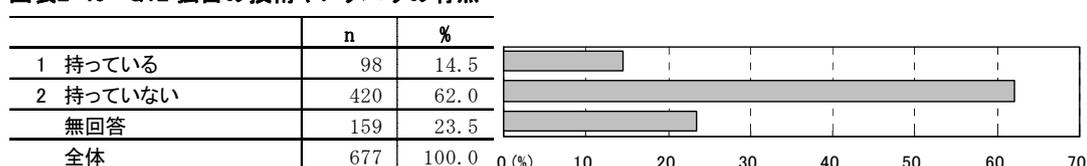
## Q12 独自の技術やノウハウの有無

独自の技術やノウハウについては「持っていない」とする事業所が6割を超えている。

これを最も売上の多い業種(Q1①)の上位5業種(「金属製品」「食料品」「印刷・同関連業」「プラスチック製品」「生産用機械器具」)についてみると、他業種に比べて「生産用機械器具」において「持っている」とする割合が多くみられた(「持っている」の回答が多かった業種:「化学工業」54.5%、「石油製品・石炭製品」「ゴム製品」50.0%、「はん用機械器具」33.3%、「輸送用機械器具」31.6%、「電気機械器具」29.6%)。

さらに、対前年売上高(Q8[A]②)、対前年営業利益(Q8[A]④)に着目してみると、独自の技術やノウハウを有している事業所が有さない事業所に比べて営業利益が「増加」している傾向がみられるという結果となった。

図表2-46 Q12 独自の技術やノウハウの有無

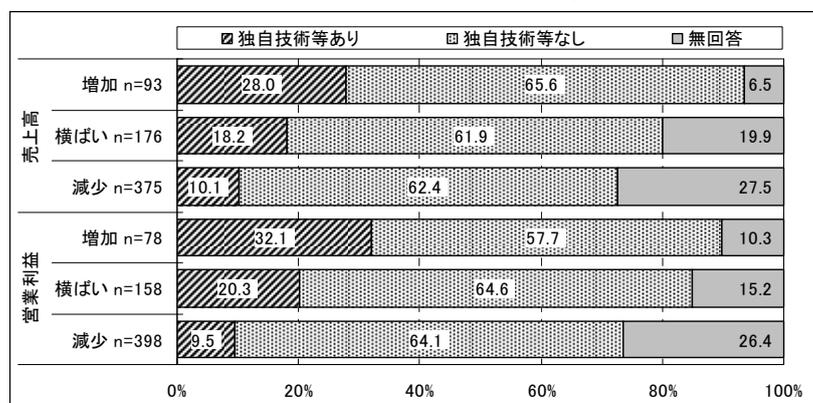


図表2-47 Q12 独自の技術やノウハウの有無×Q1①最も売上の多い業種(上位5業種)

	全体 下段:%	中分類 売上の多い業種(上位5)				
		金属製品	食料品	印刷・同関連業	プラスチック製品	生産用機械器具
1 持っている	98 14.5	20 16.4	12 18.5	1 2.2	7 17.9	7 25.0
2 持っていない	420 62.0	75 61.5	38 58.5	32 69.6	23 59.0	18 64.3
無回答	159 23.5	27 22.1	15 23.1	13 28.3	9 23.1	3 10.7
全体	677 100.0	122 100.0	65 100.0	46 100.0	39 100.0	28 100.0

\* 全体の構成比と比較して5ポイント以上高い項目にパターンを付している。

図表2-48 Q12 独自の技術やノウハウの有無×Q8[A]②売上高、④営業利益



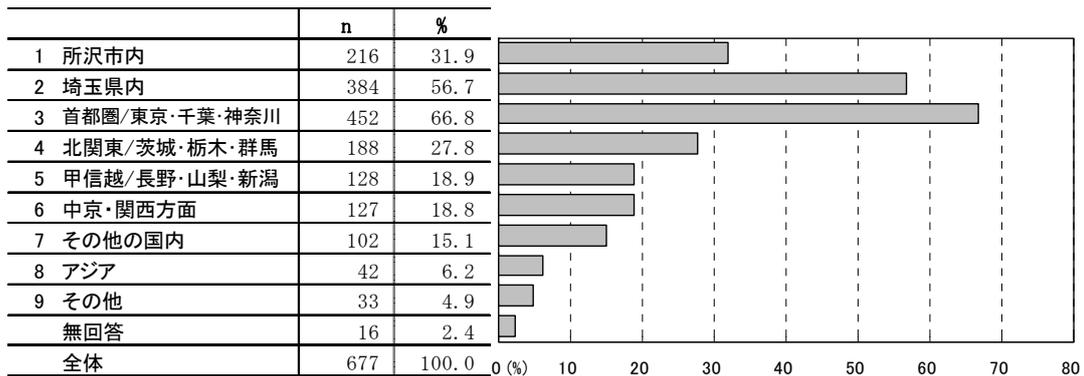
### Q13 主要取引先の地域

主要取引先は「首都圏/東京・千葉・神奈川」が6割強を占め最も多く、以下、「埼玉県内」、「所沢市内」と続いている。

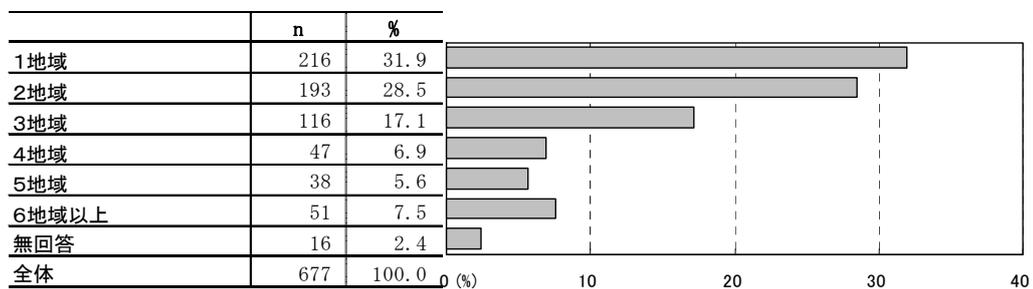
さらに、地域の回答数をみると、「1地域」が3割超と最も多く、以下、「2地域」、「3地域」と続いている。この地域数ごとに取引先地域を集計したところ、「首都圏/東京・千葉・神奈川」「埼玉県内」をコアとして取引先地域数に比例して広域化していく傾向がみられた。

また、最も受注額の大きい地域としては、「首都圏/東京・千葉・神奈川」が4割強を占め最も多かった。

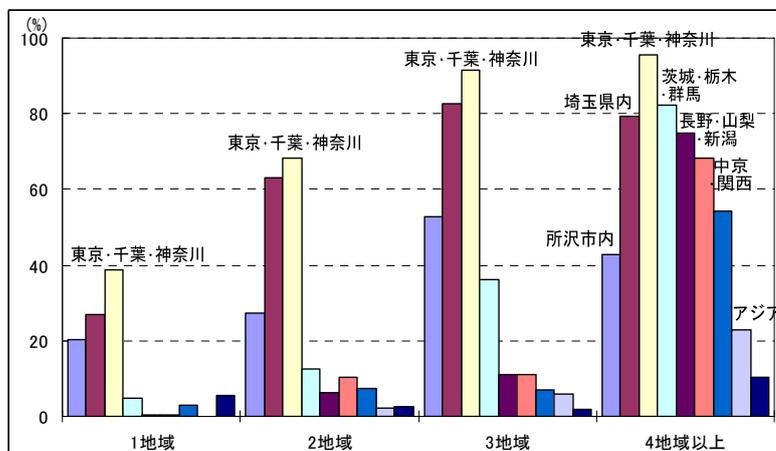
図表2-49 Q13 主要取引先の地域【複数回答】



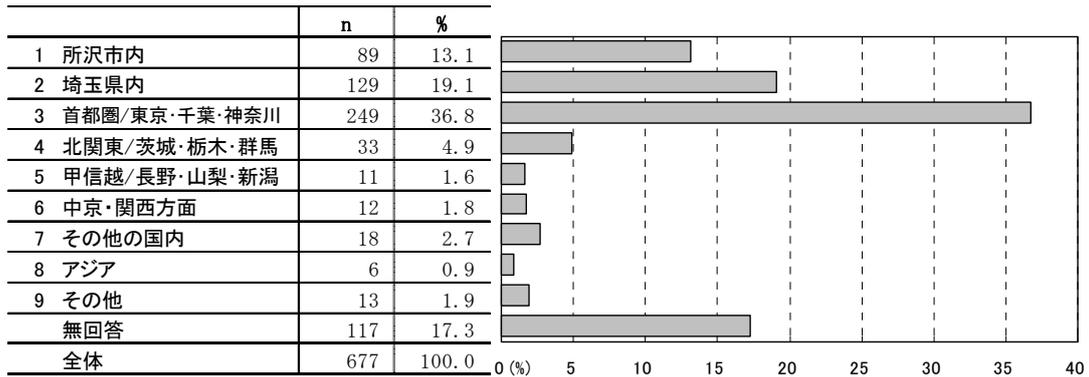
図表2-50 Q13 主要取引先地域の回答件数



図表2-51 Q13 主要取引先の地域×地域の回答件数



図表2-52 Q13 最も受注額の大きい地域



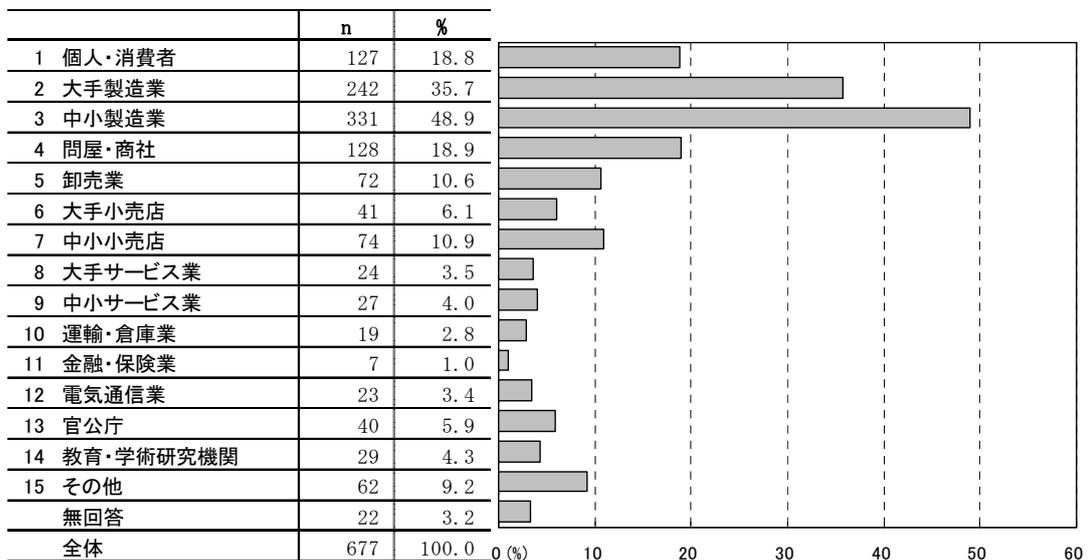
**Q14 主要取引先の業種**

「中小製造業」を主要取引先とする事業所が5割弱と最も多く、以下、「大手製造業」が3割強、「個人・消費者」及び「問屋・商社」がともに2割弱と続いている。

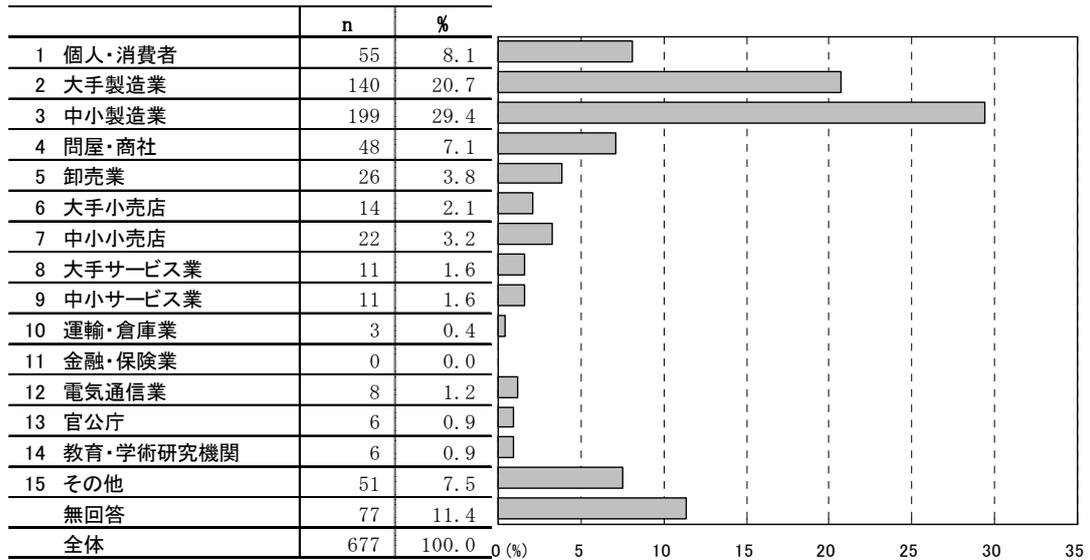
また、最も受注額の大きい業種をみると、「中小製造業」が3割弱と最も多く、以下、「大手製造業」が2割、「個人・消費者」「問屋・商社」と続いている。

これを従業員規模別にみると、小規模事業所では「中小製造業」(33.5%)、21人以上では「大手製造業」(35.0%)が最も多くなっている。

図表2-53 Q14 主要取引先の業種【複数回答】



図表2-54 Q14 最も受注額の大きい業種



図表2-55 Q14 最も受注額の大きい業種×従業員規模

	全体 下段：%	従業員規模別					(再掲)	
		～3	4～9	10～20	21～99	100～	20人以下	21人以上
1 個人・消費者	55	23	12	3	1	1	38	2
2 大手製造業	140	29	38	33	29	7	100	36
3 中小製造業	199	79	62	26	8	2	167	10
4 問屋・商社	48	12	11	9	10	1	32	11
5 卸売業	26	5	6	5	4	1	16	5
6 大手小売店	14	1	1	2	3	6	4	9
7 中小小売店	22	9	7	2	3	0	18	3
8 大手サービス業	11	2	3	0	4	0	5	4
9 中小サービス業	11	2	4	1	1	0	7	1
10 運輸・倉庫業	3	1	1	1	0	0	3	0
11 金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
12 電気通信業	8	4	2	1	1	0	7	1
13 官公庁	6	2	3	1	0	0	6	0
14 教育・学術研究機関	6	3	3	0	0	0	6	0
15 その他	51	14	19	5	3	2	38	5
無回答	77	21	20	10	14	2	51	16
全体	677	207	192	99	81	22	498	103
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

\* 全体の構成比と比較して5ポイント以上高い項目にパターンを付している。

### Q15 外注している事業活動

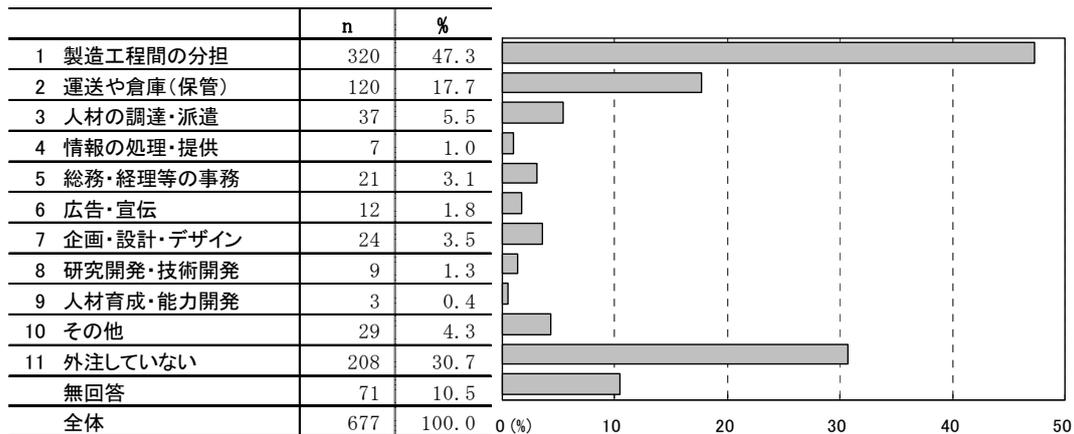
事業活動については「外注していない」事業所が3割を占めている。

これを経営形態別にみると、個人の半数は「外注していない」という結果となった。

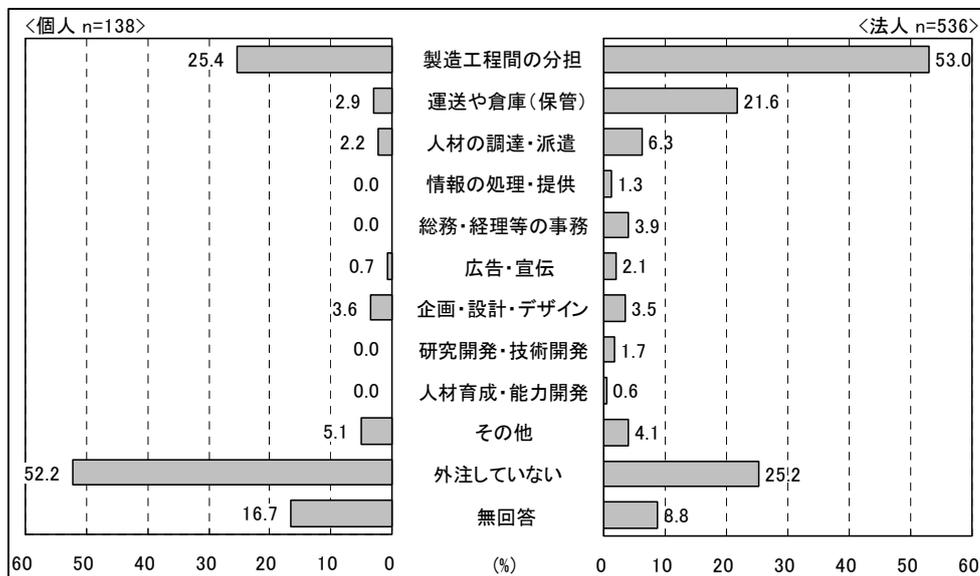
さらに、主要取引先の地域数(Q13)に着目してみると、「1地域」では4割強が「外注していない」という結果となった。

なお、外注している事業内容をみると、「製造工程間の分担」が5割弱と最も多く、「運送や倉庫(保管)」が2割弱となっている。

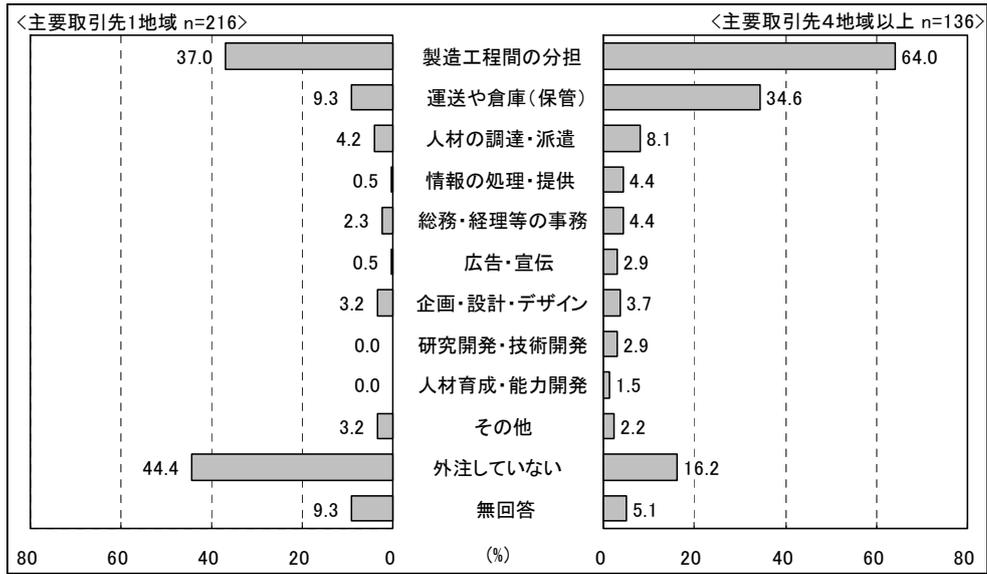
図表2-56 Q15 外注しているもの【複数回答】



図表2-57 Q15 外注しているもの×経営形態



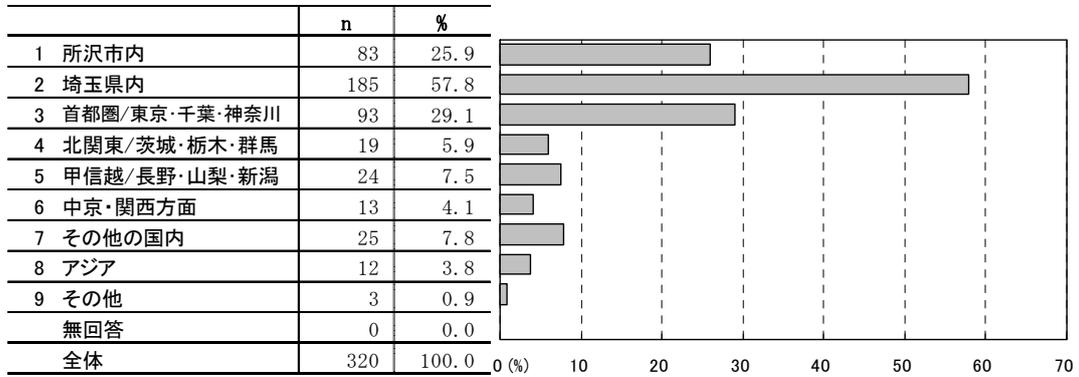
図表2-58 Q15 外注しているもの×Q13 主要取引先地域



**Q16 主な外注先の地域**

主な外注先の地域をみると、「埼玉県内」が6割弱と最も多く、以下、「首都圏/東京・千葉・神奈川」、「所沢市内」と続いている。

図表2-59 Q16 主な外注先の地域①で「製造工程間の分担」と回答した事業所を集計



\* 複数回答が多かったため複数回答として集計。

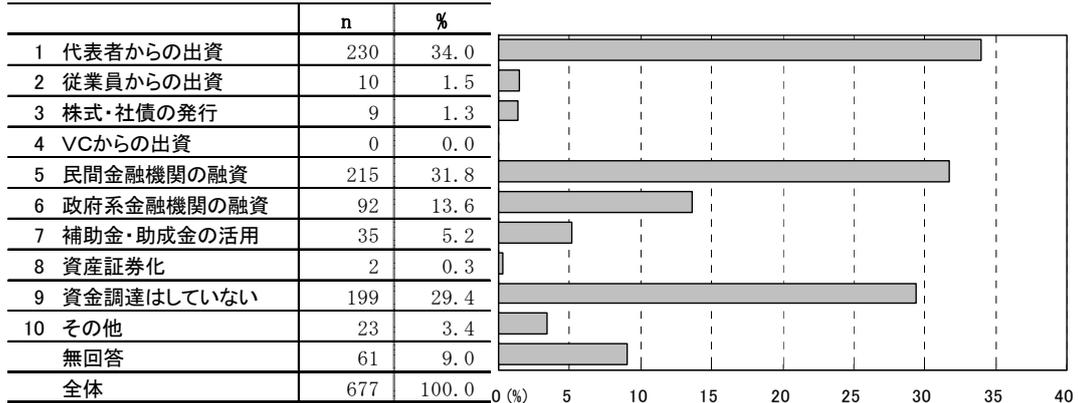
(5) 経営上の問題点

**Q17 最近1年間の資金調達方法**

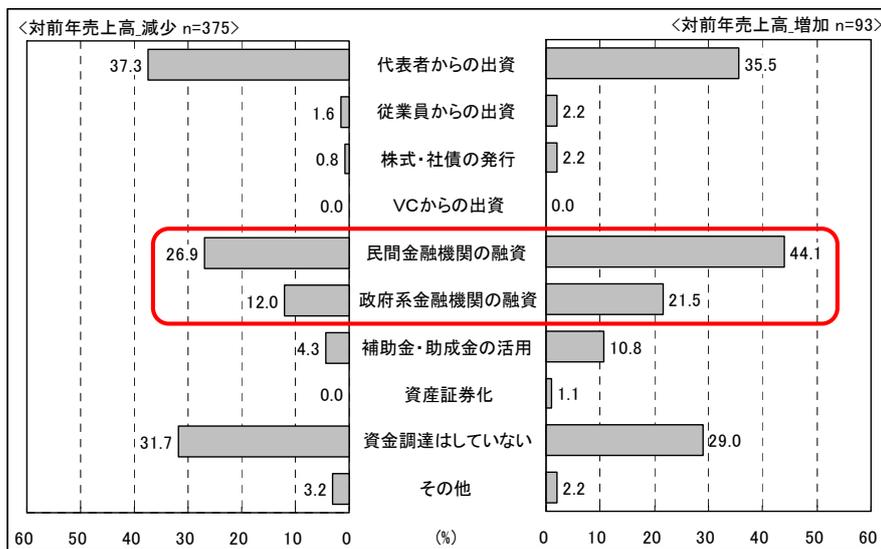
最近1年間では「資金調達はしていない」が3割弱に達している。採られた資金調達方法としては「代表者からの出資」と「民間金融機関の融資」がともに3割を超えている。

これを対前年売上高(Q8[A]②)に着目してみると、売上高「増加」と「減少」では「民間金融機関の融資」については17.2ポイント、「政府系金融機関の融資」については9.5ポイントの差が生じた。

図表2-60 Q17 資金調達方法【複数回答】



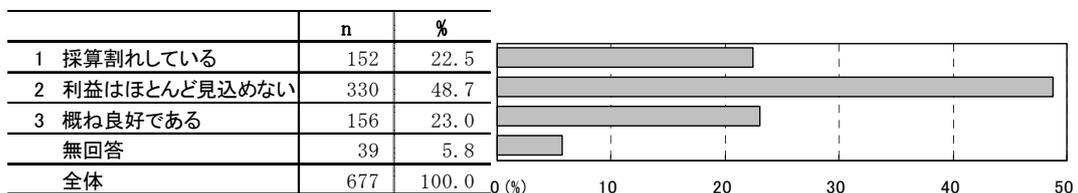
図表2-61 Q17 資金調達方法×Q8[A]②売上高



**Q18 平成23年上半期（1～6月）の採算の現状**

平成23年度上半期の採算についてみると、「利益はほとんど見込めない」が5割弱に達しており、「概ね良好である」「採算割れしている」はともに2割超である。

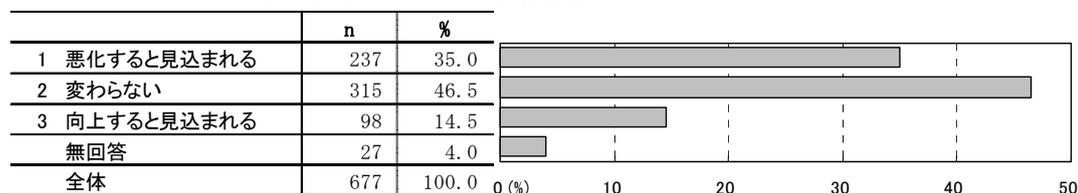
図表2-62 Q18 平成23年上半期(1～6月)の採算の現状



### Q19 平成23年下半期(7~12月)の採算見通し

平成23年度下半期の採算見通しについてみると、「変わらない」が4割強で最も多く、「悪化すると見込まれる」が3割強、「向上すると見込まれる」が1割強となっている。

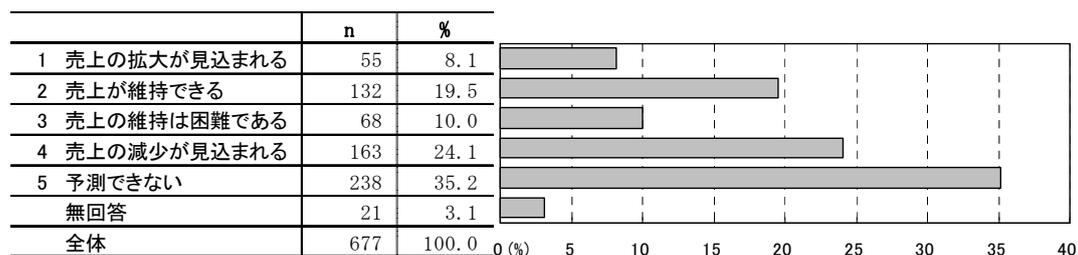
図表2-63 Q19 平成23年下半期(7~12月)の採算見通し



### Q20 今後の経営見通し

今後の経営の見通しは「予測できない」が3割強を占め最も多く、以下、「売上の減少が見込まれる」が2割強、「売上が維持できる」が2割弱と続いており、「売上の減少が見込まれる」「売上の維持は困難である」をあわせると3割強に達している。

図表2-64 Q20 今後の経営見通し

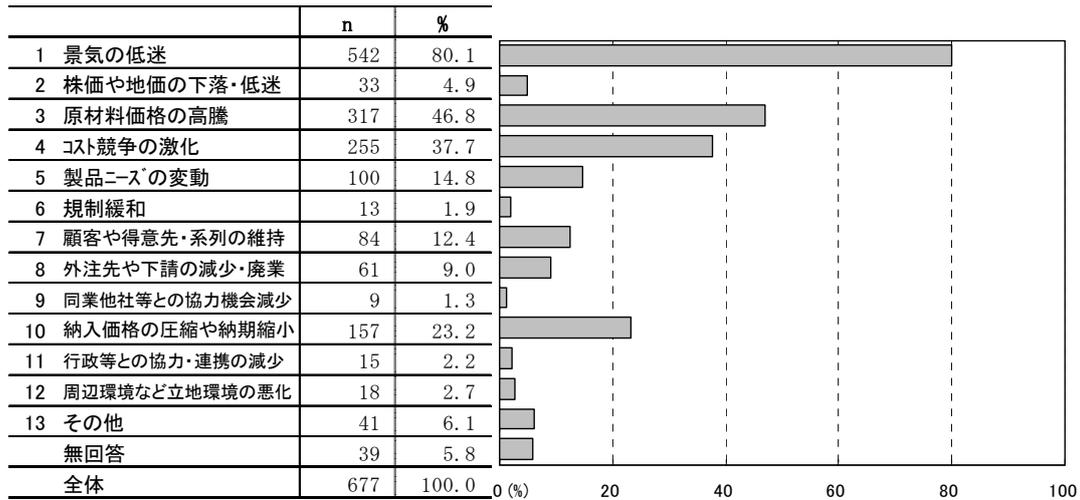


### Q21 経営に大きな影響を与えている外部環境

経営に大きな影響を与えている外部環境としては、「景気の低迷」が8割を占め最も多く、以下、「原材料の高騰」、「コスト競争の激化」と続いている。

従業員規模別にみると、小規模事業所では「景気の低迷」(82.7%)、「原材料価格の高騰」(44.4%)、「コスト競争の激化」(36.7%)、21人以上では「景気の低迷」(78.6%)、「原材料価格の高騰」(68.0%)、「コスト競争の激化」(54.4%)と上位3位は同一であるが「原材料価格の高騰」、「コスト競争の激化」の2項目については20ポイント程度の差がみられ認識の違いがみられた。

図表2-65 Q21 経営に大きな影響を与えている外部環境【複数回答】



図表2-66 Q21 経営に大きな影響を与えている外部環境×従業員規模

	全体 下段：%	従業員規模別					(再掲)	
		～3	4～9	10～20	21～99	100～	20人以下	21人以上
1 景気の低迷	542 80.1	168 81.2	163 84.9	81 81.8	63 77.8	18 81.8	412 82.7	81 78.6
2 株価や地価の下落・低迷	33 4.9	5 2.4	11 5.7	8 8.1	4 4.9	2 9.1	24 4.8	6 5.8
3 原材料価格の高騰	317 46.8	83 40.1	88 45.8	50 50.5	54 66.7	16 72.7	221 44.4	70 68.0
4 コスト競争の激化	255 37.7	65 31.4	73 38.0	45 45.5	45 55.6	11 50.0	183 36.7	56 54.4
5 製品ニーズの変動	100 14.8	33 15.9	21 10.9	14 14.1	18 22.2	3 13.6	68 13.7	21 20.4
6 規制緩和	13 1.9	5 2.4	3 1.6	1 1.0	3 3.7	0 0.0	9 1.8	3 2.9
7 顧客や得意先・系列の維持	84 12.4	28 13.5	23 12.0	11 11.1	10 12.3	4 18.2	62 12.4	14 13.6
8 外注先や下請の減少・廃業	61 9.0	23 11.1	17 8.9	7 7.1	9 11.1	0 0.0	47 9.4	9 8.7
9 同業他社等との協力機会減少	9 1.3	6 2.9	2 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 1.6	0 0.0
10 納入価格の圧縮や納期縮小	157 23.2	41 19.8	41 21.4	33 33.3	29 35.8	4 18.2	115 23.1	33 32.0
11 行政等との協力・連携の減少	15 2.2	2 1.0	6 3.1	2 2.0	3 3.7	0 0.0	10 2.0	3 2.9
12 周辺環境など立地環境の悪化	18 2.7	2 1.0	9 4.7	2 2.0	2 2.5	2 9.1	13 2.6	4 3.9
13 その他	41 6.1	16 7.7	9 4.7	4 4.0	6 7.4	3 13.6	29 5.8	9 8.7
無回答	39 5.8	8 3.9	6 3.1	4 4.0	4 4.9	1 4.5	18 3.6	5 4.9
全体	677 100.0	207 100.0	192 100.0	99 100.0	81 100.0	22 100.0	498 100.0	103 100.0

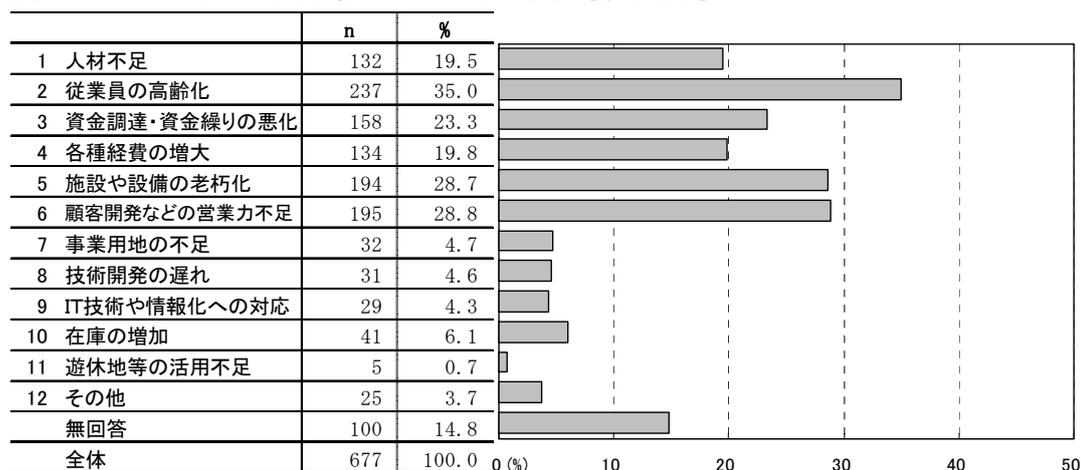
\* 全体の構成比と比較して5ポイント以上高い項目にパターンを付している。

## Q22 経営に大きな影響を与えている内部環境

経営に大きな影響を与えている内部環境としては、「従業員の高齢化」が3割強と最も多く、以下、「顧客開発などの営業力不足」と「施設や設備の老朽化」がともに3割弱で続いている。

従業員規模別にみると、小規模事業所では「従業員の高齢化」(36.5%)、「顧客開発などの営業力不足」(29.3%)、「資金調達・資金繰りの悪化」「施設や設備の老朽化」(ともに26.1%)が上位となり、21人以上では「施設や設備の老朽化」(49.5%)、「従業員の高齢化」(40.8%)、「顧客開発などの営業力不足」(37.9%)が上位になるなど、問題認識の違いがみられた。

図表2-67 Q22 経営に大きな影響を与えている内部環境【複数回答】



図表2-68 Q22 経営に大きな影響を与えている内部環境×従業員規模

	全体 下段：%	従業員規模別					(再掲)	
		～3	4～9	10～20	21～99	100～	20人以下	21人以上
1 人材不足	132 19.5	27 13.0	30 15.6	32 32.3	31 38.3	7 31.8	89 17.9	38 36.9
2 従業員の高齢化	237 35.0	62 30.0	80 41.7	40 40.4	30 37.0	12 54.5	182 36.5	42 40.8
3 資金調達・資金繰りの悪化	158 23.3	62 30.0	45 23.4	23 23.2	19 23.5	1 4.5	130 26.1	20 19.4
4 各種経費の増大	134 19.8	29 14.0	41 21.4	23 23.2	25 30.9	6 27.3	93 18.7	31 30.1
5 施設や設備の老朽化	194 28.7	45 21.7	57 29.7	28 28.3	36 44.4	15 68.2	130 26.1	51 49.5
6 顧客開発などの営業力不足	195 28.8	54 26.1	59 30.7	33 33.3	35 43.2	4 18.2	146 29.3	39 37.9
7 事業用地の不足	32 4.7	2 1.0	8 4.2	12 12.1	8 9.9	2 9.1	22 4.4	10 9.7
8 技術開発の遅れ	31 4.6	5 2.4	8 4.2	3 3.0	14 17.3	1 4.5	16 3.2	15 14.6
9 IT技術や情報化への対応	29 4.3	10 4.8	12 6.3	5 5.1	1 1.2	1 4.5	27 5.4	2 1.9
10 在庫の増加	41 6.1	5 2.4	13 6.8	9 9.1	10 12.3	3 13.6	27 5.4	13 12.6
11 遊休地等の活用不足	5 0.7	2 1.0	2 1.0	0 0.0	1 1.2	0 0.0	4 0.8	1 1.0
12 その他	25 3.7	13 6.3	3 1.6	1 1.0	1 1.2	1 4.5	17 3.4	2 1.9
無回答	100 14.8	31 15.0	23 12.0	7 7.1	4 4.9	3 13.6	61 12.2	7 6.8
全体	677 100.0	207 100.0	192 100.0	99 100.0	81 100.0	22 100.0	498 100.0	103 100.0

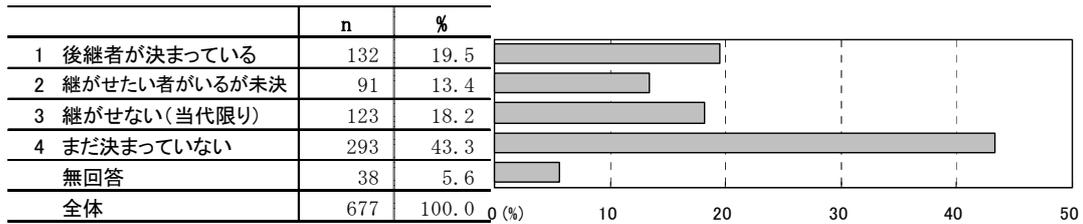
\* 全体の構成比と比較して5ポイント以上高い項目にハタシを付している。

### Q23 経営者または経営陣の後継者

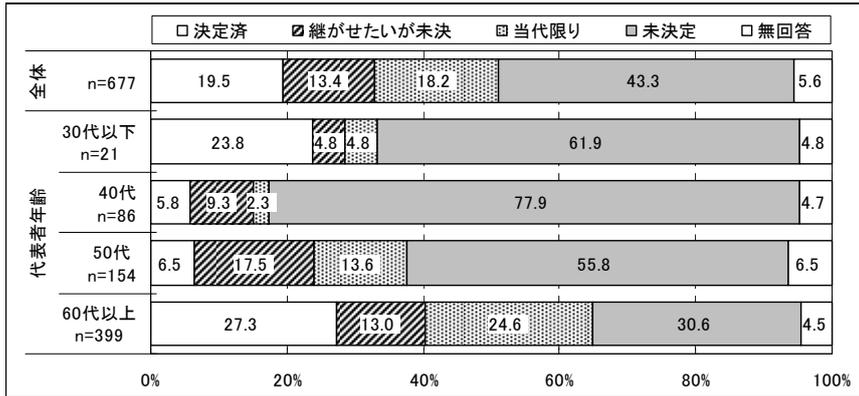
後継者については「まだ決まっていない」事業所が4割超と最も多く、以下、「後継者が決まっている」、「継がせない(当代限り)」が2割弱で続いている。

これを代表者年齢別にみると、60代以上で「決定済」は3割に満たず、「当代限り」「未決定」をあわせると半数を超える。

図表2-69 Q23 経営者または経営陣の後継者



図表2-70 Q23 経営者または経営陣の後継者×代表者年齢

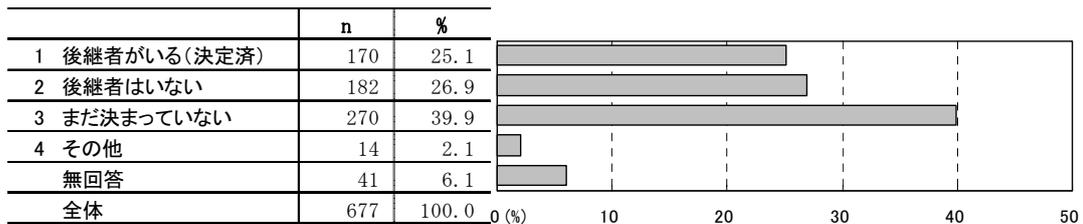


**Q24 事業活動を支えている技術者・技能者の後継者**

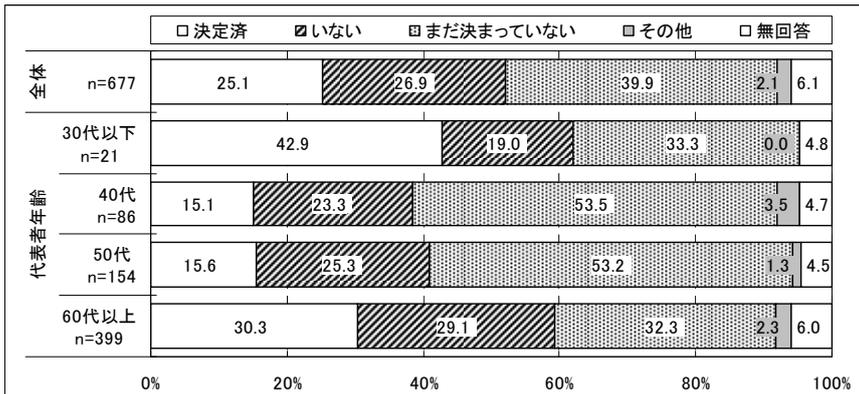
事業活動を支える技術者や技能者の後継者について、「まだ決まっていない」事業所が4割と最も多く、以下、「後継者はいない」、「後継者がいる(決定済)」が2割強で続いている。

これを代表者年齢別にみると、「後継者がいる(決定済)」は30代以下の代表者の事業所で4割超と高い割合となっており、60代以上では「まだ決まっていない」が3割を占めている。

図表2-71 Q24 技術者・技能者の後継者



図表2-72 Q24 技術者・技能者の後継者×代表者年齢

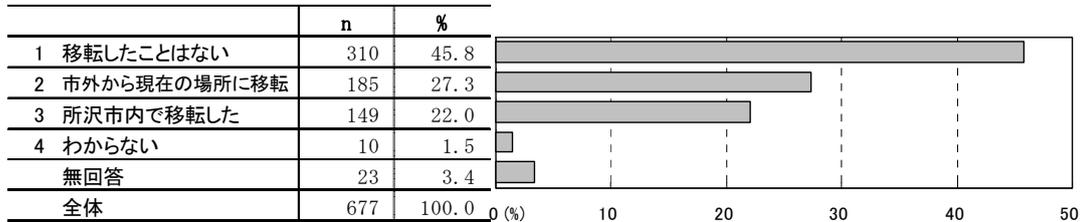


(6) 操業環境や移転に関する意向

**Q25 移転の有無**

これまでの事業所の移転経験についてみると、「移転したことはない」が4割強で最も多く、以下、「市外から現在の場所に移転」、「所沢市内で移転した」と続き、移転経験のある事業所が5割弱となっている。

図表2-73 Q25 移転の有無



**Q26 ①～⑯ 操業環境に対する評価**

現在の事業所の操業環境について、「とてもよい」評価が多かったのは「⑥身近で豊かな自然環境」(12.7%)で、逆に「とても悪い」評価が多かったのは「⑤鉄道やバスなどの公共交通機関の利便性」(16.2%)であった。

「とてもよい」を5点、「まあよい」を4点、「何ともいえない」を3点、「あまりよくない」を2点、「とても悪い」を1点として回答件数を乗じてそれぞれの項目について平均スコアを求めた。「②外注先や下請企業との近接性」「③自宅や従業員等の住宅確保のしやすさ」「⑥身近で豊かな自然環境」(3.7点)、「①得意先や顧客との近接性」(3.6点)といった項目ではプラス評価がみられるが、「⑩大学や研究機関との近接性」(2.5点)、「⑬行政の各種支援策の充実」「⑭適切な租税負担」「⑮多様なサービスや施設の充実」(2.6点)、「⑤鉄道やバスなどの公共交通機関の利便性」「⑧同業者が多いなど企業間の情報交換」「⑨人材の確保、調達のしやすさ」(2.8点)といった項目についてはマイナス評価となった。

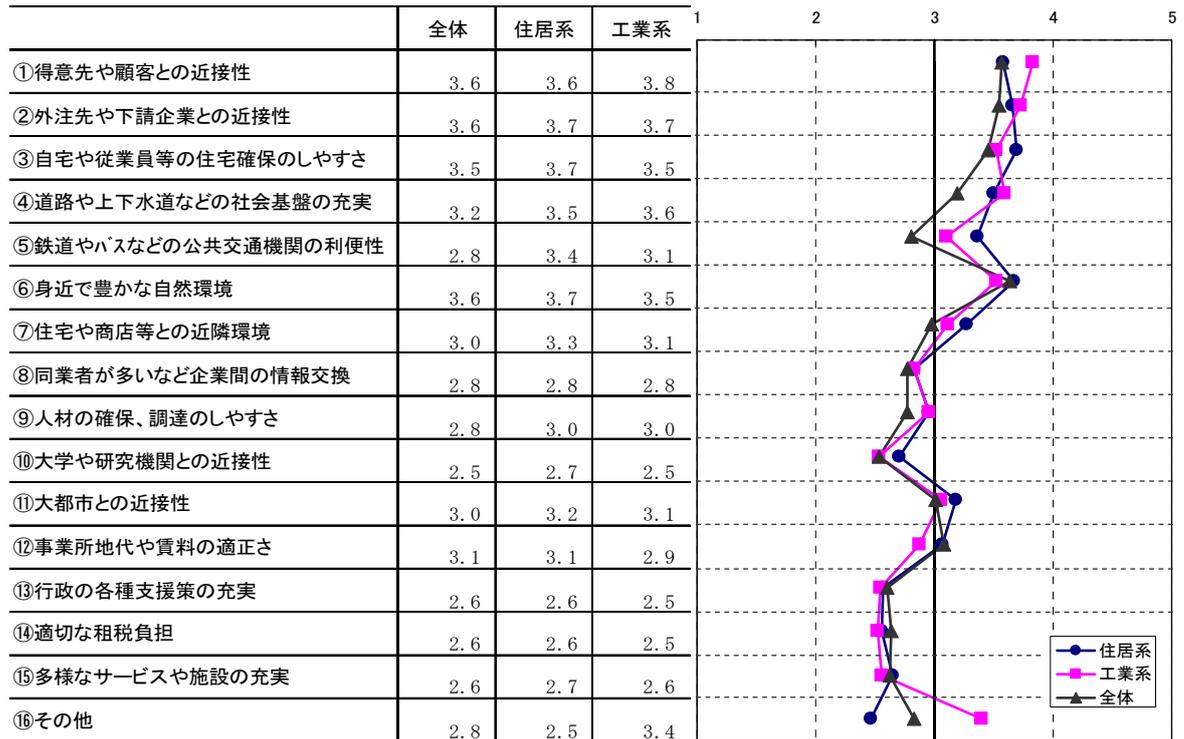
図表2-74 Q26①～⑯ 操業環境評価

	(%)				
	とてもよい	まあよい	何ともいえない	あまりよくない	とても悪い
① 得意先や顧客との近接性	9.0	44.5	25.3	8.4	1.9
② 外注先や下請企業との近接性	5.9	39.1	26.3	6.1	0.9
③ 自宅や従業員等の住宅確保のしやすさ	6.1	33.4	34.6	4.7	1.9
④ 道路や上下水道などの社会基盤の充実	6.8	35.2	22.7	14.6	8.6
⑤ 鉄道やバスなどの公共交通機関の利便性	6.2	26.3	16.7	22.9	16.2
⑥ 身近で豊かな自然環境	12.7	39.6	28.2	7.2	0.9
⑦ 住宅や商店等との近隣環境	4.4	24.5	31.5	19.9	7.5
⑧ 同業者が多いなど企業間の情報交換	1.2	10.9	45.6	22.0	5.3
⑨ 人材の確保、調達のしやすさ	0.7	12.6	44.2	20.1	6.8
⑩ 大学や研究機関との近接性	0.7	3.8	43.7	20.8	11.1
⑪ 大都市との近接性	1.5	26.0	33.5	16.1	5.9
⑫ 事業所地代や賃料の適正さ	2.7	15.7	49.0	9.9	2.2
⑬ 行政の各種支援策の充実	0.4	3.8	52.0	16.5	10.5
⑭ 適切な租税負担	0.1	3.8	53.8	17.4	8.7
⑮ 多様なサービスや施設の充実	0.3	2.5	52.9	19.5	7.4
⑯ その他	0.1	0.4	8.6	0.1	1.2

\* 数値は①～⑯の項目ごとの構成比(但し、無回答を表記していないため計は100%とならない)。

\* 「とてもよい」～「とても悪い」の評価ごとに最も数値の高いものに濃いパター、次に高いものに薄いパターを付している。

図表2-75 Q26①～⑯操業環境評価×用途地域



**Q 2 7 操業環境に関する問題**

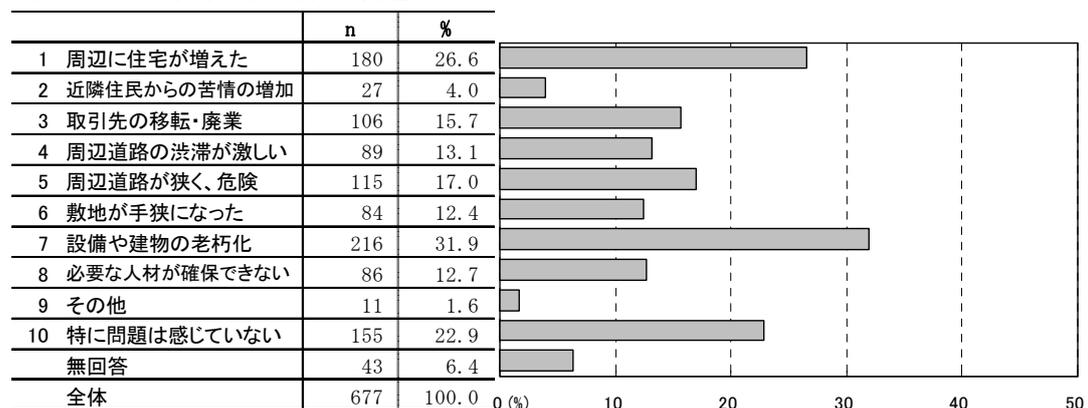
現在の事業所の操業環境について、「特に問題は感じていない」は2割超であり、約7割の事業所が何らかの問題を感じていることが分かる。

挙げられた問題点としては「設備や建物の老朽化」が3割超と最も多く、以下、「周辺に住宅が増えた」、「周辺道路が狭く危険」と続いている。

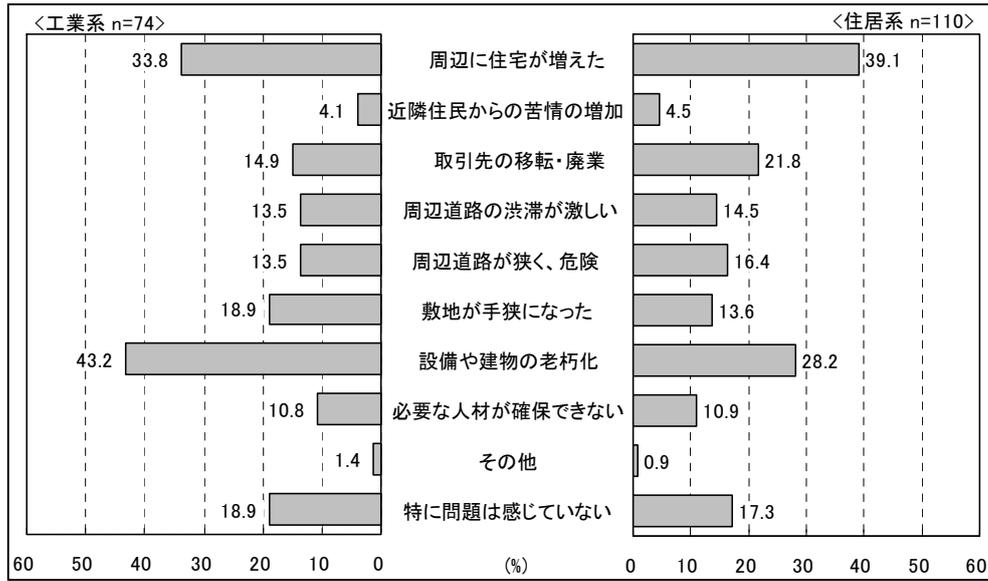
これを用途地域別にみると、住居系では「周辺に住宅が増えた」が4割弱に達し、工業系では「設備や建物の老朽化」が4割を超え最も多くなっている。

地域別にみると、「特に問題は感じていない」については「新所沢東」(55.6%)と「新所沢」(14.3%)で40ポイントもの差がみられ、「周辺に住宅が増えた」とする回答が「新所沢」「小手指」「吾妻」「松井」「山口」の5地域では3割から5割に達している。

図表2-76 Q27 操業環境に関する問題



図表2-77 Q27 操業環境に関する問題×用途地域



図表2-78 Q27 操業環境に関する問題×地域

	全体 下段：%	所沢	新所沢	新所沢東	並木	小手指	吾妻	松井	柳瀬	三ヶ島	山口	富岡
1 周辺に住宅が増えた	180 26.6	9 25.7	5 35.7	0 0.0	3 16.7	17 47.2	14 50.0	47 36.2	10 7.3	32 25.2	18 54.5	25 22.7
2 近隣住民からの苦情の増加	27 4.0	3 8.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6	5 3.8	4 2.9	11 8.7	1 3.0	2 1.8
3 取引先の移転・廃業	106 15.7	7 20.0	4 28.6	2 22.2	5 27.8	7 19.4	2 7.1	23 17.7	26 19.0	13 10.2	2 6.1	15 13.6
4 周辺道路の渋滞が激しい	89 13.1	7 20.0	3 21.4	0 0.0	2 11.1	4 11.1	2 7.1	13 10.0	22 16.1	13 10.2	9 27.3	14 12.7
5 周辺道路が狭く、危険	115 17.0	7 20.0	2 14.3	1 11.1	1 5.6	5 13.9	4 14.3	17 13.1	32 23.4	20 15.7	6 18.2	20 18.2
6 敷地が手狭になった	84 12.4	4 11.4	2 14.3	0 0.0	4 22.2	1 2.8	3 10.7	17 13.1	21 15.3	18 14.2	4 12.1	10 9.1
7 設備や建物の老朽化	216 31.9	11 31.4	8 57.1	1 11.1	5 27.8	12 33.3	4 14.3	37 28.5	38 27.7	46 36.2	11 33.3	43 39.1
8 必要な人材が確保できない	86 12.7	2 5.7	2 14.3	0 0.0	2 11.1	1 2.8	3 10.7	20 15.4	20 14.6	15 11.8	4 12.1	17 15.5
9 その他	11 1.6	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.5	1 0.7	5 3.9	0 0.0	2 1.8
10 特に問題は感じていない	155 22.9	7 20.0	2 14.3	5 55.6	4 22.2	8 22.2	6 21.4	31 23.8	28 20.4	31 24.4	5 15.2	28 25.5
無回答	43 6.4	5 14.3	0 0.0	0 0.0	1 5.6	5 13.9	6 21.4	5 3.8	10 7.3	5 3.9	2 6.1	4 3.6
計	677 100.0	35 100.0	14 100.0	9 100.0	18 100.0	36 100.0	28 100.0	130 100.0	137 100.0	127 100.0	33 100.0	110 100.0

\* 全体の構成比と比較して5ポイント以上高い項目にハッテンを付している。

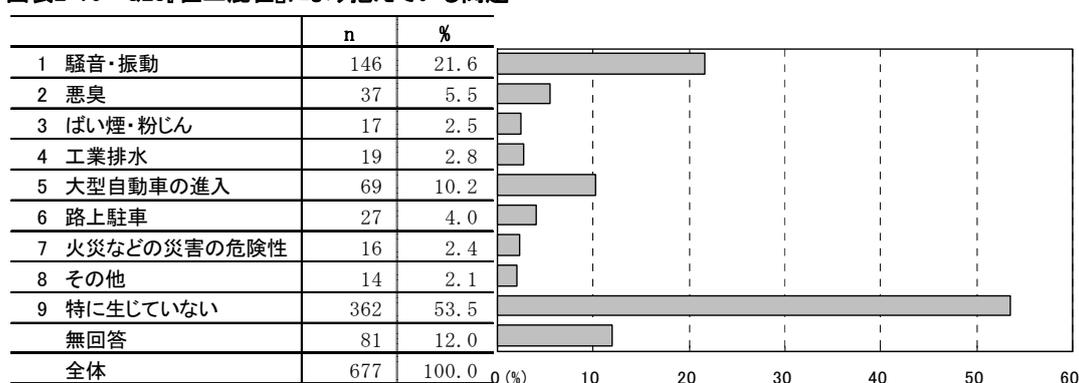
## Q28『住工混在』により抱えている問題

『住工混在』問題がどの程度発生しているかをみると、「特に生じていない」が半数以上を占めている。挙げられた問題点としては「騒音・振動」が2割を超え最も多く、以下、「大型自動車の進入」、「悪臭」と続いている。

地域別にみると、「特に生じていない」については、最も回答の多かった「新所沢東」(66.7%)と最も少ない「所沢」(40.0%)との間で20ポイント以上の差がみられる。

問題の内容別にみると、「騒音・振動」については「所沢」「新所沢」で3割超、「大型自動車の進入」については「所沢」「山口」で約2割、「路上駐車」については「所沢」「新所沢」「新所沢東」で1割、「火災などの災害の危険性」については「新所沢東」で1割の回答がみられ、地域間の格差が顕著にみられる。

図表2-79 Q28『住工混在』により抱えている問題



図表2-80 Q28『住工混在』により抱えている問題×地域

	全体 下段：%	所沢	新所沢	新所沢東	並木	小手指	吾妻	松井	柳瀬	三ヶ島	山口	富岡
1 騒音・振動	146 21.6	12 34.3	6 42.9	0 0.0	3 16.7	10 27.8	7 25.0	22 16.9	26 19.0	32 25.2	5 15.2	23 20.9
2 悪臭	37 5.5	1 2.9	1 7.1	0 0.0	1 5.6	1 2.8	0 0.0	9 6.9	9 6.6	10 7.9	2 6.1	3 2.7
3 ばい煙・粉じん	17 2.5	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.6	0 0.0	0 0.0	6 4.4	4 3.1	1 3.0	3 2.7
4 工業排水	19 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.6	0 0.0	2 1.5	8 5.8	2 1.6	2 6.1	3 2.7
5 大型自動車の進入	69 10.2	9 25.7	1 7.1	0 0.0	1 5.6	3 8.3	3 10.7	8 6.2	17 12.4	11 8.7	6 18.2	10 9.1
6 路上駐車	27 4.0	5 14.3	2 14.3	1 11.1	0 0.0	3 8.3	0 0.0	8 6.2	2 1.5	3 2.4	2 6.1	1 0.9
7 火災などの災害の危険性	16 2.4	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 5.6	1 2.8	0 0.0	2 1.5	4 2.9	5 3.9	0 0.0	2 1.8
8 その他	14 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.1	3 2.3	0 0.0	6 4.7	2 6.1	1 0.9
9 特に生じていない	362 53.5	14 40.0	6 42.9	6 66.7	9 50.0	17 47.2	10 35.7	77 59.2	72 52.6	66 52.0	20 60.6	65 59.1
無回答	81 12.0	2 5.7	1 7.1	2 22.2	3 16.7	6 16.7	7 25.0	13 10.0	16 11.7	14 11.0	4 12.1	13 11.8
計	677 100.0	35 100.0	14 100.0	9 100.0	18 100.0	36 100.0	28 100.0	130 100.0	137 100.0	127 100.0	33 100.0	110 100.0

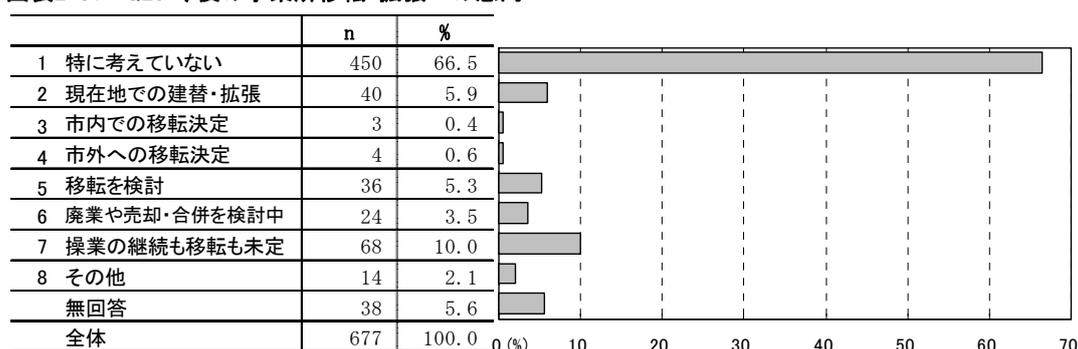
\* 全体の構成比と比較して5ポイント以上高い項目にパターンを付している。

## Q29 今後の事業所移転・拡張への意向

今後の事業所の移転や拡張については、「特に考えていない」が6割強に達している。これに次いで、「現在の地での建替・拡張」「移転を検討」と続いており、移転を決定している、あるいは検討している（「市内での移転決定」「市外への移転決定」「移転を検討」のいずれかを回答）事業所は全体の6.4%となっている。

これを従業員規模別にみると、21人以上では「現在の地での建替・拡張」に対する意向が2割近くと高くなっている。

図表2-81 Q29 今後の事業所移転・拡張への意向



図表2-82 Q29 今後の事業所移転・拡張への意向×従業員規模

	全体 下段：%	従業員規模別					(再掲)	
		～3	4～9	10～20	21～99	100～	20人以下	21人以上
1 特に考えていない	450 66.5	141 68.1	133 69.3	65 65.7	48 59.3	14 63.6	339 68.1	62 60.2
2 現在の地での建替・拡張	40 5.9	5 2.4	9 4.7	7 7.1	13 16.0	5 22.7	21 4.2	18 17.5
3 市内での移転決定	3 0.4	2 1.0	0 0.0	0 0.0	1 1.2	0 0.0	2 0.4	1 1.0
4 市外への移転決定	4 0.6	1 0.5	0 0.0	0 0.0	1 1.2	2 9.1	1 0.2	3 2.9
5 移転を検討	36 5.3	7 3.4	7 3.6	12 12.1	7 8.6	1 4.5	26 5.2	8 7.8
6 廃業や売却・合併を検討中	24 3.5	14 6.8	7 3.6	0 0.0	2 2.5	0 0.0	21 4.2	2 1.9
7 操業の継続も移転も未定	68 10.0	27 13.0	25 13.0	7 7.1	4 4.9	0 0.0	59 11.8	4 3.9
8 その他	14 2.1	2 1.0	3 1.6	4 4.0	2 2.5	0 0.0	9 1.8	2 1.9
無回答	38 5.6	8 3.9	8 4.2	4 4.0	3 3.7	0 0.0	20 4.0	3 2.9
全体	677 100.0	207 100.0	192 100.0	99 100.0	81 100.0	22 100.0	498 100.0	103 100.0

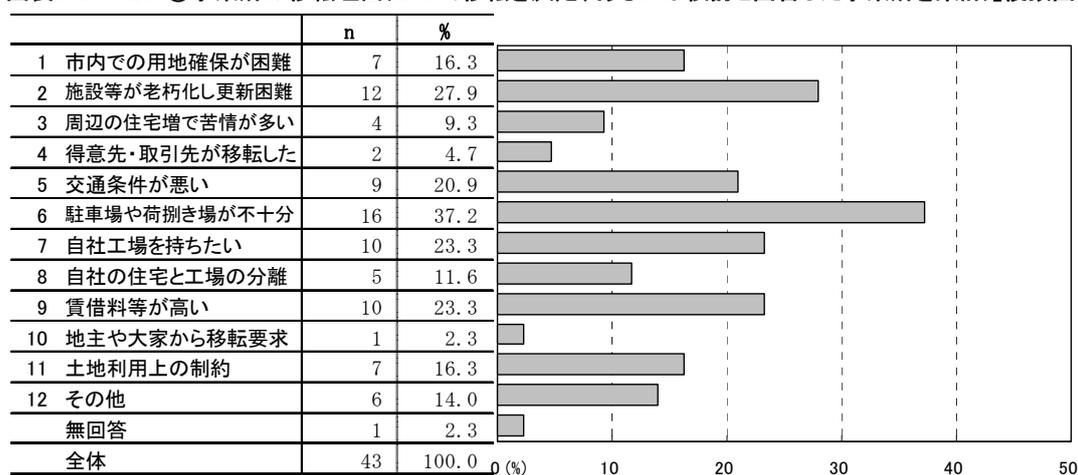
\* 全体の構成比と比較して5ポイント以上高い項目にパターンを付している。

### Q30①事業所の移転理由

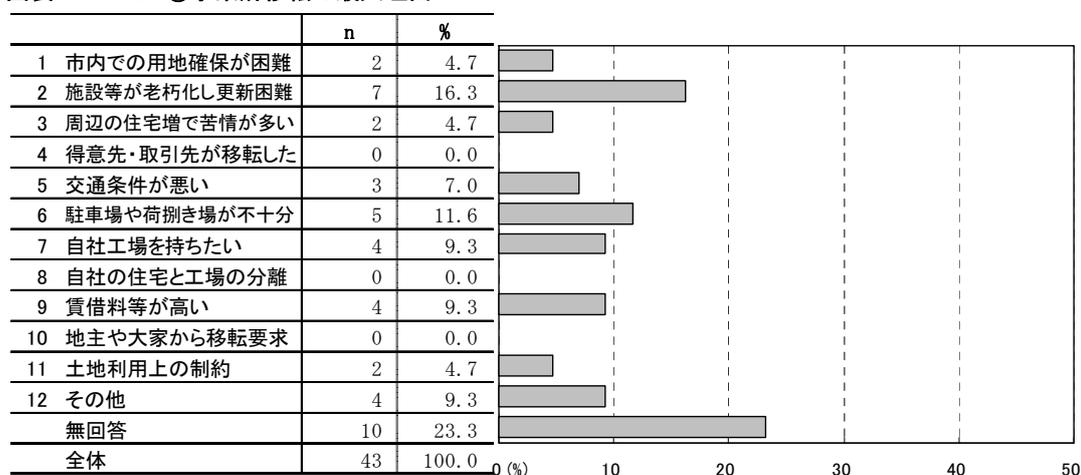
事業所の移転を検討している理由としては、「駐車場や荷捌き場が不十分」が3割強で最も多く、以下、「施設等が老朽化し更新困難」、「賃借料等が高い」「自社工場を持ちたい」と続いている。

これらの問題のうち、最も大きな理由についてみると、無回答以外では、「施設等が老朽化し更新困難」や、「駐車場や荷捌き場が不十分」がそれぞれ1割を超えている。

図表2-83 Q30①事業所の移転理由(Q29 で移転を決定、あるいは検討と回答した事業所を集計)【複数回答】



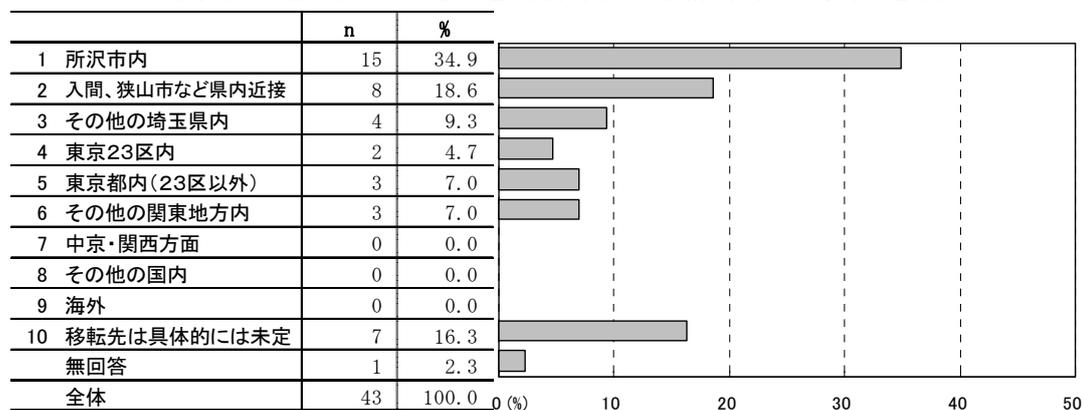
図表2-84 Q30①事業所移転の最大理由



### Q30②事業所の移転先

検討している事業所の移転先についてみると、「具体的には未定」が1割強であるが、具体的に挙げられた移転先の中では「所沢市内」が3割強で最も多く、以下、「入間、狭山市など県内近接」、「その他の埼玉県内」と続いており、6割以上が県内となっている。

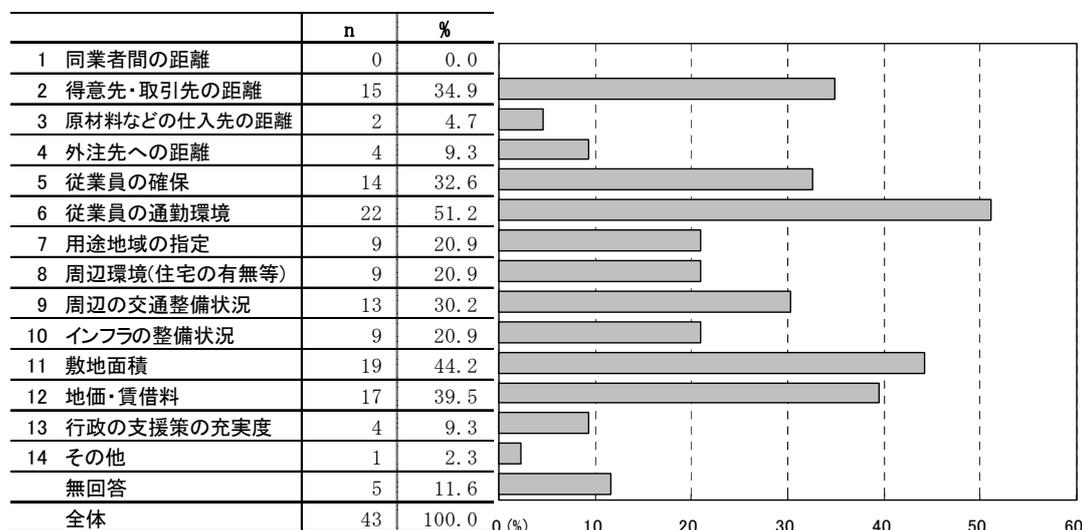
図表2-85 Q30②事業所の移転先(Q29で移転を決定、あるいは検討と回答した事業所を集計)



### Q31 移転先の検討にあたり重視する点

事業所の移転先を検討する際に重視する点としては、「従業員の通勤環境」が半数以上の事業所から挙げられているほか、「敷地面積」や「地価・賃借料」なども比較的重視されている。

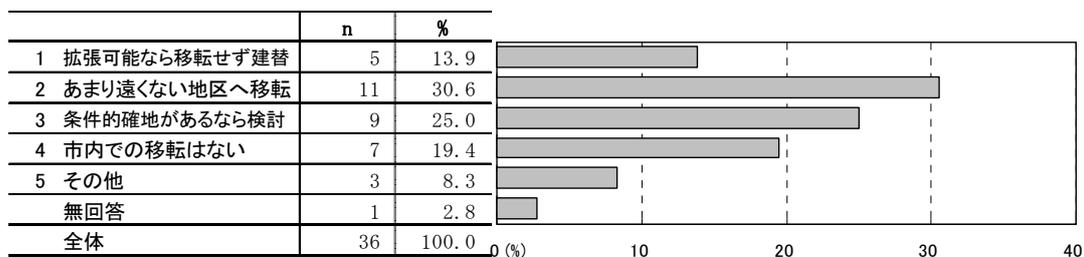
図表2-86 Q31 検討にあたり重視する点(Q29で移転を決定、あるいは検討と回答した事業所を集計)【複数回答】



### Q32 所沢市内での移転についての考え方

移転を検討している事業所に対し、所沢市内での移転についてどのように考えているかをみると、「あまり遠くない地区へ移転」したいという意向が3割を超え最も多く、以下、「条件的確地があるなら検討」、「市内での移転はない」と続いており、7割弱が条件次第では市内での移転やあるいは建替を視野に入れていることがわかる。

図表2-87 Q32 市内での移転に関する考え方(Q29 で移転を検討していると回答した事業所を集計)



### Q33①～⑥施設等の現況及び今後の予定

保育施設や環境配慮型施設の整備状況をみると、「クリーンエネルギー自動車」については、「既設」「検討中」がともに3.4%、「条件次第」が28.1%となっているが、これ以外は「予定なし」が5割から7割強に達している。「託児所・保育施設」を除いた項目では、「条件次第」が1割から2割強の回答となっている。

図表2-88 Q33①～⑥施設等の整備状況及び今後の予定 (%)

	既設	予定有	検討中	条件次第	予定なし
① 託児所・保育施設	0.0	0.1	0.0	3.2	75.8
② 太陽光発電	0.6	0.3	1.0	26.0	53.3
③ 太陽熱利用	0.1	0.1	0.6	17.9	60.9
④ バイオマス発電	0.0	0.0	0.0	12.3	66.6
⑤ クリーンエネルギー自動車	3.4	0.1	3.4	28.1	45.5
⑥ その他の新エネルギー	0.0	0.1	0.6	20.7	55.2

\* 数値は①～⑥の項目ごとの構成比(但し、無回答を表記していないため計は100%とならない)。

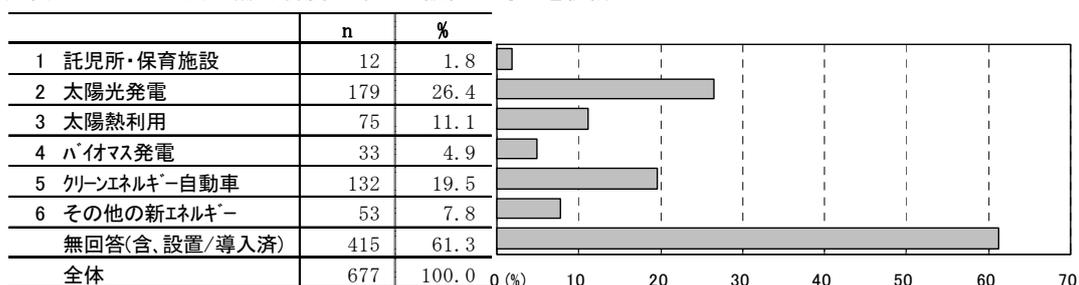
\* ①～⑥の項目ごとに最も数値の高いものにパターンを付している。

### Q34 助成・補助制度があれば設置／導入を検討したい施設等

「太陽光発電」については、2割強の事業所が助成・補助制度があれば設置を検討したいとしており、これに次いで「クリーンエネルギー自動車」や「太陽熱利用」なども比較的高い割合となっている。

個別には ISO14001の認証取得事業所もあり、また、運用による省エネへの取り組み等も考えられることから、多様な省エネ支援制度等への潜在需要はあるものと考えられる。

図表2-89 Q34 助成・補助制度があれば設置／導入を検討したい



(7) 企業間交流や産学連携の状況

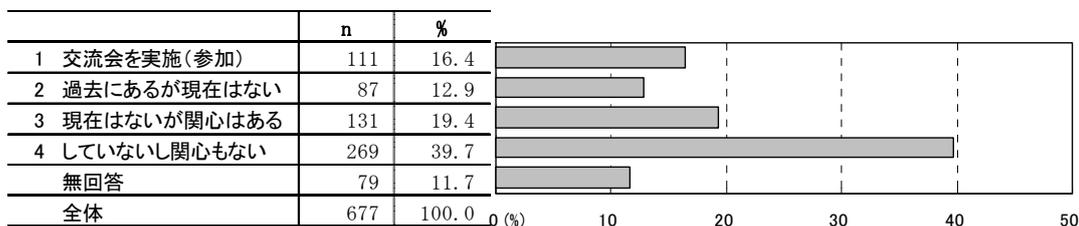
**Q35 過去3年間の企業間交流の実施、参加状況**

近年の企業間交流の実績についてみると、「していないし関心もない」が4割弱と最も多く、以下、「現在はしていないが関心はある」、「交流会を実施(参加)」と続いており、企業間交流の経験を有する事業所(「交流会を実施(参加)」「過去にあるが現在はない」のいずれかを回答)は3割弱となっている。

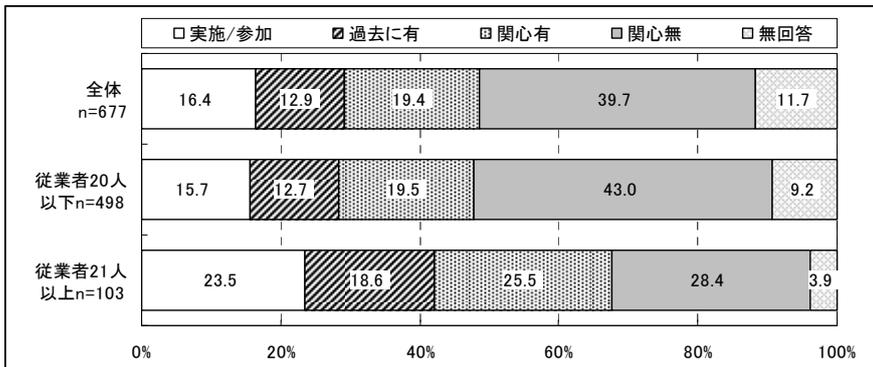
従業員規模別にみると、小規模事業所では4割以上が「関心無」と回答し、21人以上とは10ポイント以上の差が生じている。

次に、主要取引先の地域数(Q13)に着目してみると、地域数が多い事業所が企業間交流に積極的であるという傾向がみられた。

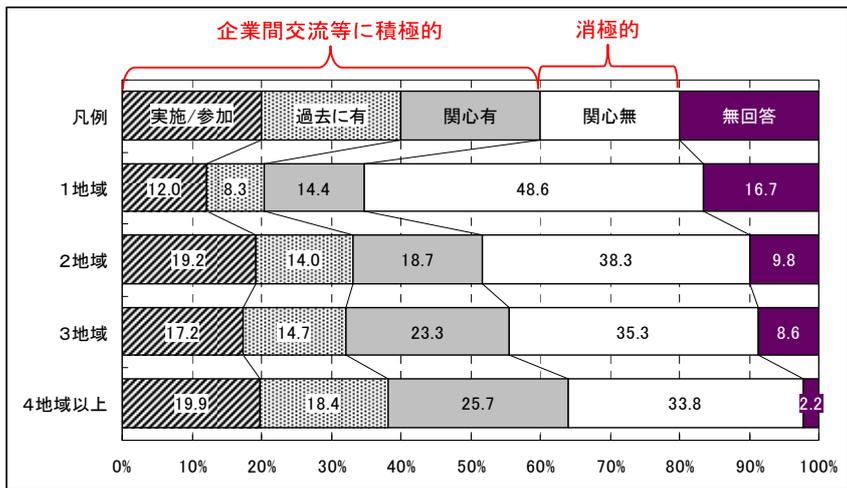
図表2-90 Q35 過去3年間の企業間交流の実施、参加状況



図表2-91 Q35 過去3年間の企業間交流の実施/参加状況×従業員規模



図表2-92 Q35 過去3年間の企業間交流の実施/参加状況×Q13 主要取引先の地域数



さらに、対前年売上高(Q8[A]②)、平成23年上半期の採算状況(Q18)に着目してみると、積極的な姿勢(「交流会を実施(参加)」「過去にあるが現在はない」「現在はないが関心はある」)が業績に好影響をもたらしている傾向がみられた。

図表2-93 Q35 過去3年間の企業間交流の実施/参加状況×Q8②売上高、Q18 上半期の採算状況

	全体 下段：%	Q18.H23上半期の採算状況			Q8.②対前年売上高		
		採算割れ	利益見込めず	概ね良好	増加	横ばい	減少
1 交流会を実施(参加)	111 16.4	23 15.1	54 16.4	32 20.5	26 28.0	19 10.8	62 16.5
2 過去にあるが現在はない	87 12.9	19 12.5	41 12.4	26 16.7	11 11.8	29 16.5	45 12.0
3 現在はないが関心はある	131 19.4	32 21.1	63 19.1	31 19.9	20 21.5	40 22.7	68 18.1
4 していないし関心もない	269 39.7	62 40.8	139 42.1	59 37.8	29 31.2	73 41.5	160 42.7
無回答	79 11.7	16 10.5	32 9.7	8 5.1	6 6.5	15 8.5	40 10.7
全体	677 100.0	152 100.0	330 100.0	156 100.0	93 100.0	176 100.0	375 100.0

\* 全体の構成比と比較して5ポイント以上高い項目にパターンを付している。

### Q36① 企業間交流の内容

過去3年間で行われた企業間交流の内容をみると、「製品や技術等の情報交換」が5割を超え最も多く、以下、「人材交流や人的ネット構築」「企業・従業員間の親睦向上」と続いており、「共同製造」、「新製品の共同研究・開発」は1割台となっている。

図表2-94 Q36①企業間交流の内容(Q35で「実施(参加)」「過去にあり」と回答した事業所の集計)【MA】

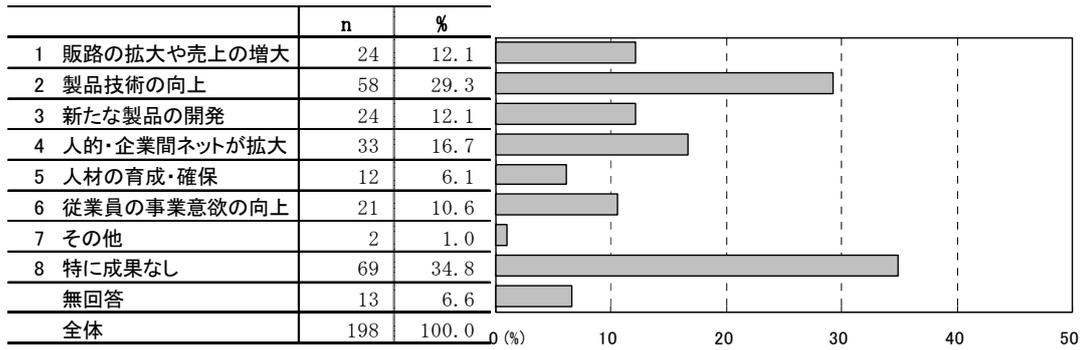
	n	%
1 共同製造	20	10.1
2 共同販売	7	3.5
3 新製品の共同研究・開発	28	14.1
4 共同企画・設計	6	3.0
5 製品や技術等の情報交換	104	52.5
6 人材交流や人的ネット構築	55	27.8
7 企業・従業員間の親睦向上	56	28.3
8 その他	8	4.0
無回答	14	7.1
全体	198	100.0

### Q36② 企業間交流の効果

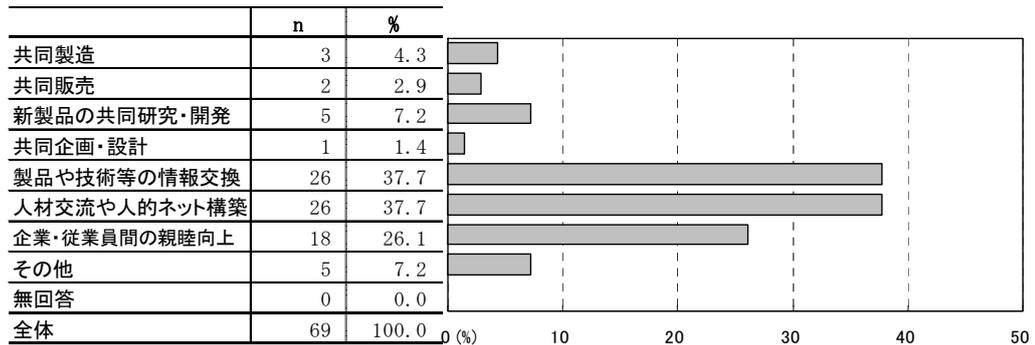
過去3年間で行われた企業間交流の効果については、「特に効果なし」が3割強と最も多くなった。得られた効果の中では、「製品技術の向上」や「人的・企業間ネットワークの拡大」が比較的多くから挙げられている。

「特に効果なし」と回答した事業所(69事業所)の交流内容について集計したところ、「製品や技術等の情報交換」「人材交流や人的ネット構築」(ともに37.7%)、「企業・従業員間の親睦向上」(26.1%)が上位を占めており、名刺交換会等の場当たりの交流内容ではなかなか具体的な効果を得るまでにはつながりにくいのではないかと示唆される。

図表2-95 Q36②企業間交流の効果(Q35で「実施(参加)」「過去にあり」と回答した集計【複数回答】



図表2-96 Q36②企業間交流の効果「特に効果なし」×Q36①企業間交流の内容



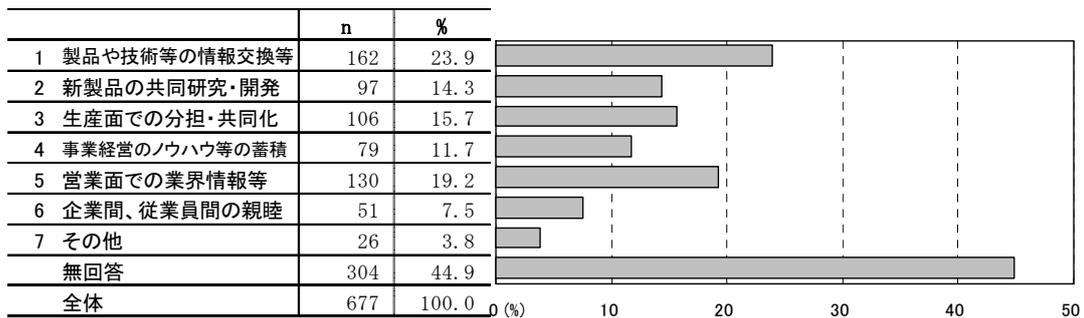
### Q37 今後参加したい企業間交流

今後の企業間交流として、どのような交流が活発化することを期待するか聞いたところ、無回答が4割を超え、関心の低さがうかがえる。

参加したい内容として回答があった中では、「製品や技術等の情報交換等」が2割を超え最も多く、以下、「営業面での業界情報等」、「生産面での分担・共同化」と続いている。

また、「その他」の回答の中では、「特にない」や「関心なし」という回答が多くみられた。

図表2-97 Q37 今後参加したい企業間交流【複数回答】



### Q38 産学連携による取組実績

過去3年間で、大学などの研究機関と共同開発・研究を行うなど、産学連携による取組の実績があるかをみると、「していないし関心もない」が4割強と最も多く、また無回答も2割を超えている。

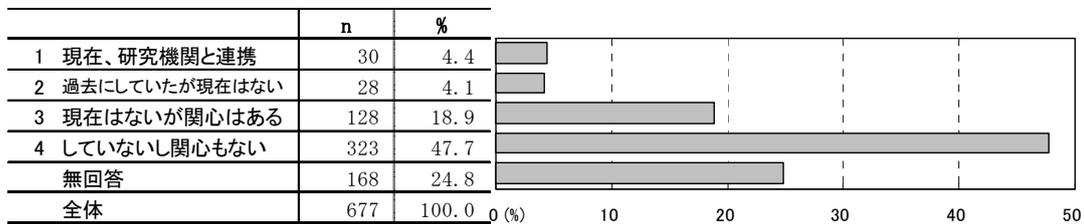
これ以外の回答の中では、「現在はないが関心はある」が2割弱であり、「現在、研究機関と連携」している、あるいは「過去にしていたが現在はない」については5%未満とほとんどみられない。

産学連携の経験を有する（「現在、研究機関と連携」、「過去にしていたが現在はない」のいずれかを回答）事業所は1割に満たない。

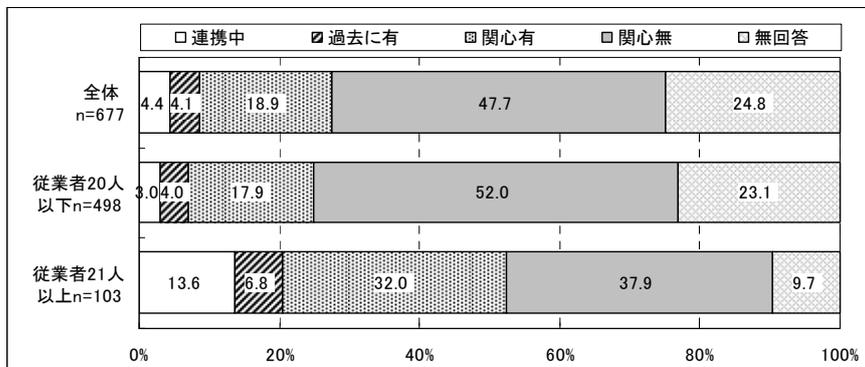
これを従業員規模別にみると、小規模事業所では5割以上が「関心無」と回答し、21人以上とは10ポイント以上の差が生じている。

次に、主要取引先の地域数(Q13)に着目してみると、地域数が多い事業所が産学連携に積極的であるという傾向がみられた。

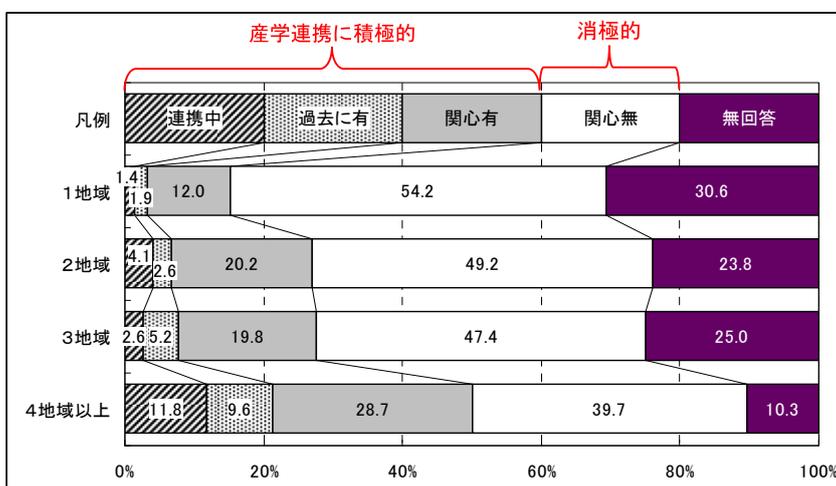
図表2-98 Q38 産学連携による取組実績



図表2-99 Q38 産学連携による取組実績×従業員規模



図表2-100 Q38 産学連携による取組実績×Q13 主要取引先の地域数



さらに、産学連携への関心の高さと対前年売上高(Q8[A]②)、平成23年上半期の採算状況(Q18)との関係に着目すると、産学連携に対して積極的な姿勢(「現在、研究機関と連携」「過去にしていたが現在は無い」「現在は無いが関心はある」)を示す事業所の方が経営状況は良く、業績に好影響をもたらしている傾向がみられた。

図表2-101 Q38 産学連携による取組実績×Q8②売上高、Q18 上半期の採算状況

	全体 下段：%	Q18.H23上半期の採算状況			Q8.②対前年売上高		
		採算割れ	利益見込めず	概ね良好	増加	横ばい	減少
1 現在、研究機関と連携	30 4.4	8 5.3	10 3.0	11 7.1	12 12.9	7 4.0	10 2.7
2 過去にしていたが現在は無い	28 4.1	4 2.6	12 3.6	12 7.7	4 4.3	12 6.8	11 2.9
3 現在は無いが関心はある	128 18.9	33 21.7	58 17.6	34 21.8	27 29.0	37 21.0	63 16.8
4 していないし関心もない	323 47.7	70 46.1	165 50.0	78 50.0	34 36.6	84 47.7	195 52.0
無回答	168 24.8	37 24.3	85 25.8	21 13.5	16 17.2	36 20.5	96 25.6
全体	677 100.0	152 100.0	330 100.0	156 100.0	93 100.0	176 100.0	375 100.0

\* 全体の構成比と比較して5ポイント以上高い項目にパターンを付している。

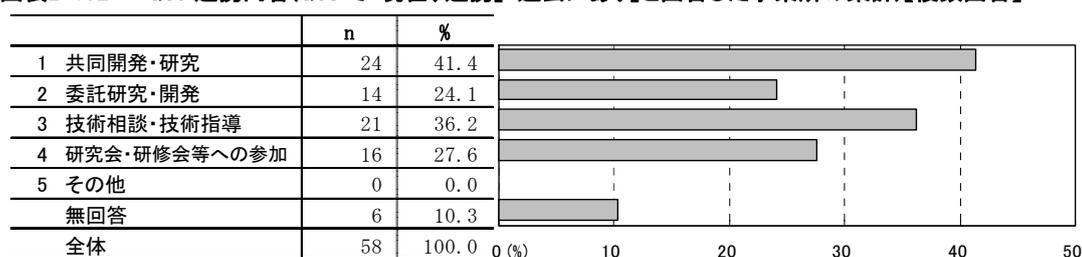
### Q39 大学などの研究機関との連携内容

過去3年間に実施された産学連携について具体的に内容をみると、「共同開発・研究」が4割を超え最も多く、以下、「技術相談・技術指導」、「研究会・研修会等への参加」と続いている。

また、具体的な連携先としては、大学では「東京大学」(6件)、「埼玉大学」(5件)のほか、「日本大学」「東京電機大学」「東京工業大学」(いずれも3件)等があがっており、研究機関では「埼玉県農林総合研究センター」「産業技術研究所(旧工技研)」等があがっている。

さらに、産学連携による成果についての記述回答をみると、「新たな製品の開発につながった」(17件/44件)ことが最も多くから挙げられている。

図表2-102 Q39 連携内容(Q38で「現在、連携」「過去にあり」と回答した事業所の集計)【複数回答】



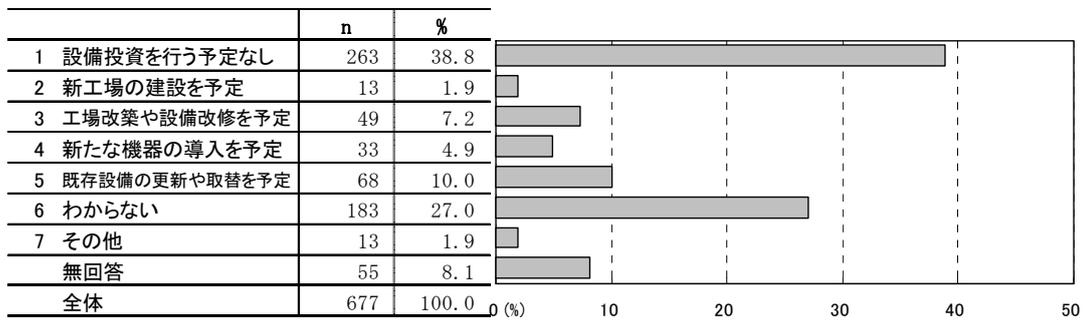
(8) 今後の事業活動の見通し

**Q40 今後3年以内の設備投資予定**

今後3年以内には「設備投資を行う予定なし」が4割弱と最も多く、以下、「わからない」、「既存設備の更新や取替を予定」と続いている。

従業員規模別にみると、小規模事業所の4割超が「設備投資を行う予定なし」と回答しているのに対して、21人以上では半数以上の事業所が何らかの設備投資を予定している(「新工場の建設を予定」「工場改築や設備改修を予定」「新たな機器の導入を予定」「既存施設の更新や取替を予定」をあわせると55.3%)。

図表2-103 Q40 今後3年以内の設備投資予定



図表2-104 Q40 今後3年以内の設備投資予定×従業員規模

	全体 下段：%	従業員規模別					(再掲)	
		~3	4~9	10~20	21~99	100~	20人以下	21人以上
1 設備投資を行う予定なし	263 38.8	111 53.6	78 40.6	27 27.3	12 14.8	4 18.2	216 43.4	16 15.5
2 新工場の建設を予定	13 1.9	0 0.0	3 1.6	1 1.0	3 3.7	4 18.2	4 0.8	7 6.8
3 工場改築や設備改修を予定	49 7.2	5 2.4	7 3.6	12 12.1	19 23.5	5 22.7	24 4.8	24 23.3
4 新たな機器の導入を予定	33 4.9	7 3.4	11 5.7	8 8.1	5 6.2	1 4.5	26 5.2	6 5.8
5 既存設備の更新や取替を予定	68 10.0	7 3.4	23 12.0	16 16.2	16 19.8	4 18.2	46 9.2	20 19.4
6 わからない	183 27.0	54 26.1	58 30.2	29 29.3	23 28.4	3 13.6	141 28.3	26 25.2
7 その他	13 1.9	5 2.4	5 2.6	0 0.0	1 1.2	0 0.0	10 2.0	1 1.0
無回答	55 8.1	18 8.7	7 3.6	6 6.1	2 2.5	1 4.5	31 6.2	3 2.9
全体	677 100.0	207 100.0	192 100.0	99 100.0	81 100.0	22 100.0	498 100.0	103 100.0

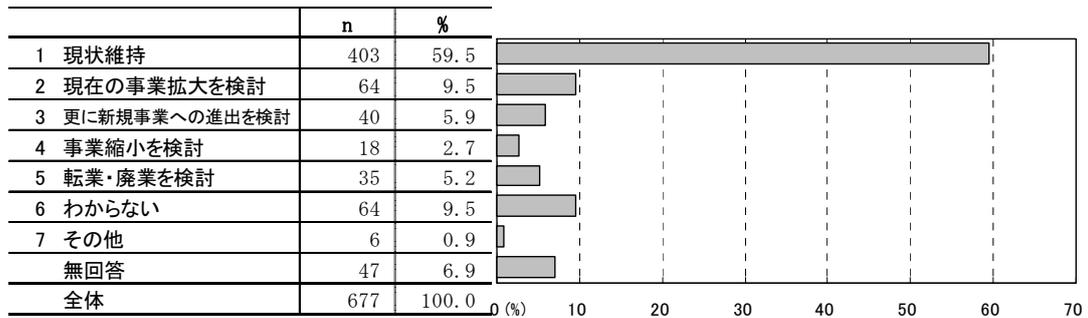
\* 全体の構成比と比較して5ポイント以上高い項目にパターンを付している。

### Q41 今後の事業活動について

今後の事業活動については、「現状維持」が6割弱で最も多く、以下、「現在の事業拡大を検討」「わからない」がともに1割弱と続いており、事業拡大（「現在の事業拡大を検討」及び「新規事業への進出を検討」）が15%、事業縮小（「事業縮小を検討」及び「転業、廃業を検討」）が8%となっている。

従業員規模別にみると、小規模事業所の1割弱が事業縮小あるいは転業・廃業を検討している。

図表2-105 Q41 今後の事業活動について



図表2-106 Q41 今後の事業活動について×従業員規模

	全体 下段：%	従業員規模別					(再掲)	
		～3	4～9	10～20	21～99	100～	20人以下	21人以上
1 現状維持	403 59.5	126 60.9	125 65.1	58 58.6	39 48.1	14 63.6	309 62.0	53 51.5
2 現在の事業拡大を検討	64 9.5	13 6.3	18 9.4	15 15.2	13 16.0	4 18.2	46 9.2	17 16.5
3 更に新規事業への進出を検討	40 5.9	6 2.9	8 4.2	7 7.1	16 19.8	2 9.1	21 4.2	18 17.5
4 事業縮小を検討	18 2.7	8 3.9	9 4.7	1 1.0	0 0.0	0 0.0	18 3.6	0 0.0
5 転業・廃業を検討	35 5.2	15 7.2	11 5.7	1 1.0	1 1.2	0 0.0	27 5.4	1 1.0
6 わからない	64 9.5	24 11.6	13 6.8	9 9.1	9 11.1	0 0.0	46 9.2	9 8.7
7 その他	6 0.9	0 0.0	2 1.0	2 2.0	1 1.2	1 4.5	4 0.8	2 1.9
無回答	47 6.9	15 7.2	6 3.1	6 6.1	2 2.5	1 4.5	27 5.4	3 2.9
全体	677 100.0	207 100.0	192 100.0	99 100.0	81 100.0	22 100.0	498 100.0	103 100.0

また、最も売上の多い業種(Q1①)に着目してみると、「現在の事業拡大を検討」しているのは「食料品」(17.2%)が多く、「新規事業への進出を検討」しているのは「金属製品」(22.5%)が多いという結果であった。「金属製品」については「転業・廃業を検討」しているという回答も3割弱みられた。

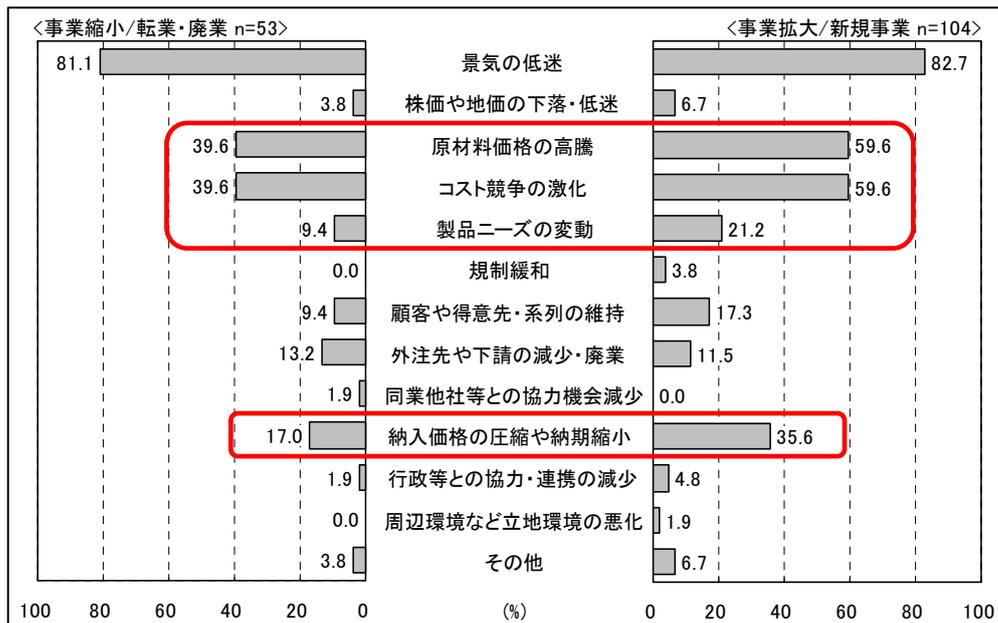
図表2-107 Q1①最も売上の多い業種×Q41 今後の事業活動について

	全体 下段：%	現状維持	現在の事業 拡大を 検討	新規事業 への進出 を検討	事業縮小を 検討	転業・廃業 を検討	わからない	その他
1 食料品	65 9.6	35 8.7	11 17.2	3 7.5	1 5.6	0 0.0	6 9.4	2 33.3
2 飲料・たばこ・飼料	17 2.5	14 3.5	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
3 繊維工業	4 0.6	3 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
4 木材・木製品(家具以外)	24 3.5	18 4.5	0 0.0	1 2.5	0 0.0	2 5.7	1 1.6	0 0.0
5 家具・装備品	24 3.5	13 3.2	1 1.6	1 2.5	0 0.0	3 8.6	4 6.3	0 0.0
6 パルプ・紙・紙加工品	19 2.8	10 2.5	3 4.7	1 2.5	0 0.0	2 5.7	1 1.6	0 0.0
7 印刷・同関連業	46 6.8	25 6.2	3 4.7	2 5.0	5 27.8	4 11.4	5 7.8	1 16.7
8 化学工業	11 1.6	5 1.2	2 3.1	2 5.0	0 0.0	0 0.0	2 3.1	0 0.0
9 石油製品・石炭製品	2 0.3	1 0.2	0 0.0	1 2.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10 プラスチック製品	39 5.8	21 5.2	6 9.4	3 7.5	4 22.2	1 2.9	4 6.3	0 0.0
11 ゴム製品	4 0.6	2 0.5	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0
12 なめし革・同製品・毛皮	1 0.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
13 窯業・土石製品	5 0.7	2 0.5	1 1.6	1 2.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
14 鉄鋼業	18 2.7	11 2.7	1 1.6	0 0.0	0 0.0	4 11.4	2 3.1	0 0.0
15 非鉄金属	12 1.8	8 2.0	2 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0
16 金属製品	122 18.0	79 19.6	5 7.8	9 22.5	2 11.1	10 28.6	15 23.4	1 16.7
17 はん用機械器具	3 0.4	0 0.0	2 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0
18 生産用機械器具	28 4.1	18 4.5	4 6.3	3 7.5	0 0.0	1 2.9	1 1.6	0 0.0
19 業務用機械器具	11 1.6	6 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.7	2 3.1	0 0.0
20 電子部品・デバイス・電子	25 3.7	14 3.5	3 4.7	2 5.0	0 0.0	0 0.0	2 3.1	0 0.0
21 電気機械器具	27 4.0	18 4.5	3 4.7	3 7.5	1 5.6	1 2.9	0 0.0	0 0.0
22 情報通信機械器具	10 1.5	4 1.0	1 1.6	2 5.0	0 0.0	0 0.0	2 3.1	1 16.7
23 輸送用機械器具	19 2.8	13 3.2	3 4.7	1 2.5	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
24 その他	99 14.6	62 15.4	8 12.5	3 7.5	2 11.1	2 5.7	8 12.5	1 16.7
無回答	42 6.2	21 5.2	3 4.7	2 5.0	2 11.1	3 8.6	6 9.4	0 0.0
計	677 100.0	403 100.0	64 100.0	40 100.0	18 100.0	35 100.0	64 100.0	6 100.0

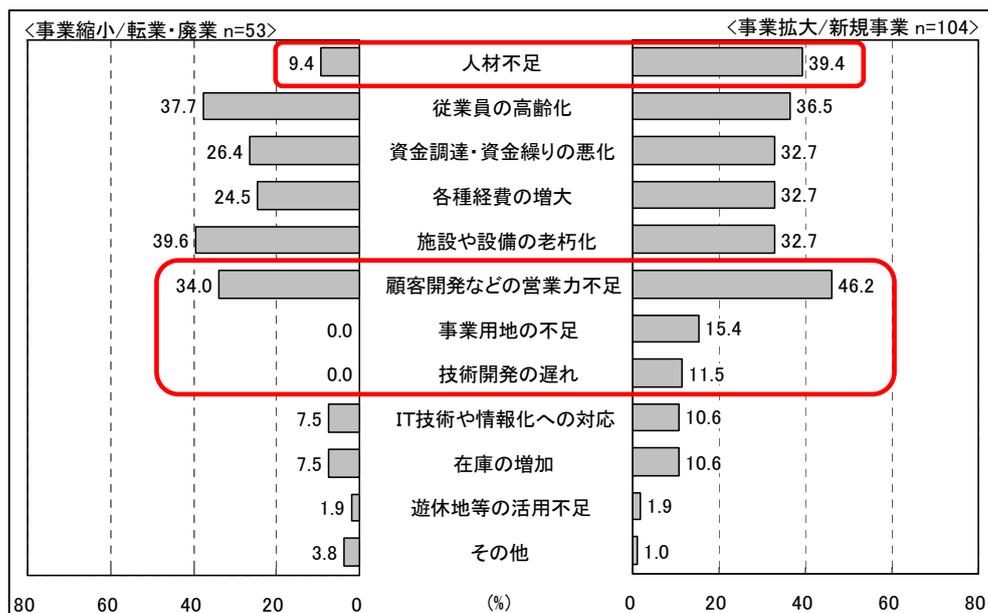
次に、事業拡大(「現在の事業拡大を検討」及び「新規事業への進出を検討」、事業縮小(「事業縮小を検討」及び「転業、廃業を検討」)別に、経営に大きな影響を与えている外部環境(Q21)と内部環境(Q22)について問題認識の差を分析した。

その結果、外部環境では「原材料価格の高騰」「コスト競争の激化」「製品ニーズの変動」「納入価格の圧縮や納期縮小」といった要因で10～20ポイント程度の差が生じ、内部環境では「人材不足」「顧客開発などの営業力不足」「事業用地の不足」「技術開発の遅れ」といった要因で10～30ポイント程度の差が生じており、両者の問題認識の差が明らかとなった。

図表2-108 Q40 今後3年以内の設備投資予定×Q21 経営に大きな影響を与えている外部環境



図表2-109 Q40 今後3年以内の設備投資予定×Q22 経営に大きな影響を与えている内部環境



## Q42 事業活動の展開の方向性

事業の拡大や新規事業への展開を考えているという事業所について、具体的に検討している事業活動の展開の方向性について自由記述により把握したところ、76事業所から具体的な回答を得た。

主要業種や事業所の規模によって、今後の事業展開の方向性は様々であるが、大きく産業3類型別で回答の傾向を見ると、以下のとおりである。

### ◆「生活関連型」産業における事業展開の方向性◆

市内製造業の中心産業である食料品製造業からは、新工場の建設などによる生産技術・能力の向上や販路の拡大などにより現在の事業を拡大していくという回答が比較的多くみられた。また、食品製造と併せて直売の店舗やレストラン等を併設して経営の多角化を図るという方向性を検討している事業所も複数みられた。

その他の「生活関連型」産業の事業所からは、現在の得意先以外の業種・業界に進出し、販路を拡大するという回答も比較的多く寄せられている。

### ◆「基礎素材型」産業における事業展開の方向性◆

プラスチック製品や金属製品などの「基礎素材型」産業の事業所からは、新製品の開発に力を入れていきたいという回答が多く寄せられており、特に自社製品の充実、自社ブランドの確立を図りたいという意向が多くみられた。

新製品の開発を検討している事業所の中には、環境関連産業の発展に着目し、太陽光を利用した分野の新製品開発を模索するところや、東日本大震災による原発事故の発生を受け、放射線の除去・吸着等に関連する新製品の開発に力を入れるところなど、産業界を取り巻く情勢・動向を敏感に捉えた動きもみられる。

また、海外の工場との関係強化による事業拡大や海外市場に目を向けた販路の拡大など、海外に目を向けた事業展開についても複数の事業所から挙げられている。

### ◆「加工組立型」産業における事業展開の方向性◆

はん用機械器具や電気機械器具、情報通信機械器具などの「加工組立型」産業の事業所からは、海外の提携会社や大手メーカーと組んで新製品の開発や販路の拡大に取り組んでいくという回答が比較的多くみられ、海外(特に中国)市場への販路拡大を目指す動きもみられた。

また、加工工程が中心となる類型の特性上、複数製品の製造や小ロットでの試作品製作などにより経営の安定化を図るという回答も複数から寄せられており、保有する特許を活かした商品化など知的財産を活かした事業展開について模索する動きもみられる。

さらに、『〇年までに売上〇%アップ』、『〇年くらいまでに自社製品を開発・販売』、『〇年後を目標に海外進出』など、事業展開の具体的な目標を定めている事業所が多い点も、「加工組立型」産業の特徴としてみられた。

### Q 4 3 事業の縮小/転業・廃業を検討している理由

事業の縮小/廃業等を検討しているという事業所について、その理由を自由記述により把握したところ、46事業所から回答が得られた。

多くの業種で高齢化・後継者問題が挙げられているほか、製造業全体が縮小傾向で先の成長が見込めないことも多く挙げられていた。

なお、産業3類型別で回答の傾向を見ると、以下のとおりである。

#### ◆「生活関連型」産業における事業の縮小/転業・廃業の検討理由◆

食料品や家具・装備品、印刷・同関連業などの「生活関連型」産業からは、業界全体が縮小方向にあり拡大が望めないため、中長期的に先が見えないことを挙げている事業所が多くみられた。

また、ネット販売が増えたことやユーザーでの内製化、海外生産へのシフトなどの受注環境の変化により売上や利益が減少していること、赤字が続いており資金繰りが厳しいことなども、事業縮小あるいは転業・廃業の理由として複数から挙げられている。

#### ◆「基礎素材型」産業における事業の縮小/転業・廃業の検討理由◆

事業の縮小や転業・廃業の検討理由として最も多くの回答があったのが「基礎素材型」産業であるが、その理由として挙げられた中で最も多かったのは『経営者の高齢化』であり、それに伴う問題として後継者がいないことを挙げた事業所も多かった。

また、海外生産が拡大する中、円高も追い打ちをかけており、国内での受注の拡大は今後見込めず、縮小せざるを得ないという回答も複数から挙げられている。

#### ◆「加工組立型」産業における事業の縮小/転業・廃業の検討理由◆

回答数自体はあまり多くはないが、「加工組立型」産業においても、事業主や従業員の高齢化、後継者不足を理由として挙げた事業所が比較的多くみられたほか、現状として仕事が一切ない、今後受注量が増えるとは思えない、といった理由も挙げられている。

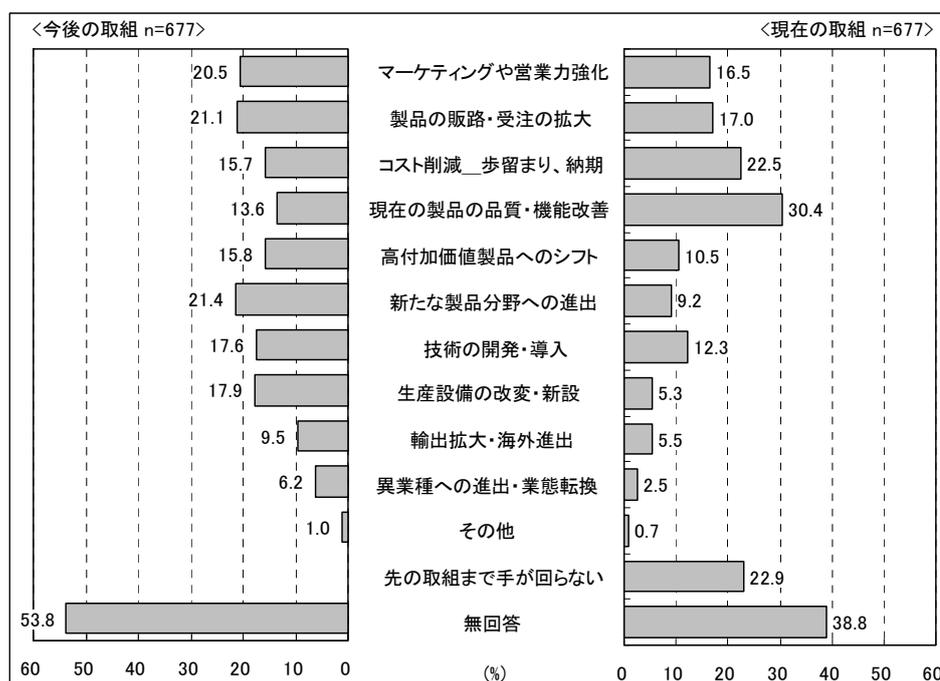
#### Q44①② 中長期的な事業の維持・拡大に向けた現在の取組／今後力を入れたい取組

中長期的な事業の維持・拡大に向けて現在取り組んでいることとしては、無回答が4割弱であり、また「先の取組まで手が回らない」が2割超を占めている。

具体的な取組事項として挙げられたものとしては、「現在の製品の品質・機能改善」が3割、「経営改善によるコスト削減(歩留まり、納期)」が2割超となっている。

一方、今後力を入れたい取組についてみると、無回答が5割超を占めているが、取組意向のある事項としては「新たな製品分野への進出」、「製品の販路・受注の拡大」、「マーケティングや営業力強化」がいずれも2割程度となっている。

図表2-110 Q44①②中長期的な事業の維持・拡大に向けて\_現在・今後【複数回答】

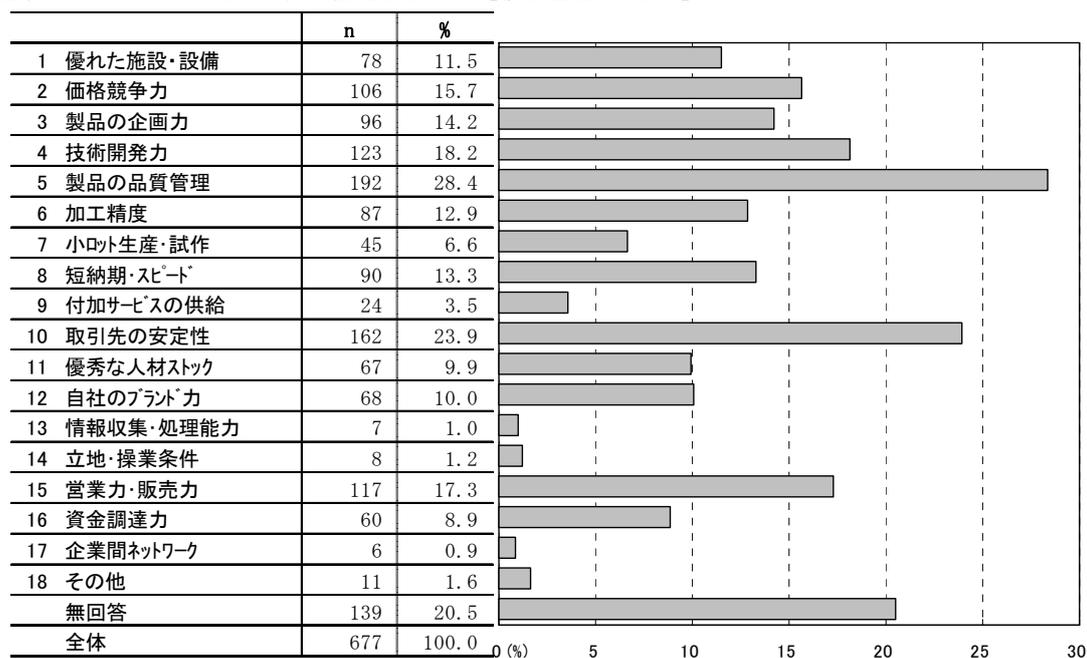


#### Q45 今後、経営上強化したいもの

今後、経営上強化したい事項としては、「製品の品質管理」が3割弱と最も多く、以下、「取引先の安定性」、「技術開発力」、「営業力・販売力」、「価格競争力」と続いている。

経営上強化したい事項について、対前年売上高(Q8)や、平成23年上半期の採算状況(Q18)との関係に着目してみると、「優れた施設・設備」「価格競争力」「技術開発力」「製品の品質管理」「優秀な人材ストック」といった項目については、売上が増加している事業所、あるいは上半期の採算が良好であった事業所の方がポイントが高く、経営状況の良し悪しにより10ポイント以上の差がみられた。

図表2-111 Q45 今後、経営上強化したいもの【複数回答3つまで】



図表2-112 Q45 今後、経営上強化したいもの×Q8[A]②売上高、Q18 平成23年上半期の採算状況

	全体 下段：%	Q18.H23上半期の採算状況			Q8.②対前年売上高		
		採算割れ	利益見込めず	概ね良好	増加	横ばい	減少
1 優れた施設・設備	78 11.5	14 9.2	32 9.7	30 19.2	24 25.8	28 15.9	24 6.4
2 価格競争力	106 15.7	23 15.1	46 13.9	33 21.2	21 22.6	29 16.5	55 14.7
3 製品の企画力	96 14.2	24 15.8	42 12.7	28 17.9	22 23.7	29 16.5	42 11.2
4 技術開発力	123 18.2	28 18.4	50 15.2	41 26.3	24 25.8	40 22.7	56 14.9
5 製品の品質管理	192 28.4	28 18.4	95 28.8	60 38.5	39 41.9	55 31.3	92 24.5
6 加工精度	87 12.9	10 6.6	51 15.5	25 16.0	14 15.1	24 13.6	47 12.5
7 小ロット生産・試作	45 6.6	11 7.2	22 6.7	9 5.8	8 8.6	13 7.4	23 6.1
8 短納期・スピード	90 13.3	18 11.8	43 13.0	25 16.0	14 15.1	25 14.2	50 13.3
9 付加サービスの供給	24 3.5	6 3.9	12 3.6	5 3.2	6 6.5	4 2.3	13 3.5
10 取引先の安定性	162 23.9	36 23.7	93 28.2	29 18.6	18 19.4	38 21.6	102 27.2
11 優秀な人材ストック	67 9.9	14 9.2	23 7.0	29 18.6	17 18.3	21 11.9	28 7.5
12 自社のブランド力	68 10.0	16 10.5	36 10.9	14 9.0	3 3.2	19 10.8	44 11.7
13 情報収集・処理能力	7 1.0	1 0.7	2 0.6	3 1.9	3 3.2	3 1.7	1 0.3
14 立地・操業条件	8 1.2	2 1.3	5 1.5	1 0.6	0 0.0	5 2.8	2 0.5
15 営業力・販売力	117 17.3	35 23.0	54 16.4	28 17.9	14 15.1	27 15.3	74 19.7
16 資金調達力	60 8.9	17 11.2	30 9.1	11 7.1	11 11.8	17 9.7	30 8.0
17 企業間ネットワーク	6 0.9	1 0.7	2 0.6	3 1.9	2 2.2	0 0.0	4 1.1
18 その他	11 1.6	5 3.3	2 0.6	3 1.9	2 2.2	0 0.0	7 1.9
無回答	139 20.5	35 23.0	65 19.7	16 10.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
全体	677 100.0	152 100.0	330 100.0	156 100.0	93 100.0	176 100.0	375 100.0

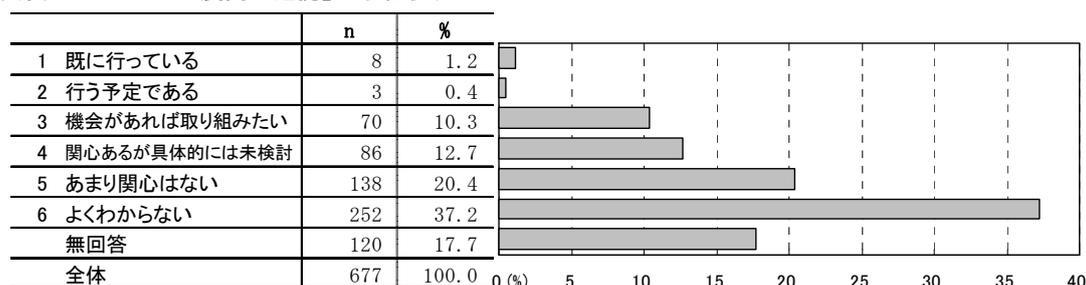
\* 全体の構成比と比較して5ポイント以上高い項目にハッタンを付している。

### Q46 「農商工連携」の取組状況

「農商工連携」の取組に対しては、「よくわからない」と「あまり関心はない」という回答が多く、両者をあわせると6割弱に達する。一方、「すでに行っている」・「行う予定である」と回答した事業所は1.6%である。

また、最も売上の多い業種(Q1①)の上位5業種(「金属製品」「食料品」「印刷・同関連業」「プラスチック製品」「生産用機械器具」)についてみると、「食料品」では、「既に行っている」「行う予定である」「機会があれば取り組みたい」「関心はあるが具体的には未検討」のいずれかを回答した事業所が43.1%と、他の4業種に比べて顕著に積極的な傾向がみられた。

図表2-113 Q46「農商工連携」の取組状況



図表2-114 Q46「農商工連携」の取組状況 × Q1①最も売上の多い業種(上位5業種)

	全体 下段:%	中分類 売上の多い業種(上位5)				
		金属製品	食料品	印刷・同関連業	プラスチック製品	生産用機械器具
1 既に行っている	8 1.2	0 0.0	4 6.2	0 0.0	1 2.6	0 0.0
2 行う予定である	3 0.4	0 0.0	2 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
3 機会があれば取り組みたい	70 10.3	13 10.7	12 18.5	4 8.7	4 10.3	3 10.7
4 関心あるが具体的には未検討	86 12.7	13 10.7	10 15.4	2 4.3	10 25.6	9 32.1
5 あまり関心はない	138 20.4	32 26.2	6 9.2	9 19.6	6 15.4	6 21.4
6 よくわからない	252 37.2	49 40.2	19 29.2	25 54.3	13 33.3	8 28.6
無回答	120 17.7	15 12.3	12 18.5	6 13.0	5 12.8	2 7.1
全体	677 100.0	122 100.0	65 100.0	46 100.0	39 100.0	28 100.0

\* 全体の構成比と比較して5ポイント以上高い項目にバツンを付している。

### Q47 具体的な「農商工連携」の取組

「農商工連携」の具体的な内容について自由記述で把握したところ、回答のあった10事業所のうち7事業所は食料品製造業であり、新商品の開発にあたっての連携や、農作物の生産から加工・販売までを一貫して手掛ける『6次産業化』に係る取組などが挙げられている。

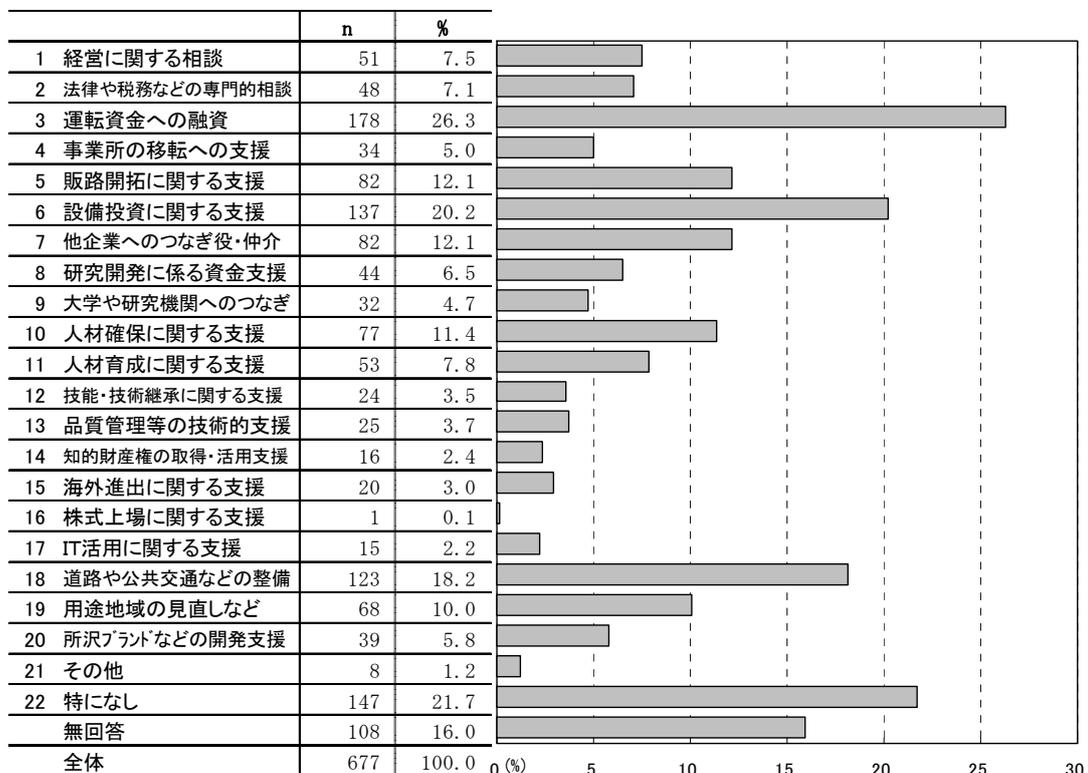
### Q48 市に期待する産業振興施策

今後の事業活動を展開する上で所沢市に期待する支援策としては、「特になし」が2割超を占めているが、期待する施策としては「運転資金への融資」が2割強と最も多く、以下、「設備投資に関する支援」、「道路や公共交通などの整備」と続いている。

従業員規模別にみると、資金繰りについては小規模事業所では運転資金、それ以上の事業所では設備投資を要望している。また、人材確保、人材育成については小規模事業所、それ以上の事業所で10ポイント以上の差がみられた。100人以上の事業所では「道路や公共交通などの整備」への要望が5割を超えている。

さらに、最も売上の多い業種(Q1①)の上位5業種(「金属製品」「食料品」「印刷・同関連業」「プラスチック製品」「生産用機械器具」)についてみると、「金属製品」では「運転資金への融資」「設備投資に関する支援」「他企業へのつなぎ役・仲介」「道路や公共交通などの整備」、「食料品」では「運転資金への融資」「設備投資に関する支援」「販路開拓に関する支援」「所沢ブランドなどの開発支援」、「印刷・同関連業」では「運転資金への融資」「販路開拓に関する支援」「他企業へのつなぎ役・仲介」、「プラスチック製品」では「運転資金への融資」「設備投資に関する支援」「人材確保に関する支援」、「生産用機械器具」では「運転資金への融資」「道路や公共交通などの整備」「人材確保に関する支援」が上位にあげられており、特に「金属製品」では「他企業へのつなぎ役・仲介」、「食料品」では「販路開拓に関する支援」「所沢ブランドなどの開発支援」、「印刷・同関連業」では「販路開拓に関する支援」、「プラスチック製品」では「運転資金への融資」「事業所の移転への支援」「人材確保に関する支援」、「生産用機械器具」では「道路や公共交通などの整備」「人材確保に関する支援」への要望が全体の構成比に比べると高くなっている。

図表2-115 Q48 市に期待する産業振興施策【複数回答】



図表2-116 Q48 市に期待する産業振興施策×従業員規模

	全体 下段：%	従業員規模別					(再掲)	
		～3	4～9	10～20	21～99	100～	20人以下	21人以上
1 経営に関する相談	51 7.5	17 8.2	18 9.4	7 7.1	3 3.7	0 0.0	42 8.4	3 2.9
2 法律や税務などの専門的相談	48 7.1	17 8.2	15 7.8	4 4.0	5 6.2	4 18.2	36 7.2	9 8.7
3 運転資金への融資	178 26.3	54 26.1	63 32.8	30 30.3	24 29.6	1 4.5	147 29.5	25 24.3
4 事業所の移転への支援	34 5.0	3 1.4	5 2.6	12 12.1	10 12.3	2 9.1	20 4.0	12 11.7
5 販路開拓に関する支援	82 12.1	17 8.2	28 14.6	13 13.1	17 21.0	2 9.1	58 11.6	19 18.4
6 設備投資に関する支援	137 20.2	20 9.7	39 20.3	39 39.4	25 30.9	5 22.7	98 19.7	30 29.1
7 他企業へのつなぎ役・仲介	82 12.1	24 11.6	26 13.5	13 13.1	16 19.8	1 4.5	63 12.7	17 16.5
8 研究開発に係る資金支援	44 6.5	10 4.8	10 5.2	11 11.1	11 13.6	1 4.5	31 6.2	12 11.7
9 大学や研究機関へのつなぎ	32 4.7	6 2.9	13 6.8	4 4.0	8 9.9	1 4.5	23 4.6	9 8.7
10 人材確保に関する支援	77 11.4	6 2.9	21 10.9	23 23.2	20 24.7	4 18.2	50 10.0	24 23.3
11 人材育成に関する支援	53 7.8	4 1.9	14 7.3	9 9.1	22 27.2	4 18.2	27 5.4	26 25.2
12 技能・技術継承に関する支援	24 3.5	3 1.4	7 3.6	5 5.1	7 8.6	1 4.5	15 3.0	8 7.8
13 品質管理等の技術的支援	25 3.7	2 1.0	8 4.2	8 8.1	7 8.6	0 0.0	18 3.6	7 6.8
14 知的財産権の取得・活用支援	16 2.4	4 1.9	4 2.1	2 2.0	6 7.4	0 0.0	10 2.0	6 5.8
15 海外進出に関する支援	20 3.0	3 1.4	5 2.6	4 4.0	6 7.4	1 4.5	12 2.4	7 6.8
16 株式上場に関する支援	1 0.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.2	0 0.0	0 0.0	1 1.0
17 IT活用に関する支援	15 2.2	4 1.9	7 3.6	2 2.0	0 0.0	0 0.0	13 2.6	0 0.0
18 道路や公共交通などの整備	123 18.2	22 10.6	31 16.1	34 34.3	15 18.5	12 54.5	87 17.5	27 26.2
19 用途地域の見直しなど	68 10.0	11 5.3	19 9.9	17 17.2	15 18.5	2 9.1	47 9.4	17 16.5
20 所沢ブランドなどの開発支援	39 5.8	7 3.4	12 6.3	6 6.1	7 8.6	1 4.5	25 5.0	8 7.8
21 その他	8 1.2	2 1.0	2 1.0	2 2.0	2 2.5	0 0.0	6 1.2	2 1.9
22 特になし	147 21.7	64 30.9	40 20.8	12 12.1	13 16.0	3 13.6	116 23.3	16 15.5
無回答	108 16.0	37 17.9	27 14.1	7 7.1	5 6.2	1 4.5	71 14.3	6 5.8
全体	677 100.0	207 100.0	192 100.0	99 100.0	81 100.0	22 100.0	498 100.0	103 100.0

\* 全体の構成比と比較して5ポイント以上高い項目にパターンを付している。

図表2-117 Q48 市に期待する産業振興施策×Q1①最も売上の多い業種(上位5業種)

	全体	中分類 売上の多い業種(上位5)				
	下段：%	金属製品	食料品	印刷・同関連業	プラスチック製品	生産用機械器具
1 経営に関する相談	51 7.5	7 5.7	8 12.3	3 6.5	2 5.1	0 0.0
2 法律や税務などの専門的相談	48 7.1	5 4.1	2 3.1	5 10.9	4 10.3	2 7.1
3 運転資金への融資	178 26.3	32 26.2	16 24.6	12 26.1	13 33.3	7 25.0
4 事業所の移転への支援	34 5.0	6 4.9	6 9.2	2 4.3	4 10.3	0 0.0
5 販路開拓に関する支援	82 12.1	18 14.8	13 20.0	8 17.4	5 12.8	0 0.0
6 設備投資に関する支援	137 20.2	27 22.1	15 23.1	6 13.0	8 20.5	4 14.3
7 他企業へのつなぎ役・仲介	82 12.1	23 18.9	3 4.6	7 15.2	5 12.8	4 14.3
8 研究開発に係る資金支援	44 6.5	5 4.1	3 4.6	1 2.2	1 2.6	3 10.7
9 大学や研究機関へのつなぎ	32 4.7	10 8.2	4 6.2	0 0.0	2 5.1	2 7.1
10 人材確保に関する支援	77 11.4	13 10.7	8 12.3	1 2.2	8 20.5	5 17.9
11 人材育成に関する支援	53 7.8	11 9.0	5 7.7	2 4.3	5 12.8	1 3.6
12 技能・技術継承に関する支援	24 3.5	6 4.9	2 3.1	1 2.2	0 0.0	0 0.0
13 品質管理等の技術的支援	25 3.7	3 2.5	4 6.2	2 4.3	1 2.6	0 0.0
14 知的財産権の取得・活用支援	16 2.4	3 2.5	1 1.5	0 0.0	2 5.1	0 0.0
15 海外進出に関する支援	20 3.0	6 4.9	2 3.1	0 0.0	1 2.6	1 3.6
16 株式上場に関する支援	1 0.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
17 IT活用にに関する支援	15 2.2	3 2.5	2 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
18 道路や公共交通などの整備	123 18.2	23 18.9	10 15.4	6 13.0	6 15.4	7 25.0
19 用途地域の見直しなど	68 10.0	11 9.0	6 9.2	0 0.0	0 0.0	2 7.1
20 所沢ブランドなどの開発支援	39 5.8	3 2.5	13 20.0	2 4.3	2 5.1	0 0.0
21 その他	8 1.2	1 0.8	1 1.5	1 2.2	0 0.0	0 0.0
22 特になし	147 21.7	31 25.4	8 12.3	12 26.1	7 17.9	7 25.0
無回答	108 16.0	13 6.3	12 6.3	7 7.1	9 11.1	3 13.6
全体	677 100.0	122 58.9	65 33.9	46 46.5	39 48.1	28 127.3

\* 全体の構成比と比較して5ポイント以上高い項目にパターンを付している。

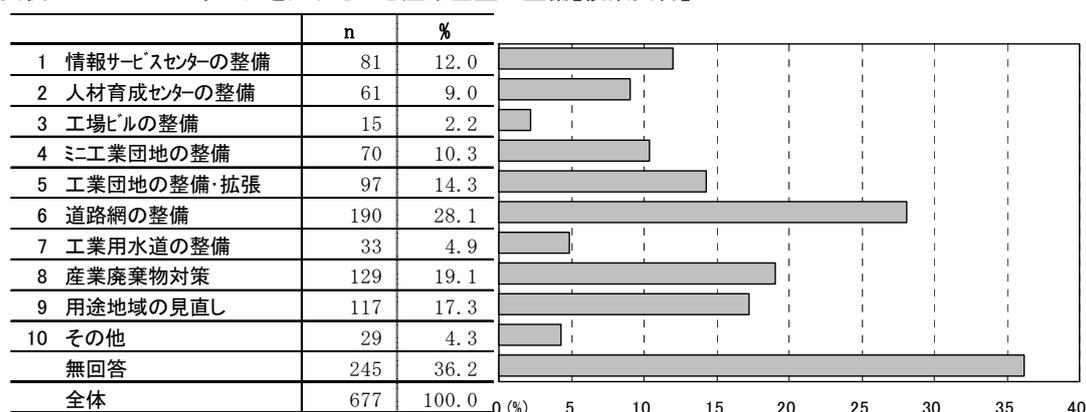
### Q49 市が力を入れるべき産業基盤の整備

特に産業基盤の整備に関して、今後所沢市が力を入れるべき施策としては、無回答が3割強を占めているが、整備事項としては「道路網の整備」が3割弱で最も多く、以下、「産業廃棄物対策」、「用途地域の見直し」と続いている。

従業員規模別にみると、21人以上の規模では小規模事業所と比べて「工業団地の整備・拡張」や「道路網の整備」に対する要望が多い。

地域別にみると、「情報サービスセンターの整備」については「所沢」「新所沢」、「道路網の整備」については「並木」、「産業廃棄物対策」については「新所沢」でいずれも3割を超える回答があった。

図表2-118 Q49 市が力を入れるべき産業基盤の整備【複数回答】



図表2-119 Q49 市が力を入れるべき産業基盤の整備×従業員規模

	全体 下段：%	従業員規模別					(再掲)	
		～3	4～9	10～20	21～99	100～	20人以下	21人以上
1 情報サービスセンターの整備	81 12.0	30 14.5	18 9.4	14 14.1	12 14.8	3 13.6	62 12.4	15 14.6
2 人材育成センターの整備	61 9.0	16 7.7	15 7.8	12 12.1	12 14.8	5 22.7	43 8.6	17 16.5
3 工場ビルの整備	15 2.2	2 1.0	5 2.6	6 6.1	2 2.5	0 0.0	13 2.6	2 1.9
4 ミニ工業団地の整備	70 10.3	15 7.2	25 13.0	16 16.2	11 13.6	1 4.5	56 11.2	12 11.7
5 工業団地の整備・拡張	97 14.3	20 9.7	31 16.1	20 20.2	19 23.5	5 22.7	71 14.3	24 23.3
6 道路網の整備	190 28.1	51 24.6	56 29.2	30 30.3	31 38.3	12 54.5	137 27.5	43 41.7
7 工業用水道の整備	33 4.9	6 2.9	9 4.7	7 7.1	9 11.1	1 4.5	22 4.4	10 9.7
8 産業廃棄物対策	129 19.1	41 19.8	41 21.4	20 20.2	15 18.5	4 18.2	102 20.5	19 18.4
9 用途地域の見直し	117 17.3	25 12.1	30 15.6	29 29.3	22 27.2	4 18.2	84 16.9	26 25.2
10 その他	29 4.3	10 4.8	7 3.6	3 3.0	3 3.7	1 4.5	20 4.0	4 3.9
無回答	245 36.2	88 42.5	69 35.9	24 24.2	13 16.0	4 18.2	181 36.3	17 16.5
全体	677 100.0	207 100.0	192 100.0	99 100.0	81 100.0	22 100.0	498 100.0	103 100.0

\* 全体の構成比と比較して5ポイント以上高い項目にハタケを付している。

図表2-120 Q49 市が力を入れるべき産業基盤の整備×地域

	全体 下段：%	所沢	新所沢	新所沢東	並木	小手指	吾妻	松井	柳瀬	三ヶ島	山口	富岡
1 情報サービスセンターの整備	81 12.0	11 31.4	5 35.7	0	3 16.7	4 11.1	3 10.7	15 11.5	15 10.9	15 11.8	1 3.0	9 8.2
2 人材育成センターの整備	61 9.0	5 14.3	3 21.4	0	1 5.6	4 11.1	2 7.1	15 11.5	9 6.6	7 5.5	4 12.1	11 10.0
3 工場ビルの整備	15 2.2	0 0.0	1 7.1	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 6.2	4 2.9	0 0.0	1 3.0	1 0.9
4 ミニ工業団地の整備	70 10.3	1 2.9	3 21.4	0	0 0.0	2 5.6	0 0.0	22 16.9	12 8.8	11 8.7	4 12.1	15 13.6
5 工業団地の整備・拡張	97 14.3	3 8.6	4 28.6	1 11.1	2 11.1	7 19.4	1 3.6	21 16.2	23 16.8	19 15.0	2 6.1	14 12.7
6 道路網の整備	190 28.1	9 25.7	4 28.6	2 22.2	7 38.9	10 27.8	5 17.9	36 27.7	40 29.2	37 29.1	9 27.3	31 28.2
7 工業用水道の整備	33 4.9	0 0.0	1 7.1	0	0 0.0	2 5.6	0 0.0	8 6.2	15 10.9	2 1.6	1 3.0	4 3.6
8 産業廃棄物対策	129 19.1	5 14.3	5 35.7	1 11.1	2 11.1	7 19.4	5 17.9	31 23.8	27 19.7	24 18.9	6 18.2	16 14.5
9 用途地域の見直し	117 17.3	3 8.6	2 14.3	1 11.1	5 27.8	5 13.9	6 21.4	20 15.4	25 18.2	25 19.7	1 3.0	24 21.8
10 その他	29 4.3	2 5.7	1 7.1	0	0 0.0	3 8.3	1 3.6	4 3.1	6 4.4	8 6.3	1 3.0	3 2.7
無回答	245 36.2	12 34.3	2 14.3	5 55.6	5 27.8	15 41.7	15 53.6	44 33.8	44 32.1	45 35.4	15 45.5	43 39.1
計	677 100.0	35 100.0	14 100.0	9 100.0	18 100.0	36 100.0	28 100.0	130 100.0	137 100.0	127 100.0	33 100.0	110 100.0

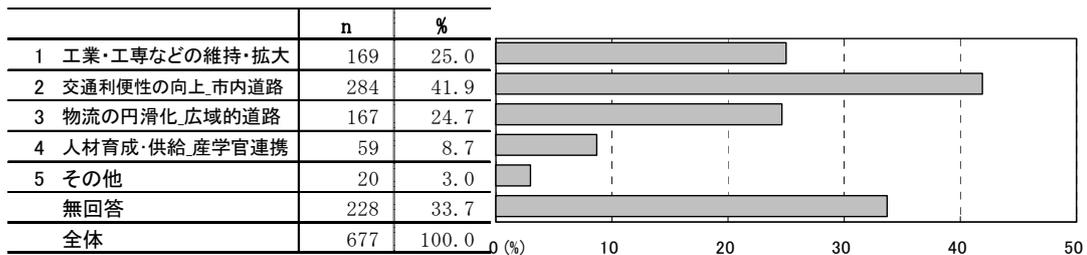
\* 全体の構成比と比較して5ポイント以上高い項目にパターンを付している。

### Q50 望ましいと考える所沢市の立地環境

望ましいと考える所沢市の立地環境としては、「市内の道路環境を改善し、交通利便性の向上を図ること(交通利便性の向上\_\_市内道路)」が4割超と最も多く、以下、「工業地域や工業専業地域など、工場が優先される地域が維持・拡大されること(工業・工専などの維持・拡大)」、「広域的な道路交通網の整備を進め、物流の円滑化を図ること(物流の円滑化\_\_広域的な道路)」が2割強と続いている。

地域別にみると、「交通利便性の向上\_\_市内道路」については「新所沢」「並木」「山口」で5割程度の回答となっている。

図表2-121 Q50 望ましいと考える所沢市の立地環境【複数回答】



図表2-122 Q50 望ましいと考える所沢市の立地環境×地域

	全体 下段：%	所沢	新所沢	新所沢東	並木	小手指	吾妻	松井	柳瀬	三ヶ島	山口	富岡
1 工業・工専などの維持・拡大	169 25.0	4 11.4	4 28.6	0 0.0	6 33.3	7 19.4	1 3.6	35 26.9	41 29.9	27 21.3	7 21.2	37 33.6
2 交通利便性の向上_市内道路	284 41.9	14 40.0	7 50.0	4 44.4	9 50.0	12 33.3	8 28.6	53 40.8	59 43.1	57 44.9	16 48.5	45 40.9
3 物流の円滑化_広域的な道路	167 24.7	9 25.7	6 42.9	3 33.3	3 16.7	3 8.3	2 7.1	28 21.5	38 27.7	34 26.8	7 21.2	34 30.9
4 人材育成・供給_産学官連携	59 8.7	5 14.3	0	0	1 5.6	3 8.3	1 3.6	16 12.3	10 7.3	10 7.9	4 12.1	9 8.2
5 その他	20 3.0	2 5.7	1 7.1	1 11.1	0	0	2 7.1	3 2.3	2 1.5	3 2.4	2 6.1	4 3.6
無回答	228 33.7	11 31.4	2 14.3	3 33.3	4 22.2	17 47.2	16 57.1	42 32.3	45 32.8	41 32.3	11 33.3	36 32.7
計	677 100.0	35 100.0	14 100.0	9 100.0	18 100.0	36 100.0	28 100.0	130 100.0	137 100.0	127 100.0	33 100.0	110 100.0

\* 全体の構成比と比較して5ポイント以上高い項目にパターンを付している。

## Q51 自由意見

最後に市の製造業支援策などへの自由な意見・要望を求めたところ、76件の回答が寄せられた。

その内容をみると、操業環境の整備・改善を求める意見が多く、特に道路や下水道の整備について要望が集中した。また、従業員（若年層）対策の観点からも、土地利用の見直しや住工混在の解消により良好な住環境を整備することが必要との意見もみられる。

また、運転資金や設備投資に対する支援など、資金面での支援を求める声も多く、その中には、中小企業への減税や市県民税の軽減などの税制措置を求める声も聞かれた。

さらに市の地域づくりや工業・製造業振興に係る取組への姿勢に対する様々な意見・指摘も多くあり、総じてもっと積極的に製造業振興を図るべきとの指摘がみられる。また、より具体的な支援策として、販路の開拓や異業種交流等への支援を求める声や、行政自身の発注方法を見直してもっと市内の中小事業所を市の事業に活用してほしいという意見もあった。

その他、ゴミ処理に対する要望や農商工連携の推進などに対する要望・意見も挙げられている。

図表2-123 Q51 自由意見

大 分 類	意 見 (例)	件 数
操業環境の整備について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路を整備してほしい(拡張、舗装整備等)</li> <li>・下水道の整備(完備)をしてほしい</li> <li>・工業エリアと住宅エリアの分離が必要</li> <li>・事業所の雇用者対策の観点から住環境を充実すべき</li> </ul>	19件
資金面での支援の充実について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業向けの融資や助成を充実してほしい</li> <li>・立地環境を活かすには設備投資への支援が必要</li> <li>・融資の相談窓口を整備してほしい</li> <li>・中小企業への減税や市県民税の軽減が必要</li> </ul>	19件
製造業に対する行政の姿勢・対応について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・煩雑な事務手続きを簡素化してほしい</li> <li>・企業誘致をもっと積極的に行ってほしい</li> <li>・行政から製造業へのアプローチを感じたことがない</li> <li>・工業団地の土地利用の見直しが必要</li> </ul>	19件
販路拡大・異業種交流の支援について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異業種交流会など販路拡大の機会を設けてほしい</li> <li>・自然資源や文化資源を活用したイベントを強化すべき</li> <li>・行政からの発注を増やしてほしい</li> </ul>	11件
ゴミ処理について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人のごみも行政で回収してほしい</li> <li>・工場内での焼却処分を可能とする条例を制定してほしい</li> </ul>	7件
農商工連携の支援について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農家への支援を充実し農商工連携を促進すべき</li> </ul>	3件
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・何のためにこのようなアンケートを行うのか</li> <li>・若者が住みたいと思える住環境の整備が必要</li> <li>・市民の意見をよく聞き市政に反映してほしい</li> </ul>	12件

\* 回答に複数の意見(内容)が含まれる場合は意見(内容)ごとに集計しているため、「件数」の合計は回答のあった事業所数とは一致しない。

## 2-3. 調査結果のポイント

### (1) 市内製造業の実態や製造業を取り巻く経営環境について

#### ◆市内製造業の非常にひっ迫した経営環境が明らかに

本調査の実施にあたり、「平成21年工業統計」の事業所リストと「平成21年経済センサス」において「製造業」に分類された事業所のリストを照合し、調査対象事業所名簿を作成した上で訪問調査を実施した。

しかし、調査票の配布時点でリスト事業所数の1割以上が廃業、倒産、休眠等の状態となっていたことが明らかとなった。

このようにあらかじめ事業所リストを精査した上で実態調査を行ったため、配布数に対する回収率は9割に達した。訪問調査員の配布・回収による悉皆調査という手法も功を奏したとはいえ、この回収率の高さからは、行政に対する期待・悲鳴とも受け取れる逼迫した企業マインドがうかがえる。

バブル崩壊、世界同時不況、東日本大震災と、ここ20年程の大きな外部環境の変化に伴い、製造業、特に中小企業においてはその影響が非常に多大であることは言うまでもないが、所沢市の中小製造業が大変厳しい状況に置かれていることが改めて浮き彫りとなった。

#### ◆小規模事業所が7割を占めており、経営者や従業員の高齢化が進行

市内製造業事業所を従業員規模別にみると、小規模事業所が7割超、21人以上の事業所が1割強（うち資本金3億円以上、従業員300人以上は3事業所あり業種は食料品2社、電気機械器具1社）という構成である。また、最も売上の多い業種は、小規模事業所では金属製品、21人以上では食料品がともに2割を占め最上位となっており、経済産業省が「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」において我が国製造業の国際競争力の強化等に特に資する技術（「特定ものづくり基盤技術」）として指定している20技術<sup>\*3</sup>について、市内での顕著な集積はみられない。

小規模事業所では、バブル崩壊以降の90年代を乗り越えた社歴20年以上の事業所が7割強を占め、代表者のうち初代が4割強、60代以上が6割、さらに経営に影響を与える内部要因として「従業員の高齢化」が最上位に挙げられており、高齢化の進行がみられる。また、代表者が60代以上の事業所では「後継者が決定している」と回答したのは3割に過ぎず、「継がせない」とする回答も2割超に達しており、中長期的にみて事業所数の減少傾向は続くものと考えられる。

\*3：「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」（平成18年4月26日公布 平成18年6月13日施行）において「特定ものづくり基盤技術」に指定されている20技術は以下のとおりである。

- |                      |                  |
|----------------------|------------------|
| 1. 組込みソフトウェアに係る技術    | 11. 金属プレス加工に係る技術 |
| 2. 金型に係る技術           | 12. 位置決めに係る技術    |
| 3. 電子部品・デバイスの実装に係る技術 | 13. 切削加工に係る技術    |
| 4. プラスチック成形加工に係る技術   | 14. 織染加工に係る技術    |
| 5. 粉末冶金に係る技術         | 15. 高機能化学合成に係る技術 |
| 6. 溶射に係る技術           | 16. 熱処理に係る技術     |
| 7. 鍛造に係る技術           | 17. 溶接に係る技術      |
| 8. 動力伝達に係る技術         | 18. めっきに係る技術     |
| 9. 部材の結合に係る技術        | 19. 発酵に係る技術      |
| 10. 鋳造に係る技術          | 20. 真空の維持に係る技術   |

## (2) 市内製造業の経営状況と経営上の課題について

### ◆目先の資金繰りに追われ、受注の確保が目下の最優先課題

小規模事業所の最近1年間の資金調達方法をみると、「代表者からの出資」が4割弱、「資金調達はしていない」「民間金融機関の融資」がともに3割となっており、さらに、経営に影響する内部要因として「資金調達・資金繰りの悪化」が「従業員の高齢化」「顧客開発などの営業力不足」に次ぐ割合となっている。

対前年の売上高をみると、小規模事業所では5割強が「減少」しているが、その原因としては「受注量の減少」が8割を超え、「景気の変動」を抑えて最上位となった。逆に売上増の理由としては「受注量の拡大」が8割弱を占め最上位となっており、「受注量増減」＝「売上増減」という構図がみられる。

また、中長期的な事業の維持・拡大に向けての現在の取組をみると、「現在の製品の品質・機能改善」(28.9%)に次いで、「先の取組まで手が回らない」(25.7%)が多くから挙げられており、短期的な経営に追われている状況もみられる。

今後経営上強化したいものとして、いわゆる QCD(品質、コスト、納期)のうち「製品の品質管理」(26.9%)が挙げられている以外は、「取引先の安定性」(26.9%)や「営業力・販売力」(16.5%)が上位に挙げられていることから、受注の確保が重要課題であるとの認識がみてとれる。

### ◆市場の変化に対応した自社技術・製品のマッチングや導入スピードの短縮化が重要

一般的に、製造業事業所において自社製品を有することは競合他社との差別化や製品の高付加価値化を図る上で重要なポイントであると考えられる。この点について、各事業所の製品工程のうち自社製品の占める割合をみると、小規模事業所では5割、21人以上では7割に達している。

しかし、自社製品を有すると回答した小規模事業所のうち、対前年売上が増加していると回答した割合は14.1%であり、他社製品(同15.6%)や半完成品(同16.7%)、部品(同15.6%)、試作品(同22.4%)を製造している事業所の売上増の割合を下回っており、自社製品を有することが必ずしも売上増にはつながらない状況が明らかとなった。

このことから、自社製品を有することが必ずしも技術レベルの高さや製品の付加価値の高さを示すわけではなく、むしろその業種の市場や競合に留意して自社技術をマッチングさせていくことが求められているともいえる。

また、他社にない経営上の『強み』として、「短納期・スピード」をあげる事業所が最も多く(27.2%)、特に、売上の最も多い業種として上位に挙げられた「金属製品」「印刷・同関連業」「生産用機械器具」ではその割合は4割に達している。このことは、製品ライフサイクルの短縮化に伴う製品開発から市場投入までの導入スピードの短縮化(Time to Market)に対応した動きが、売上高の向上に寄与していることを示唆するものともいえるだろう。

### ◆取引構造のメッシュ化など、産業構造の変化への対応が課題

各事業所の実施工程をみると、事業所の規模に関わらず「部品の加工や製品の組立」が最上位(小規模事業所:60.8%、21人以上:74.8%)となっているが、小規模事業所では「製品や部品の販売」(33.1%)、「製品や部品の設計」(20.7%)、21人以上の事業所では「製品や部品の開発」(51.5%)、「製品や部品の販売」(50.5%)と続いている。また、小規模事業所において対前年売上高が増加していると回答した事業所の実施工程数をみると、1工程(10.5%)と4工程以上(32.2%)では20ポイント以上の差が生じている。

一方、主要取引先の地域をみると、小規模事業所では、1地域をあげる事業所が3割(最も受注額の大きい地域:「首都圏」3割強)であったのに対して、21人以上では4地域以上をあげる事業所が4割超(最も受注額の大きい地域:「首都圏」4割強)に達した。

さらに、これと先の実施工程との関係をみると、主要取引先地域数が1地域の事業所では、実施工程を1工程と回答した事業所が7割に達しているのに対して、主要取引先地域数が増えるにしたがい、1工程とする割合は減少し、複数工程を一貫して行っている姿が浮かび上がってきた。また、取引先相手として、小規模事業所では「中小製造業」が、21人以上では「大手製造業」が最上位に挙げられ、小規模事業所の3割が事業活動について「外注していない」と回答している。

近年、グローバル化の影響から、中小製造業の取引構造において、特定の取引先に依存する少数密着型から多数の取引先との多面的な取引関係を結ぶ「メッシュ化」が進んでいる。本調査においても、主要取引先地域数が4地域以上の事業所において、企業間交流や産学連携に対し積極的な姿勢がみえたことは、この「メッシュ化」の特徴ともいえるだろう。しかし一方で、特に市内の小規模事業所においては、「メッシュ化」の進展があまり顕著にはみられないということも示唆される。

なお、今回の調査は、取引構造(分業構造)を明確化するための調査ではなく、また取引構造の変化のスピードや傾向は業種によっても異なるとみられることから、今後きめ細かい中小事業所支援策を検討する上では、さらに詳細な調査が必要である。

### (3) 市が力をいれるべき製造業支援策について

#### ◆小規模事業所は「運転資金の融資」、それ以外は「設備投資への支援」を強く要望

前述のように、小規模事業所を中心に、市内製造業事業所の多くが受注減＝売上減の中で資金繰りに苦慮しており、厳しい経営状況に置かれていることなどが明らかになった。この状況を反映して、行政に期待する産業振興施策として、最上位に「運転資金への融資」が、第二位に「設備投資に関する支援」が挙げられている。

これを事業所の規模別にみると、「運転資金への融資」については小規模事業所(29.5%)の方が21人以上の事業所(24.3%)よりも強く要望されている。受注量の減少がよりダイレクトに売上高の減少に結びつきやすい小規模事業所は、それゆえに外部からの資金調達もままならなくなる状況に陥りやすいため、行政による運転資金への支援がより強く望まれているとみられる。

一方、21人以上の事業所では、「設備投資に関する支援」(29.1%)の方が「運転資金への融資」(24.3%)よりも要望が高くなっている。半数以上が今後3年以内に何らかの設備投資を予定していることと合わせると、製造業を取り巻く環境が厳しい中でも、老朽化した施設・設備を更新し、高度化を図ることに、付加価値が高く市場競争力のある製品を開発・製造しようとする「攻め」の姿勢がうかがえる。

### ◆『住工混在』問題や操業環境に関する問題の発生状況には地域差がみられる

かねてから市内製造業を取り巻く重要な課題のひとつとして取り上げられてきた『住工混在』問題に関しては、全体としては「特に生じていない」が5割を超えているものの、地域間の差が顕著であり、最も回答の多かった「新所沢東」(66.7%)と最も少ない「所沢」(40.0%)では20ポイント以上の差がみられた。

操業環境に関する問題の発生状況についても同様であり、「特に問題は感じていない」事業所は全体としては2割超であるが、最も高い地域(新所沢東;55.6%)と最も低い地域(新所沢;14.3%)では40ポイントもの差がみられた。

また、挙げられた操業環境に関する問題として、「周辺に住宅が増えた」とする回答が「新所沢」「小手指」「吾妻」「松井」「山口」の5地域では3割から5割に達している。

このように、操業環境を取り巻く問題・課題の発生状況には地域間で差がみられ、市内一様の対応ではなく、各地域の実状をきめ細かく把握した上でそれぞれの地域に求められる対応策を検討することが望まれるであろう。

### ◆道路や公共交通などの整備への高い要望

所沢市が力を入れるべき産業基盤整備の内容をみると、事業所規模の大小や業種にかかわらず、道路網の整備が上位に挙げられた。これは小規模事業所(27.5%)よりも21人以上(41.7%)において顕著にみられた。

また、望ましいと考える市の立地環境についても、市内道路環境の改善による交通利便性向上を挙げる回答が4割以上を占め、特に、「新所沢」「並木」「山口」の3地域では5割程度の割合となっている。市に期待する産業振興施策においても「道路や公共交通などの整備」は上位に挙げられており、道路網の整備は重要な課題のひとつといえるだろう。

また、操業環境に対する評価をみると、「行政の各種支援策の充実」や「適切な租税負担」、「多様なサービスや施設の充実」、「鉄道やバスなどの公共交通機関の利便性」といった行政サイドに深く関わる項目や、「大学や研究機関との近接性」、「同業者が多いなど企業間の情報交換」、「人材の確保、調達のしやすさ」といったコーディネート機能が求められる項目に対する評価が低くなっており、支援策を検討する上でこうしたマイナス項目への対応が今後の課題といえるだろう。

総括表-1 調査結果概要(従業員規模別)

	20人以下	21人以上
事業所数_構成比	7割超	1割強
代表者年齢_60代以上	6割	5割弱
経営形態	個人が16%	法人
売上高	3千万未満が5割弱	3億以上が7割超
業種(売上最上位)	金属製品	食料品
用途地域_住居系	2割弱	1割
実施工程		
上位3位	①部品の加工や製品の組立(58.8%) ②製品や部品の販売(32.9%) ③製品や部品の設計(20.7%)	①部品の加工や製品の組立(74.8%) ②製品や部品の開発(51.5%) ③製品や部品の販売(50.5%)
実施工程数	1工程-6割弱	複数工程-6割弱
製造工程_自社製品	5割	7割
売上高		
増加	1割超	2割超
減少	5割強	4割超
減少理由_受注量の減少	8割超	7割強
『強み』		
特にない	2割	5%
取引先の安定性	2割弱	3割強
独自技術_あり	1割超	3割超
主要取引先		
受注額の大きい地域	首都圏-3割強	首都圏-4割強
主要取引先地域数	1地域-3割超	4地域以上-4割超
業種(5割以上)	中小製造業	大手製造業
外注していない	3割超	1割強
資金調達	代表者からの出資(39%)	民間金融機関の融資(59%)
内部環境	従業員の高齢化(36.5%)	施設や設備の老朽化(49.5%)
承継		
経営「当代限り」「未決」	6割超	5割超
技術「いない」	7割弱	5割超
異業種交流_積極的	4割強	6割強
産学連携_積極的	2割強	5割超
設備投資_予定なし	4割超	1割強
事業見通し_拡大、新規事業	1割超	3割超
経営上強化したいもの 上位3位	①製品の品質管理(26.9%) ①取引先の安定性(26.9%) ③技術開発力(17.1%)	①製品の品質管理(47.6%) ②技術開発力(33.0%) ③価格競争力(31.1%)
市への要望_上位3位	①運転資金への融資(29.5%) ②特になし(23.3%) ③設備投資に関する支援(19.7%)	①設備投資に関する支援(29.1%) ②道路や公共交通などの整備(26.2%) ③人材育成に関する支援(25.2%)
産業基盤_最上位	道路網の整備(27.5%)	道路網の整備(41.7%)
立地環境_最上位	交通利便性の向上_市内道路(41.4%)	交通利便性の向上_市内道路(55.3%)